

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2022年4月1日
(第18期)	至	2023年3月31日

株式会社バンダイナムコホールディングス

(E02481)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	15
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	15
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	21
3. 事業等のリスク	27
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	31
5. 経営上の重要な契約等	38
6. 研究開発活動	39
第3 設備の状況	40
1. 設備投資等の概要	40
2. 主要な設備の状況	41
3. 設備の新設、除却等の計画	42
第4 提出会社の状況	43
1. 株式等の状況	43
2. 自己株式の取得等の状況	47
3. 配当政策	48
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	49
第5 経理の状況	80
1. 連結財務諸表等	81
2. 財務諸表等	135
第6 提出会社の株式事務の概要	146
第7 提出会社の参考情報	147
1. 提出会社の親会社等の情報	147
2. その他の参考情報	147
第二部 提出会社の保証会社等の情報	149

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月19日
【事業年度】	第18期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社バンダイナムコホールディングス
【英訳名】	Bandai Namco Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目37番8号
【電話番号】	(03) 6634-8800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 浅古 有寿
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目37番8号
【電話番号】	(03) 6634-8800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 浅古 有寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	732,347	723,989	740,903	889,270	990,089
経常利益 (百万円)	86,863	79,797	87,612	133,608	128,006
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	63,383	57,665	48,894	92,752	90,345
包括利益 (百万円)	69,952	53,312	90,527	96,299	116,064
純資産額 (百万円)	429,644	454,684	511,433	584,233	652,133
総資産額 (百万円)	612,955	619,819	732,782	862,650	926,358
1株当たり純資産額 (円)	650.67	681.75	774.66	884.94	987.58
1株当たり当期純利益 (円)	96.13	87.46	74.19	140.70	136.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.0	72.5	69.7	67.7	70.4
自己資本利益率 (%)	15.5	13.1	10.2	16.9	14.6
株価収益率 (倍)	18.0	20.0	35.5	22.0	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79,811	43,131	60,483	121,212	95,625
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,899	△23,067	△29,771	△27,136	△40,878
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28,972	△35,258	△19,037	△25,450	△59,524
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	206,270	188,667	203,698	277,891	276,288
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	8,360 (10,161)	9,052 (10,517)	9,550 (9,169)	9,886 (8,788)	10,563 (9,491)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第17期の期首から適用しており、第17期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益	(百万円)	25,604	32,419	116,975	45,627	41,260
経常利益	(百万円)	21,341	27,554	111,194	37,709	32,752
当期純利益	(百万円)	21,181	27,177	109,865	37,026	32,315
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000
純資産額	(百万円)	254,128	245,921	360,694	366,622	369,511
総資産額	(百万円)	411,545	414,488	529,866	534,095	539,691
1株当たり純資産額	(円)	385.19	372.68	546.50	555.38	559.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額)	(円)	145.00 (18.00)	132.00 (20.00)	112.00 (21.00)	212.00 (24.00)	206.00 (27.00)
1株当たり当期純利益	(円)	32.11	41.19	166.47	56.09	48.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	61.7	59.3	68.1	68.6	68.5
自己資本利益率	(%)	8.4	10.9	36.2	10.2	8.8
株価収益率	(倍)	53.9	42.4	15.8	55.2	58.2
配当性向	(%)	150.5	106.8	22.4	126.0	140.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	23 (—)	24 (—)	25 (—)	23 (—)	43 (—)
株主総利回り (比較指標：TOPIX)	(%) (%)	152.6 (95.0)	157.9 (85.9)	237.0 (122.1)	283.1 (124.6)	267.6 (131.8)
最高株価	(円)	5,280	7,090	9,795	9,644	11,190
最低株価	(円)	3,405	4,570	5,030	7,028	7,860

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第17期の期首から適用しており、第17期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 【沿革】

当社は2005年9月の(株)バンダイと(株)ナムコの経営統合により設立されました。

(株)バンダイは1950年7月に(株)萬代屋として設立され、セルロイド製玩具等の販売を開始いたしました。その後商号変更を行い、1986年1月に東京証券取引所市場第二部に株式上場し、1988年8月に同取引所市場第一部に指定替えとなりました。また、(株)ナムコは1955年6月に(有)中村製作所として設立され、百貨店等における遊園施設の経営を開始いたしました。その後商号変更等を行い、1988年1月に東京証券取引所市場第二部に株式上場し、1991年9月に同取引所市場第一部に指定替えとなりました。

当社の設立に伴い、両社は上場廃止となっております。

年月	概要
2005年9月	(株)バンダイと(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコエンターテインメント）が経営統合を実施し、株式移転により共同持株会社、(株)バンダイナムコホールディングス（当社）を設立 東京証券取引所市場第一部に株式上場
2006年1月	北米地域におけるグループ再編を実施 米州地域を統括する持株会社 NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. (NAMCO HOLDING CORP. からの社名変更、現Bandai Namco Holdings USA Inc.) のもとで、同地域の事業会社の再編を実施 ・家庭用ゲームソフト事業を行うBANDAI GAMES INC. とNAMCO HOMETEK INC. を統合し、社名を NAMCO BANDAI Games America Inc. (現Bandai Namco Entertainment America Inc.) に変更 ・NAMCO AMERICA INC. からモバイルコンテンツ事業を分社し、NAMCO NETWORKS AMERICA INC. を設立
2006年3月	国内におけるグループ再編を実施 ・(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコエンターテインメント）からアミューズメント施設事業を新設分割し、新生(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコアミューズメント）を設立 ・(株)バンダイのビデオゲーム事業部門を会社分割により(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコエンターテインメント）が承継
2006年7月	BANDAI S.A. (現Bandai Namco Europe S.A.S.) の家庭用ゲームソフト部門を会社分割し、BANDAI GAMES S.A.S. (後のBandai Namco Entertainment Europe S.A.S.) が承継
2007年1月	欧州地域におけるグループ再編を実施 ・NAMCO EUROPE LTD. は、持株会社に役割変更し、NAMCO Holdings UK Ltd. (現Bandai Namco Holdings UK Ltd.) に社名変更 ・NAMCO EUROPE LTD. が行っていたゲームコンテンツ事業は新NAMCO EUROPE LTD. (現Bandai Namco Amusement Europe Ltd.) 及びNAMCO BANDAI Networks Europe LTD. に譲渡
2008年4月	国内におけるグループ再編を実施 ・(株)バンプレストから景品事業を新設分割し、新生(株)バンプレストを設立 ・(株)バンダイナムコゲームス（現(株)バンダイナムコエンターテインメント）が(株)バンプレストのゲーム事業を吸収合併
2009年3月	NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. (後のBandai Namco Entertainment Europe S.A.S.) が Distribution Partners S.A.S. (NAMCO BANDAI Partners S.A.S. に社名変更) へ出資
2009年4月	(株)バンダイナムコゲームス（現(株)バンダイナムコエンターテインメント）がバンダイネットワークス(株)を吸収合併
2012年9月	NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. (後のBandai Namco Entertainment Europe S.A.S.) が NAMCO BANDAI Partners S.A.S. を吸収合併
2016年3月	アジア地域におけるグループ再編を実施 ・Bandai Namco Asia Co., Ltd. (現Bandai Namco Holdings Asia Co., Ltd.) が行っていたトイホビー事業は新Bandai Namco Asia Co., Ltd. に譲渡 ・Bandai Namco Asia Co., Ltd. は、持株会社に役割変更し、Bandai Namco Holdings Asia Co., Ltd. に社名変更
2017年9月	欧州地域におけるグループ再編を実施 ・BANDAI S.A.S. は、Bandai Namco Holdings France S.A.S. (現Bandai Namco Europe S.A.S.) に、BANDAI Toy S.A.S. (2017年2月設立) は、BANDAI S.A.S. に社名変更 ・Bandai Namco Holdings France S.A.S. (現Bandai Namco Europe S.A.S.) が行っていたトイホビー事業はBANDAI S.A.S. に譲渡し、Bandai Namco Holdings France S.A.S. (現Bandai Namco Europe S.A.S.) は、持株会社に役割変更
2017年12月	中国本土の地域統括を行うBandai Namco Holdings China Co., Ltd. を設立 (2018年1月出資金払込)
2018年4月	国内におけるグループ再編を実施 ・(株)バンダイのフィギュア、プラモデル等のハイターゲット向け事業及び(株)バンプレストのコンビニエンスストア等向けの景品事業を(株)BANDAI SPIRITS (2018年2月設立) に承継させる吸収分割を実施 ・(株)バンダイナムコエンターテインメントのアミューズメント機器事業を(株)ナムコに承継させる吸収分割を実施し、(株)ナムコは、(株)バンダイナムコアミューズメントに社名変更 ・バンダイビジュアル(株)が、(株)ランティスを吸収合併し、(株)バンダイナムコアーツ（現(株)バンダイナムコミュージックライブ）に社名変更

年月	概要
2021年9月	欧州地域におけるグループ再編を実施 ・Bandai Namco Holdings France S.A.S.が、Bandai Namco Entertainment Europe S.A.S.を吸収合併し、Bandai Namco Europe S.A.S.に社名変更
2022年3月	北米地域におけるグループ再編を実施 ・BANDAI AMERICA INC. (現Bandai Namco Toys & Collectibles America Inc.)が、Bandai Namco Collectibles LLCを吸収合併
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
	映像事業における再編を実施 ・(株)サンライズが、(株)バンダイナムコアーツの映像事業を吸収分割、(株)バンダイナムコライツマーケティングを吸収合併し、(株)バンダイナムコフィルムワークスに社名変更 音楽・ライブイベント事業における再編を実施 ・(株)バンダイナムコアーツが、(株)バンダイナムコライブクリエイティブ及び(株)サンライズミュージックを吸収合併し、(株)バンダイナムコミュージックライブに社名変更
2022年10月	Bandai Namco Amusement Europe Ltd.が行っていた全ての事業はNAMCO UK LTD.に譲渡 NAMCO UK LTD.は、Bandai Namco Amusement Europe Ltd.に社名変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社101社及び関連会社16社により構成されており、I P (Intellectual Property: キャラクター等の知的財産) を最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでI P 価値の最大化をはかる「I P 軸戦略」を軸に、ネットワークコンテンツの企画開発及び配信、家庭用ゲームの制作販売、玩具・模型等の製造販売、映像音楽関連作品等の制作販売、業務用ゲーム機等の製造販売、アミューズメント施設の運営を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及びセグメント区分との関連は、次のとおりであり、当事業の内容における事業区分と、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメント区分は同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

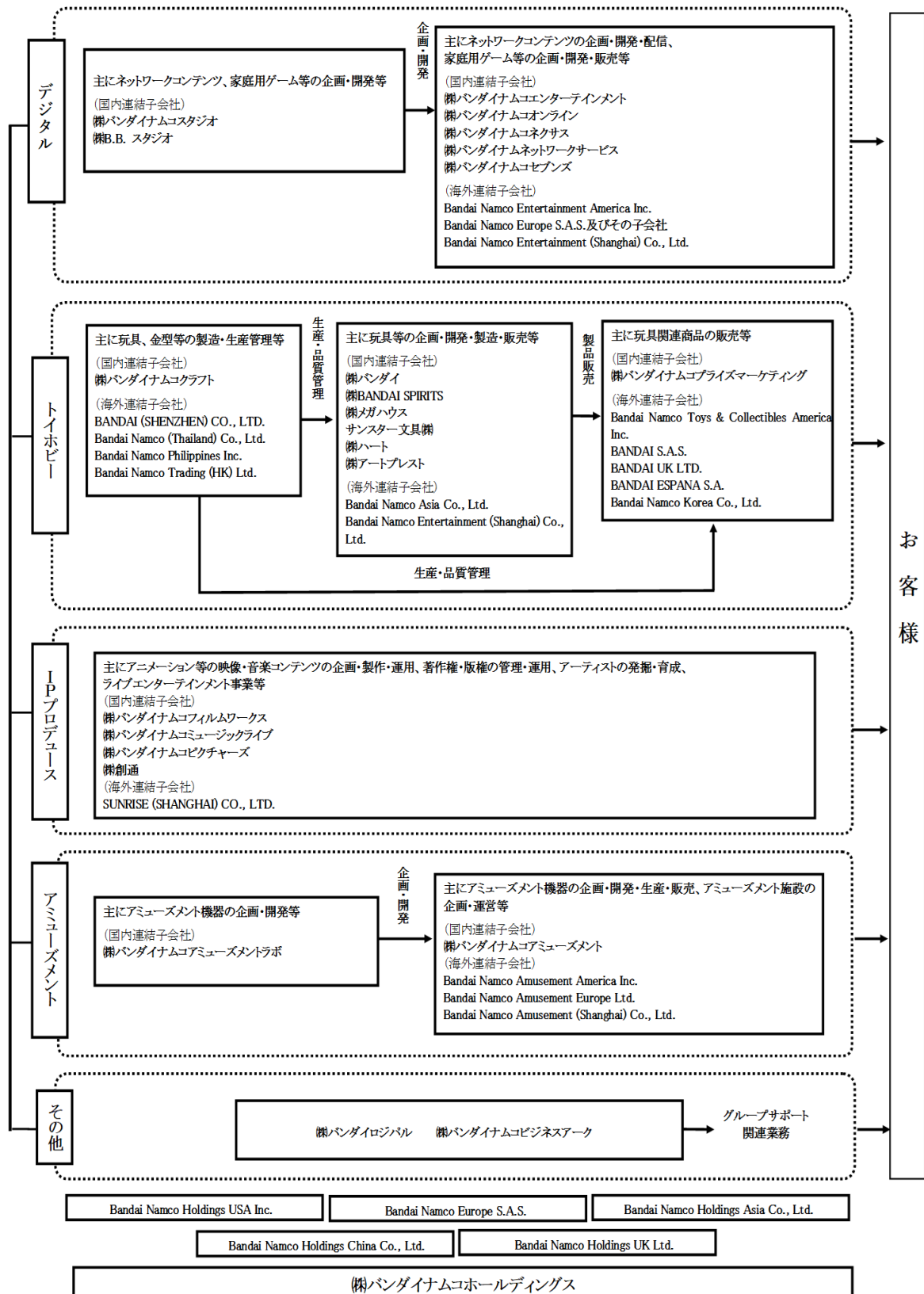
事業区分	主な事業の内容	主要な会社		会社数
デジタル 事業	ネットワークコンテンツ の企画・開発・配信、 家庭用ゲーム等の企画・ 開発・販売	国内	(株)バンダイナムコエンターテインメント、 (株)バンダイナムコスタジオ、 (株)バンダイナムコオンライン、 (株)B. B. スタジオ、 (株)バンダイナムコネクサス、 (株)バンダイナムコネットワークサービス、 (株)バンダイナムコセブンズ	子会社 37社 関連会社 4社
		海外	Bandai Namco Entertainment America Inc.、 Bandai Namco Europe S. A. S. (※1) 及びその子会社18社、 Bandai Namco Entertainment (Shanghai) Co., Ltd. (※2)	計 41社
トイホビー 事業	玩具、カプセルトイ、 カード、菓子・食品、 アパレル、生活用品、 プラモデル、景品、文具 等の企画・開発・製造・ 販売	国内	(株)バンダイ、 (株)BANDAI SPIRITS、 (株)メガハウス、サンスター文具(株)、(株)ハート、 (株)バンダイナムコクラフト、 (株)バンダイナムコプライズマーケティング、 (株)アートプレスト	
		海外	Bandai Namco Toys & Collectibles America Inc.、 BANDAI S. A. S.、 BANDAI UK LTD.、 BANDAI ESPANA S. A.、 Bandai Namco Asia Co., Ltd.、 BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD.、 Bandai Namco Korea Co., Ltd.、 Bandai Namco (Thailand) Co., Ltd.、 Bandai Namco Philippines Inc.、 Bandai Namco Trading (HK) Ltd.、 Bandai Namco Entertainment (Shanghai) Co., Ltd. (※2)	子会社 31社 関連会社 5社 計 36社

事業区分	主な事業の内容	主要な会社		会社数
IPプロデュース事業	アニメーション等の映像・音楽コンテンツの企画・製作・運用、著作権・版権の管理・運用、アーティストの発掘・育成、ライブエンターテインメント事業	国内	(株)バンダイナムコフィルムワークス、 (株)バンダイナムコミュージックライブ、 (株)バンダイナムコピクチャーズ、 (株)創通	子会社 9社 関連会社 3社
		海外	SUNRISE (SHANGHAI) CO., LTD.	計 12社
アミューズメント事業	アミューズメント機器の企画・開発・生産・販売、アミューズメント施設の企画・運営等	国内	(株)バンダイナムコアミューズメント、 (株)バンダイナムコアミューズメントラボ	子会社 11社
		海外	Bandai Namco Amusement America Inc.、 Bandai Namco Amusement Europe Ltd.、 Bandai Namco Amusement (Shanghai) Co., Ltd.	
その他	流通・物流、管理業務等、各ユニットをサポートする事業	(株)バンダイロジパル、 (株)バンダイナムコビジネスアーク		子会社 10社 関連会社 4社 計 14社
全社	経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導	国内	(株)バンダイナムコホールディングス (当社)	子会社 5社
	地域事業会社の経営管理・指導	海外	Bandai Namco Holdings USA Inc. Bandai Namco Europe S.A.S. (※1) Bandai Namco Holdings Asia Co., Ltd. Bandai Namco Holdings China Co., Ltd. Bandai Namco Holdings UK Ltd.	

※1 デジタル事業に記載されているBandai Namco Europe S.A.S.と全社に記載されているBandai Namco Europe S.A.S.は同一の会社であります。

※2 デジタル事業に記載されているBandai Namco Entertainment (Shanghai) Co., Ltd.と玩具ホビー事業に記載されているBandai Namco Entertainment (Shanghai) Co., Ltd.は同一の会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社)						
(株)バンダイナムコエンターテインメント	東京都港区	10,000百万円	デジタル事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり	4, 9, 11, 15
(株)バンダイナムコスタジオ	東京都江東区	10百万円	デジタル事業	100.0 (100.0)	資金借入あり	15
(株)バンダイナムコオンライン	東京都港区	50百万円	デジタル事業	100.0 (100.0)	資金借入あり	9, 15
(株)ディースリー・パブリッシャー	東京都千代田区	100百万円	デジタル事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)B. B. スタジオ	東京都港区	200百万円	デジタル事業	100.0 (100.0)	—	9
(株)バンダイナムコネットワークサービス	東京都港区	10百万円	デジタル事業	100.0 (100.0)	資金借入あり	9, 15
(株)バンダイナムコセブンズ	東京都品川区	10百万円	デジタル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名 資金借入あり	15
(株)バンダイナムコ研究所	東京都江東区	10百万円	デジタル事業	100.0 (100.0)	資金借入あり	15
(株)バンダイナムコネクサス	東京都港区	450百万円	デジタル事業	100.0 (100.0)	資金借入あり	9, 15
(株)バンダイナムコエイセス	東京都新宿区	10百万円	デジタル事業	51.0 (51.0)	—	—
Bandai Namco Entertainment America Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100	デジタル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
Bandai Namco Europe S. A. S.	LYON, FRANCE	Euro 21,690千	デジタル事業 欧州地域事業会社の経営管理・指導	100.0	役員の兼任：1名	4, 14
Bandai Namco Australia Pty. Ltd.	NEW SOUTH WALES, AUSTRALIA	AU\$ 25,913千	デジタル事業	100.0 (100.0)	—	4, 14
Bandai Namco Entertainment Australia Pty. Ltd.	NEW SOUTH WALES, AUSTRALIA	AU\$ 36,800千	デジタル事業	100.0 (100.0)	—	4, 14
Reflector Entertainment Ltd.	QUEBEC, CANADA	C\$ 46,030千	デジタル事業	100.0 (100.0)	—	4, 14
Bandai Namco Entertainment Asia Pte. Ltd.	SINGAPORE	SG\$ 10千	デジタル事業	100.0 (100.0)	—	14
Bandai Namco Mobile S. L.	BARCELONA, SPAIN	Euro 10千	デジタル事業	100.0 (100.0)	—	14
Bandai Namco Studios Singapore Pte. Ltd.	SINGAPORE	SG\$ 1,000千	デジタル事業	100.0 (100.0)	—	—
Bandai Namco Entertainment (Shanghai) Co., Ltd.	SHANGHAI, CHINA	RMB 129,000千	デジタル事業 トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	4, 23

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(株)バンダイ	東京都台東区	10,000百万円	玩具ホビー事業	100.0	役員の兼任：3名 資金借入あり	4, 12, 15
(株)BANDAI SPIRITS	東京都港区	300百万円	玩具ホビー事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり	9, 13, 15
(株)メガハウス	東京都台東区	10百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	資金借入あり	15
(株)シー・シー・ピー	東京都台東区	10百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
サンスター文具(株)	東京都台東区	50百万円	玩具ホビー事業	51.0 (51.0)	—	—
(株)ハート	東京都台東区	93百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	26
(株)プレックス	東京都台東区	50百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	資金借入あり	15
(株)バンダイナムコクラフト	栃木県下都賀郡	100百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	16
(株)バンダイナムコプライズマ ーケティング	東京都港区	200百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	9, 17
(株)サンライズ	東京都台東区	10百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	玩具ホビー事業	100.0	—	9
Bandai Namco Toys & Collectibles America Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 24,600千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	4, 18
BANDAI S. A. S.	LYON, FRANCE	Euro 15,318千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	4, 14
BANDAI UK LTD.	LONDON, U. K.	Stg £. 5,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
BANDAI ESPANA S. A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	14
Bandai Namco Asia Co., Ltd.	KOWLOON, HONG KONG	HK\$ 278,331千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	4
BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD.	SHENZHEN, CHINA	RMB 25,034千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
Bandai Namco Korea Co., Ltd.	SEOUL, KOREA	WON 1,500,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	—
Bandai Namco (Thailand) Co., Ltd.	CHACHOENSAO, THAILAND	Baht 475,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	4
Bandai Namco Philippines Inc.	BATANGAS, PHILIPPINES	PHP 187,500千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
Bandai Namco Trading (HK) Limited	KOWLOON, HONG KONG	HK\$ 32,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	19
BANDAI CORPORACION MEXICO, S. A. de C. V.	MEXICO CITY, MEXICO	MXN 50千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(株)バンダイナムコフィルムワークス	東京都杉並区	300百万円	I Pプロデュース事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり	15, 20
(株)バンダイナムコミュージックライブ	東京都渋谷区	300百万円	I Pプロデュース事業	100.0	資金借入あり	15, 21
(株)バンダイナムコピクチャーズ	東京都杉並区	10百万円	I Pプロデュース事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)SUNRISE BEYOND	東京都杉並区	10百万円	I Pプロデュース事業	100.0 (100.0)	—	26
(株)アクタス	東京都三鷹市	30百万円	I Pプロデュース事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)創通	東京都港区	414百万円	I Pプロデュース事業	100.0	役員の兼任：2名	—
(株)Evolving G	東京都杉並区	265百万円	I Pプロデュース事業	93.8 (93.8)	役員の兼任：2名	—
SUNRISE (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI, CHINA	RMB 30,000千	I Pプロデュース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
(株)バンダイナムコアミューズメント	東京都港区	100百万円	アミューズメント事業	100.0	役員の兼任：2名 資金借入あり 資金援助あり	9, 15
(株)プレジャーキャスト	東京都港区	100百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)花やしき	東京都台東区	100百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
(株)バンダイナムコテクニカ	神奈川県横浜市	10百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイナムコアミューズメントラボ	東京都港区	10百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名 資金借入あり	15
Bandai Namco Amusement America Inc.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 2,800	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	—	—
Bandai Namco Amusement Europe Ltd.	LONDON, U. K.	Stg £. 8,000千	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	—	4, 22
NAMCO UK LTD.	LONDON, U. K.	—	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	—	22
NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.	KOWLOON, HONG KONG	HK\$ 40,000千	アミューズメント事業	100.0	—	—
Bandai Namco Amusement (Shanghai) Co., Ltd.	SHANGHAI, CHINA	RMB 30,000千	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイロジパル	東京都葛飾区	100百万円	その他	100.0	資金借入あり 資金援助あり	15
(株)ロジパルエクスプレス	東京都葛飾区	100百万円	その他	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイナムコビジネスアーク	東京都港区	100百万円	その他	100.0	役員の兼任：2名 資金借入あり	4, 9, 15
バンダイナムコ コンテンツファンド有限責任 事業組合	東京都港区	3,000百万円	その他	100.0 (16.7)	役員の兼任：1名	4, 24

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容	注記番号
(株)ジェイ・ブロード	東京都中央区	300百万円	その他	100.0	—	—
Bandai Namco Holdings USA Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	米州地域事業会社の経営管理・指導	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり	15
Bandai Namco Holdings Asia Co., Ltd.	KOWLOON, HONG KONG	HK\$ 255,282千	アジア（中国を除く。）地域事業会社の経営管理・指導	100.0	役員の兼任：1名	4
Bandai Namco Holdings China Co., Ltd.	SHANGHAI, CHINA	RMB 189,964千	中国地域事業会社の経営管理・指導	100.0	—	4
Bandai Namco Holdings UK Ltd.	LONDON, U. K.	Stg £. 60,000千	欧州地域事業会社の経営管理・指導	100.0	—	4
(持分法適用会社) ピープル(株)	東京都中央区	238百万円	トイホビー事業	20.5 (0.1)	—	5, 7
(株)円谷プロダクション	東京都渋谷区	310百万円	トイホビー事業	49.0 (49.0)	—	—
(株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	その他	26.2 (0.3)	—	5, 6
(株)ドリコム	東京都品川区	1,811百万円	その他	19.0	—	5, 8, 10, 25
(株)イタリアントマト	東京都品川区	100百万円	その他	30.6	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。
3. 当社は、一部の関連会社を除く当社グループ各社に対して、経営管理・指導を行っております。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 東京証券取引所プライム市場に上場しております。
7. 東京証券取引所スタンダード市場に上場しております。
8. 東京証券取引所グロース市場に上場しております。
9. 当社は、事務所等を賃貸しております。
10. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
11. (株)バンダイナムコエンターテインメントについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	289,657百万円
(2) 経常利益	48,951
(3) 当期純利益	35,256
(4) 純資産額	142,216
(5) 総資産額	208,051

12. (株)バンダイについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	149,155百万円
(2) 経常利益	13,446
(3) 当期純利益	9,947
(4) 純資産額	51,100
(5) 総資産額	93,230

13. ㈱BANDAI SPIRITSについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

（1）売上高	181,593百万円
（2）経常利益	31,825
（3）当期純利益	22,533
（4）純資産額	56,704
（5）総資産額	93,456

14. Bandai Namco Europe S. A. S. の子会社は、上記に記載の子会社以外に13社あり、合計で20社であります。
15. グループ金融規程に基づきグループ内の余剰資金を当社で集中管理するための借入であります。
16. ㈱シーズは、2022年4月に㈱バンダイナムコクラフトに社名変更いたしました。
17. バンプレスト販売㈱は、2022年4月に㈱バンダイナムコプライズマーケティングに社名変更いたしました。
18. BANDAI AMERICA INC. は、2022年4月にBandai Namco Toys & Collectibles America Inc. に社名変更いたしました。
19. BANPRESTO (HK) LIMITEDは、2022年6月にBandai Namco Trading (HK) Ltd. に社名変更いたしました。
20. ㈱サンライズは、2022年4月に㈱バンダイナムコアーツの映像事業を吸収分割、㈱バンダイナムコライツマーケティングを吸収合併し、㈱バンダイナムコフィルムワークスに社名変更いたしました。
21. ㈱バンダイナムコアーツは、2022年4月に㈱バンダイナムコライブクリエイティブ及び㈱サンライズミュージックを吸収合併し、㈱バンダイナムコミュージックライブに社名変更いたしました。
22. Bandai Namco Amusement Europe Ltd. とNAMCO UK LTD. は、2022年10月にBandai Namco Amusement Europe Ltd. を譲渡会社、NAMCO UK LTD. を譲受会社とする事業譲渡を行い、Bandai Namco Amusement Europe Ltd. はNAMCO UK LTD. に、NAMCO UK LTD. はBandai Namco Amusement Europe Ltd. に社名変更いたしました。
23. Bandai Namco Entertainment (Shanghai) Co., Ltd. は、2022年1月にBandai Namco Toys & Hobby (Shanghai) Co., Ltd. を吸収合併し、資本金が129,000千中国元となっております。
24. バンダイナムココンテンツファンド有限責任事業組合は、2022年10月に1,000百万円の増資を行い、資本金が3,000百万円となっております。
25. ㈱ドリコムは、2022年8月に譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、資本金が1,811百万円となっております。
26. ㈱ハートは2022年4月に東京都墨田区から東京都台東区に、㈱SUNRISE BEYONDは2022年7月に東京都西東京市から東京都杉並区に本社を移転しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
デジタル事業	3,518 (709)
トイホビー事業	3,616 (2,324)
IPプロデュース事業	975 (48)
アミューズメント事業	1,528 (5,508)
その他	821 (902)
全社 (共通)	105 (0)
合計	10,563 (9,491)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較においては、前連結会計年度末の従業員数を変更後のセグメント区分に組み替えた従業員数で比較しております。
4. 「全社(共通)」の従業員数が当連結会計年度において21名増加いたしました。その主な理由は、当社グループにおけるサステナビリティの推進のため、人員体制の強化をはかったことによるものであります。
5. 「全社(共通)」の従業員数は、当社、Bandai Namco Holdings USA Inc.、Bandai Namco Europe S.A.S.、Bandai Namco Holdings Asia Co., Ltd.、Bandai Namco Holdings China Co., Ltd.及びBandai Namco Holdings UK Ltd.の管理部門等の人員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
43 (一)	46.8	19.1	10,573

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均勤続年数の算定にあたっては、グループ会社からの転籍・出向等により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当社のセグメントは「全社(共通)」のみのため、セグメント別情報の記載を省略しております。
6. 従業員数が当連結会計年度において20名増加いたしました。その主な理由は、当社グループにおけるサステナビリティの推進のため、人員体制の強化をはかったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性従業員の割合、男性従業員の育児休業取得率及び従業員の男女の賃金の差異

①提出会社

提出会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

②連結子会社

名 称	当事業年度					補足説明
	管理職に占める女性従業員の割合 (%) (注) 3	男性従業員の育児休業取得率 (%) (注) 4	従業員の男女の賃金の差異 (%) (注) 3, 5, 6, 7			
			全従業員	うち正規雇用従業員	うちパート・有期雇用従業員	
(株)バンダイナムコエンターテインメント	23.3	55.6	89.5	88.7	128.4	—
(株)バンダイナムコスタジオ	7.7	45.8	85.4	86.2	89.8	—
(株)バンダイ	22.4	27.7	72.9	78.1	103.6	—
(株)バンダイナムコフィルムワークス	23.8	50.0	84.7	89.8	79.8	—
(株)バンダイナムコアミューズメント	9.7	7.1	64.7	74.2	94.9	—
(株)プレジャーキャスト	0.0	100.0	59.0	66.8	94.2	—
(株)バンダイナムコビジネスアーク	26.8	50.0	76.4	82.3	75.7	—
(株)ロジパルエクスプレス	16.9	25.0	69.2	78.1	75.8	—

(注) 1. 各社の原籍従業員を集計対象としております。

2. 管理職に占める女性従業員の割合は、当事業年度末時点を集計対象としております。男性従業員の育児休業取得率及び従業員の男女の賃金の差異は、当事業年度の実績を集計対象としております。

3. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであり、従業員数301人以上の会社を記載しております。

4. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであり、従業員数301人以上の会社を記載しております。

5. 従業員の男女の賃金の差異は、「女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金×100」として算出しております。なお、平均年間賃金は、「総賃金÷平均人員数」として算出しております。総賃金は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、平均人員数は、各月給与支給日時点における従業員数の平均としております。加えて、短時間勤務従業員・パートタイム従業員は、正規雇用従業員の所定労働時間を1とし、各人の所定労働時間を基に人員数を換算しております。

6. 従業員の男女の賃金の差異における正規雇用従業員の中には、フルタイムで勤務し無期労働契約に転換した従業員を含んでおります。

7. 従業員の男女の賃金の差異は、役職別の人員構成の差であり、賃金体系・制度は性別に関係なく同一となっております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境

当社グループを取り巻く環境としましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限等が緩和される一方で、社会情勢の変化、原材料価格や為替の変動、燃料価格の上昇等が、社会や経済、顧客のライフスタイルや嗜好に影響を与え、先行き不透明な状況が継続すると予想されます。また、当社グループが事業展開する市場においても、市場環境、エンターテインメントに対する人々の価値観の変化がさらに激しくなることが想定されます。さらに、技術の進化や新たなプラットフォーム等の登場により、エンターテインメントに関する選択肢が多様化し、顧客の嗜好やライフスタイルの変化のスピードがますます速くなるとともに、グローバル市場における競争が激化することが予想されます。

(2) 経営戦略等

当社グループは、2022年4月からはグループの最上位概念となる「パーパス」と新ロゴマークの導入を行うとともに、3カ年の中期計画をスタートしました。中期計画においては、「パーパス」のもと、バンダイナムコグループが目指す姿に向け、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会と常に向き合い、広く、深く、複雑につながる存在を目指し「Connect with Fans」を中期ビジョンに掲げ、重点戦略として「IP軸戦略」「人材戦略」「サステナビリティ」を推進しています。重点戦略の推進を通じ、IP（Intellectual Property: キャラクター等の知的財産）の世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」をさらに進化させていきます。また、「IP軸戦略」のグローバル展開を強化し、ALL BANDAI NAMCOでの一体感と総合力を高め、持続的な成長を目指してまいります。これらの取組みにより、当社グループの企業価値をさらに高めてまいります。

①「パーパス」の制定と新ロゴマークの導入について

2022年4月より、“社会における存在意義”や“なぜその事業や企業活動を行うのか”“私たちがバンダイナムコで働く意味”を表す「パーパス」を制定しグループの最上位概念とすることとしました。「パーパス」の中で特に重要な要素が“つながる”“ともに創る”で、バンダイナムコとファンが「夢・遊び・感動」を通してつながることで“Fun for All into the Future”を実践していきます。

<Bandai Namco's Purpose>

Fun for All into the Future

もっと広く。もっと深く。

「夢・遊び・感動」を。

うれしい。たのしい。泣ける。勇気をもらう。

誰かに伝えたい。誰かに会いたい。

エンターテインメントが生み出す心の豊かさで、

人と人、人と社会、人と世界がつながる。

そんな未来を、バンダイナムコは世界中のすべての人とともに創ります。

2022年4月より、「パーパス」にこめた思いを表現した新ロゴマークを導入しました。社名にバンダイナムコを冠する会社は全てこのロゴマークを使用するほか、バンダイナムコを社名に冠する、冠さないにかかわらず、原則的に全ての商品・サービスに新ロゴマークを表記します。これにより、商品・サービスやレーベルが持つ価値を新ロゴマークに集積するとともに、グループの一体感と総合力を強く訴求し、グローバル市場におけるブランド価値の向上を目指します。

<ロゴマーク>



②「パーパス」のもと目指す姿

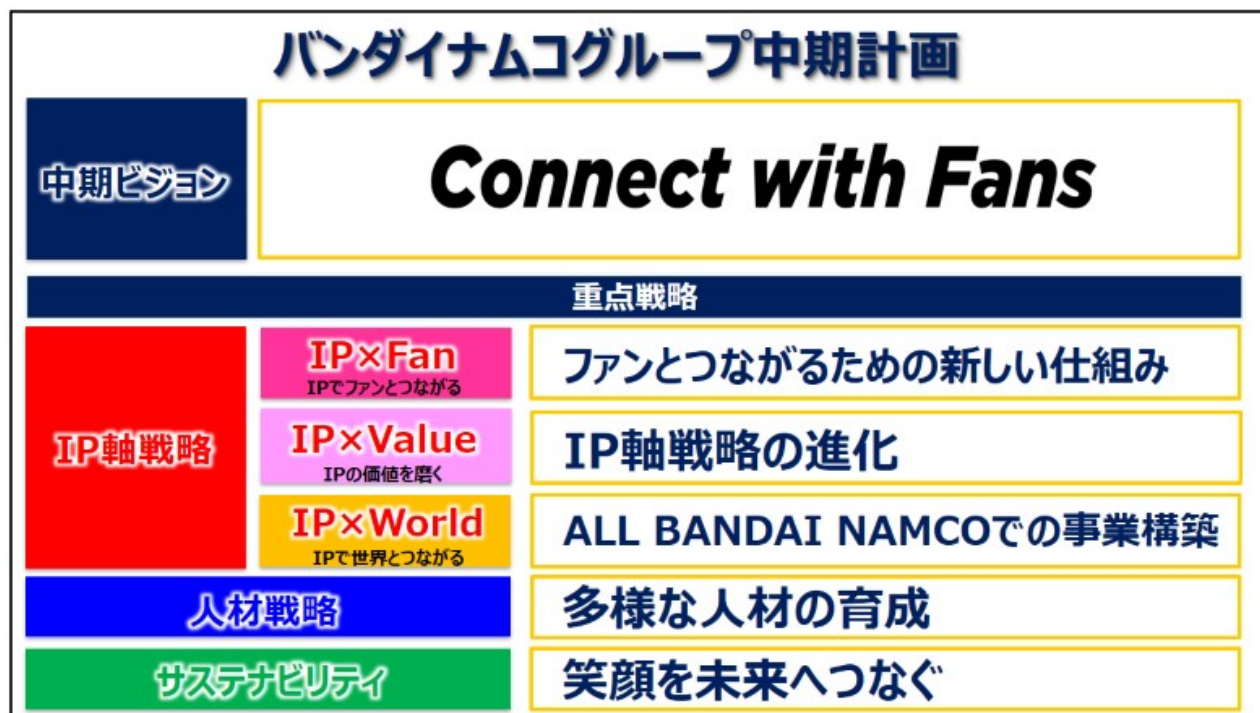
「パーパス」のもと、バンダイナムコグループが目指す姿は、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会とつながる姿です。新規のファンとはより「広く」つながり、既存のファンとはより「深く」つながります。そして、既存ファンと新規ファン、ファンから生まれたコミュニティ同士が「複雑に」つながり合うというファンとのつながりを目指します。様々なファンと、ファン同士がつながるにあたり、1番重視することは、どのようにつながるかというつながり方の質です。中期計画においても、ファンと広く、深く、複雑につながること、つながり方の質を重視した様々な戦略や取組みを推進します。

③中期ビジョン

Connect with Fans

「パーパス」のもとバンダイナムコグループが目指す姿に向け、中期計画では、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会と常に向き合い、広く、深く、複雑につながる存在を目指します。

④重点戦略と投資計画



I P軸戦略

バンダイナムコグループでは、中期計画においてもグループ最大の強みであるI P軸戦略を核とします。世界中のファンとより広く、深く、複雑につながるための新たな取組み、I P軸戦略の進化、世界の各地域でALL BANDAI NAMCOで一体となり事業構築に取り組むことで持続的な成長を目指します。

・I P×F a n（I Pでファンとつながる） ファンとつながるための新しい仕組み

バンダイナムコがI Pを軸に、ファンに寄り添う新しい仕組みとしてI Pごとのメタバースを開発します。この「I Pメタバース」は、仮想空間の中で、I Pを軸に幅広いエンターテインメントを楽しむことができるほか、フィジカルな商品や場とデジタルが融合するバンダイナムコならではの仕組みを想定しており、ファンやパートナーがつながるための場を提供するオープンなものを目指しています。「I Pメタバース」によって、バンダイナムコとファンが、さらにはファン同士がコミュニティやコンテンツを通じて長期にわたって広く、深く、複雑につながる関係を構築し、つながり方の質を追求します。これにより中長期的にI P価値の最大化に取り組めます。

・I P×V a l u e（I Pの価値を磨く） I P軸戦略の進化

幅広い商品・サービスの出口、フィジカルとデジタルの双方で連携できる強みを生かし、I PファンやI Pそのものにとって最適なI P軸戦略とは何かの再定義を行い、I P軸戦略の進化を目指します。

・I P×W o r l d（I Pで世界とつながる） ALL BANDAI NAMCOでの事業構築

世界の各地域においてALL BANDAI NAMCOで一体となり戦略を推進するため、組織再編や各事業の拠点集約等を行いました。このALL BANDAI NAMCO体制のもと、各地域において事業の構築に取り組めます。

・I P軸戦略の進化に向けた投資計画

中期計画の3年間でI P軸戦略の進化に向けた戦略投資として合計400億円の投資を行います。

I P価値最大化に向けた戦略投資 250億円

「I Pメタバース」開発に向けた投資 150億円

人材戦略 多様な人材の育成

バンダイナムコグループは、「パーパス」のもと、様々な才能、個性、価値観を持つ多様な人材が生き生きと活躍することができる「同魂異才」の企業集団でありたいと考えます。新卒・キャリア、性別、年齢、国籍、人種、宗教や性的指向等にこだわらず人材の確保・登用を行うとともに、多様な人材が活躍することができ、心身ともに健康に働くことができる様々な制度や環境の整備にさらに注力します。中期計画においても、社員のチャレンジを支援する取組み、グローバルでI P軸戦略を推進する人材を育成する取組み等を推進するとともに、多様な働き方や新たな働き方への対応を推進します。また、外部人材との連携や協業も積極的に行ってまいります。

サステナビリティ 笑顔を未来へつなぐ

バンダイナムコグループは、「パーパス」及び「バンダイナムコグループのサステナビリティ方針」のもと、特に重点的に取り組む必要がある5つのテーマをマテリアリティとして特定し、再生可能エネルギー由来の電力の導入や脱石油由来プラスチックに向けた取組み、またプラモデルのランナーや空カプセルの回収及びリサイクルの推進といった、事業と連携した様々な具体的なアクションプランを推進しています。さらには、社会が直面している自然環境の問題に対応すべく、エネルギー由来のCO2排出量削減目標とステップの設定を行い、脱炭素に向けた取組みを進めます。

<バンダイナムコグループのサステナビリティ方針>

バンダイナムコグループは、I P軸戦略のもと、ファンとともに、バンダイナムコグループが向き合うべき社会的課題に対応したサステナブル活動を推進します。

<バンダイナムコグループのマテリアリティ>

- 地球環境との共生
- 適正な商品・サービスの提供
- 知的財産の適切な活用と保護
- 尊重しあえる職場環境の実現
- コミュニティとの共生

⑤中期計画を推進する体制

・バンダイナムコホールディングスにおけるガバナンス体制強化

バンダイナムコホールディングスは、コーポレート・ガバナンス体制の強化をはかるとともに、スピーディな意思決定と業務執行を行うことで、企業価値のさらなる向上に取り組むことを目的に監査等委員会設置会社へ移行しました。

・ユニット体制の一部変更について

2022年4月より、I Pプロデュースユニット内の再編を行うとともに、映像音楽事業とクリエイション事業を統合しI Pプロデュース事業に一本化しました。I Pプロデュースユニットにおいては、ユニット内で映像事業を展開する会社3社（㈱サンライズ、㈱バンダイナムコアーツの映像事業、㈱バンダイナムコライツマーケティング）を統合した㈱バンダイナムコフィルムワークスが事業統括会社として統括します。

⑥計数目標 株主還元施策

・2025年3月期 計数目標

連結売上高	11,000億円
連結営業利益	1,250億円
ROE（自己資本当期純利益率）	12%以上

今後は、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会と常に向き合い、広く、深く、複雑につながる存在を目指し、中期計画のもと、全世界で各事業がALL BANDAI NAMCOでこれまで以上に一体となり、重点戦略（IP軸戦略、人材戦略、サステナビリティ）に取り組んでまいります。

バンダイナムコグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを目指しております。具体的には、長期的に安定した配当を維持するとともに資本コストを意識し、安定的な配当額としてDOE（純資産配当率）2%をベースに、総還元性向50%以上を目標に株主還元を実施することを基本方針としております。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは、中長期での持続的な成長に向け取り組むべき様々な課題に対しては、2022年4月よりスタートした中期計画において、中期ビジョン「Connect with Fans」のもと、重点戦略である「IP軸戦略」「人材戦略」「サステナビリティ」に、グループを横断しALL BANDAI NAMCOで一体となり取り組むことにより対応してまいります。

①グループ横断で取り組むべき課題

企業の社会的責任を果たすために

当社グループは、“社会における存在意義”や“なぜその事業や企業活動を行うのか”“私たちがバンダイナムコで働く意味”を表す「パーパス」をグループの最上位概念としています。バンダイナムコグループのパーパスで特に重要な要素は、“つながる”“ともに創る”という要素で、バンダイナムコとIPファンやパートナー、社会等あらゆるステークホルダーが「夢・遊び・感動」を通してつながることで“Fun for All into the Future”を実践してまいります。今後、様々な機会を通じ経営者自身がパーパスについて発信を行うことで、グループ社員の理解の深化をはかり、事業や行動を通じたパーパスの実践につなげてまいります。

当社グループではエンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中のファンへ提供し続けるため、「バンダイナムコグループのサステナビリティ方針」を掲げ、ファンとともに持続可能な社会の実現に向けた活動を推進してまいります。中期計画においては、重点戦略に「サステナビリティ」を設定し、グループが向き合うべき社会課題として特定したマテリアリティのもと、具体的なアクションプランを推進してまいります。また、グループ社員が遵守すべき行動規範となるバンダイナムコグループコンプライアンス憲章を制定しており、内容の周知徹底に努めております。これらのもと、「グループサステナビリティ委員会」とその推進組織である「グループサステナビリティ部会」、さらには、コンプライアンスや情報セキュリティ、内部統制の強化を推進する「グループリスクコンプライアンス委員会」、「グループ情報セキュリティ委員会」、「内部統制委員会」を開催するとともに、様々な課題への対応や体制の強化をはかるほか、社内への啓発活動等各種施策に取り組むことで社内意識の向上に継続的に取り組んでまいります。

I P軸戦略のさらなる強化に向けて

当社グループでは、流通・メディアの寡占化やネットワークの普及、プラットフォームの多様化や技術進化、グローバル市場での競争激化等の環境変化に対応するため、I P軸戦略のさらなる進化に取り組みます。

新規I P創出にあたっては、I Pプロデュースユニットにおいて映像・音楽・ライブイベントに関するノウハウを集約しI P創出とプロデュース力を強化します。また、商品・サービスや映像作品発の取組み、グループの連携による取組み、全体最適の視点で投資を行う「バンダイナムココンテンツファンド」の活用、外部のパートナー企業やクリエイターとの連携等、あらゆる方向からI P創出を強化します。

そしてI P軸戦略において、ファンとより広く、深く、複雑につながるための新たな取組みとして、I Pごとのメタバースを開発します。この「I Pメタバース」によって、バンダイナムコとファンが、さらにはファン同士が長期にわたって広く、深く、複雑につながる関係を構築し、つながり方の質を追求します。

I P価値最大化に向けては、より長期的な視点であらゆるパートナーとオープンに協業するほか、事業の最大化はもちろんのこと、I Pの可能性を拡大するための取組みを推進します。地域や事業を横断して展開するI Pにおいては、グループ横断プロジェクトによりI P価値最大化を目指します。中期計画においては戦略的な投資も行い、I P価値最大化に向けた様々な取組みを推進してまいります。

このほか、I P軸戦略の推進にあたっては、I Pそのものやその世界観を尊重した活動を行うため、パートナー企業や行政と連携し、模倣品の排除や啓発活動等の知的財産保護のための活動を行ってまいります。

グローバル市場での事業拡大に向けて

当社グループが、中長期で持続的な成長を続けるためには、グローバル市場での事業拡大が不可欠と考えております。世界の各地域においてALL BANDAI NAMCOで一体となり戦略を推進するため、組織再編や各地域における事業拠点の集約等を行い、この体制のもと事業の構築に取り組みます。特に北米と中国内地を重点地域とし、I Pを軸とした商品・サービスの開発やマーケティング面において強力に事業間連動を実施するほか、ワールドワイド展開をはかるI Pについてはグループ横断プロジェクトにより取り組みます。また、日本発I Pの商品・サービスの海外展開に加え、各地域発のI P展開に取り組む等I Pポートフォリオの強化をはかります。さらに、グローバル人材の育成に向けて、多様な人材の採用に加え、地域や事業を横断した人事交流や研修により育成を推進します。

技術の進化と変化への対応に向けて

デジタル化をはじめとする技術の進化により、エンターテインメントにおける選択肢が多様化し、顧客の嗜好やライフスタイルの変化のスピードが速くなるとともに、グローバル規模での競争が激化しています。当社グループでは、従来のビジネスモデルにこだわることなく、顧客の嗜好やライフスタイルに対応した新たな価値創造やプラットフォームへの対応、ビジネスモデルの変革に積極的に取り組んでまいります。これらの推進にあたっては、グループに閉じることなく、国内外のパートナー企業やクリエイター等と密接な連携をはかってまいります。

多様な人材が活躍できるグループに向けて

当社グループは、「パーパス」のもと、様々な才能、個性、価値観を持つ多様な人材が生き生きと活躍することができる「同魂異才」の企業集団でありたいと考えます。従来より新卒・キャリア、性別、年齢、国籍、人種、宗教や性的指向等にこだわらず多様な人材の確保・登用を行うとともに、多様な人材が活躍することができ、心身ともに健康に働くことができる様々な制度や環境の整備に取り組んでおります。また、外部人材との連携や協業も積極的に行ってまいります。

②各ユニットにおける課題

エンターテインメントユニット

<デジタル事業>

当業界においては、「プラットフォームの多様化」、「ネットワーク等の技術進化」、「顧客ニーズの多様化」、「開発期間の長期化と投資額の上昇」等の課題があります。これらの課題に対応するため、商品・サービスの開発にあたってはクオリティを重視し絞り込んだタイトルの開発を行うとともに、リリース後においてもアップデートや追加コンテンツの提供、イベントの開催等の顧客とつながり続けるための継続的な施策により、商品・サービスの長期展開をはかっております。また、新たなプラットフォームの登場は顧客獲得の機会ととらえ、各プラットフォームの特性にあわせたタイトル提供を行っています。このほか、既存の事業や商品・サービスの枠を超え、I Pメタバースの開発等顧客ニーズの多様化や技術進化に対応したエンターテインメントやビジネスモデルの創出に取り組んでまいります。さらには、技術進化や環境変化、新たなプラットフォームに迅速に対応するため、外部スタジオの子会社化やスタートアップとの協業を目的としたファンドの設立、技術研究をさらに強化してまいります。

<トイホビー事業>

当業界においては、「少子化による国内市場の縮小」、「顧客ニーズの多様化」、「商品生産地域の集中」、「原材料や燃料の価格上昇」等の課題があります。これらの課題に対応するため、国内において圧倒的No. 1の地位確立を目指し、ターゲット層の拡大や新規事業の創出に取り組んでおります。海外においては、ハイターゲット層（大人層）向け商品の事業拡大やIPポートフォリオの拡充、販路の拡大、EC販売強化等の取組みを行い、中長期的な成長を目指してまいります。また、開発生産面においては、バリューチェーンの改革により、生産面での効率化をはかるとともに、スピードやクオリティ、価格面でも競争力のある商品展開を進めてまいります。このほか、該当する法規制や業界が定める品質・安全基準等を踏まえ、より厳しい自社品質基準の設定や生産委託先の定期的なCOC（Code of Conduct：行動規範）監査の実施等により品質・安全の徹底及び労働環境の適正化をはかってまいります。商品の生産においては、自社の生産拠点を日本、タイ、フィリピン、ベトナムに設けているほか、取引先工場においても品質基準の担保を大前提に生産拠点の分散をはかってまいります。

IPプロデュースユニット

当業界においては、「IP創出における競争激化」、「優秀な人材の育成、確保」等の課題があります。これら課題に対応するため、ユニット内の組織再編を行うことで映像・音楽・ライブイベントに関するノウハウや機能を集約し、より多彩でユニット内のみならずグループの各事業や外部パートナーとの協業により相乗効果を発揮できるIP創出機能の強化をはかっております。また、映像制作や制作技術向上のための投資を積極的に行うほか、制作現場の環境や体制の整備、クリエイターの育成、社内外のパートナーやクリエイターとの連携強化に取り組んでまいります。さらには、映像・音楽・ライブイベントとデジタル技術を融合させた新しいエンターテインメントの創出に取り組んでまいります。

アミューズメントユニット

当業界においては、「顧客ニーズの多様化」、「環境変化の激化」、「原材料や燃料の価格上昇」等の課題があります。これらの課題に対応するため、施設事業やアミューズメント機器事業において、IPやグループの商品・サービスを活用する等、バンダイナムコならではの展開を行い、グループの各事業とより一体となった展開を推進しております。さらに効率化に取り組むことで、安定して収益をあげることができる強い基盤の構築を目指してまいります。同ユニットにおいては、IP軸戦略におけるグループの重要な顧客接点として、グループの商品・サービスの販売、IPの訴求や顧客ニーズを収集する役割も果たしてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

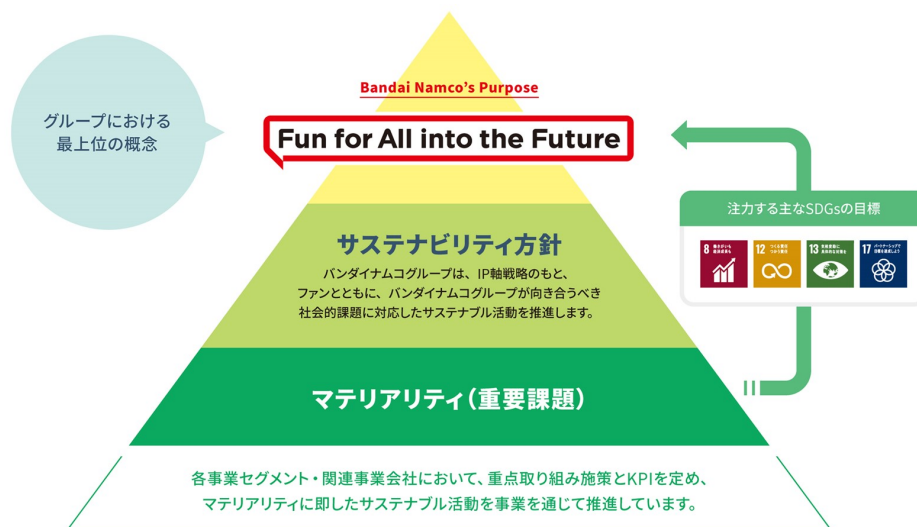
当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

バンダイナムコグループでは、「パーパス」である「Fun for All into the Future」をグループにおける最上位概念と位置付け、IP軸戦略のもと、ファンとともに、グループが向きあうべき社会的課題に対応したサステナブル活動を推進すべく「バンダイナムコグループのサステナビリティ方針」を策定しています。ファンをはじめ、あらゆるパートナーやグループ社員、社会とともに、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルな活動を推進します。

『グループサステナビリティ方針』

バンダイナムコグループは、IP軸戦略のもと、ファンとともに、バンダイナムコグループが向き合うべき社会的課題に対応したサステナブル活動を推進します。

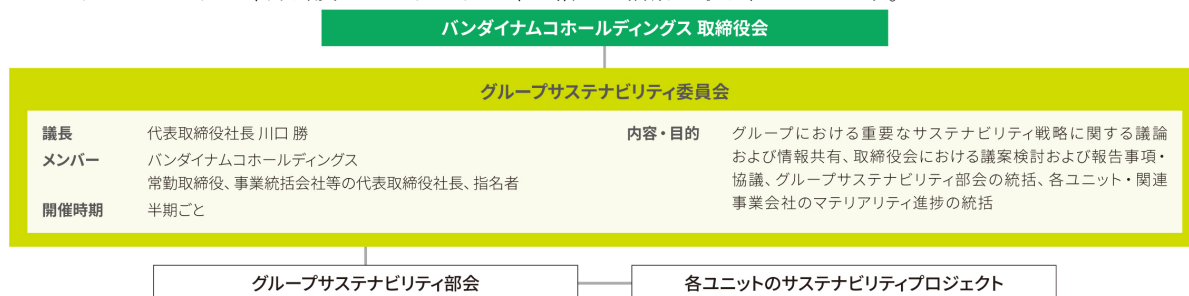


2022年4月にスタートした中期計画においては、サステナブル活動は経営戦略上の重要な取組みであるという認識のもと、「サステナビリティ 笑顔を未来へつなぐ」を重点戦略として掲げ、グループが向き合うべき社会課題として特定したマテリアリティのもと、具体的なアクションプランを推進しています。さらに、社会が直面している地球環境の問題に対応すべく、2050年までのエネルギー由来のCO2排出量削減目標とステップの設定を行い、脱炭素に向けた取組みを進めています。なお、当社取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）の報酬における変動報酬である業績連動賞与において、サステナビリティ評価を導入しています。

(1) サステナビリティ

① ガバナンス

サステナブル活動の推進にあたっては、当社の常勤取締役及び当社グループの事業統括会社（㈱バンダイナムコエンターテインメント、㈱バンダイ、㈱バンダイナムコフィルムワークス及び㈱バンダイナムココアミュージックメント）の代表取締役社長等で構成され、当社代表取締役社長が議長を務めるグループサステナビリティ委員会を設置し、事業と連携した活動に取り組んでいます。具体的には、サステナブル活動の推進は経営戦略上の重要な取組みであるという認識のもと、当社取締役会直轄となるグループサステナビリティ委員会でサステナビリティ戦略に関する協議を行い各施策を検討、当社取締役会に定期的に報告し、当社取締役会がその審議・監督を行います。また、グループサステナビリティ委員会の下部組織としてグループサステナビリティ部会を設置、バンダイナムコグループのサステナビリティ方針及びマテリアリティに沿った活動に取り組んでいます。



②戦略

当社グループは、グループサステナビリティ方針のもと、「パーパス」実現のために、企業として重点的に取り組む必要がある5つのテーマをマテリアリティ（重要課題）として設定しました。サステナブル活動にあたっては、これらマテリアリティに沿った施策を立案し推進しています。

また、当社グループでは、エネルギー由来のCO2排出量削減による脱炭素化に向けた2050年までの数値目標とステップを設定しています。目標設定にあたってはグループサステナビリティ委員会や当社取締役会において、TCFD提言を含む社会からの要請及び当社グループが直面する気候変動のインパクトについて議論を行い、2022年4月からスタートした中期計画の策定にあわせて、目標達成に向けたより具体的な施策の立案を行い、実行しています。なお、気候変動にともなう移行リスク、物理的リスク、機会については次のとおり分析しており、これらのリスクと機会に対応するための施策を推進しています。

[気候変動にともなう主なリスクと機会、対応]

リスクと機会	対応
<p><u>リスク</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 炭素規制やプラスチック利用規制による原材料や生産・調達コストの上昇（主にトイホビー事業） 新技術の導入や研究開発、設備投資に伴うコストの増加（主にデジタル事業、トイホビー事業） 自然災害による財物損壊やサプライチェーンの中断、資源の枯渇 <p><u>機会</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー化による電力コストの削減 効率的な生産、輸送プロセスの導入によるコストの削減（主にトイホビー事業） 消費者志向の変化による新しい市場の創出 	<p><u>対応</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー施策、効率化施策の推進 再生可能エネルギーをはじめとした低炭素エネルギーの利用 リサイクルの推進 新技術、新素材の導入、設備投資

③リスク管理

当社グループでは、サステナビリティに関するリスクと機会についてグループサステナビリティ委員会で協議のうえ、当社グループが取り組むべきマテリアリティを特定、グループ全体のサステナブル活動を推進しています。また、グループ各社がマテリアリティに沿った、その事業特性に合わせた施策に取り組んでおり、その結果は、連結会計年度ごとにグループ全体及び事業セグメントごとに分析、翌連結会計年度以降の施策の改善につなげており、あわせてその内容についてグループサステナビリティ委員会にて協議のうえ、当社取締役会に報告し、当社取締役会が審議・監督を行っています。

[マテリアリティ特定の3ステップ]

■STEP 1 社会課題のリストアップ

分析対象とする社会課題項目を「バンダイナムコグループの考え方（パーパス、サステナビリティ方針等）」「国内外の潮流、社会要請」の観点からリストアップし、20項目に整理。

■STEP 2 抽出した社会課題のマッピング

「ステークホルダーの皆様にとっての重要性」と「バンダイナムコグループにとっての重要性」の2軸で評価及びマッピング。

■STEP 3 妥当性の確認・マテリアリティの特定

特定したマテリアリティの妥当性を確認すべく、社外有識者によるコメントを取得。グループサステナビリティ委員会での協議、当社取締役会での審議を経て、マテリアリティを特定。

※コメントを受領した社外有識者（所属肩書は、2023年2月時点）

- 株式会社イースクエア 共同創業者 ピーター・D・ピーダーセン氏
- 放送大学 客員教授 関 正雄氏
- CSRアジア 日本代表 赤羽 真紀子氏

[バンダイナムコグループの5つのマテリアリティと重点項目]

マテリアリティ	内容	重点項目
地球環境との共生	地球環境に配慮した事業を推進することが、社会と企業の持続可能な発展の実現に欠かせないことを認識し、様々なステークホルダーとともに、地球環境との共生を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動対策の強化 ・資源・原材料の持続可能な利用 ・サプライチェーンマネジメント（環境）
適正な商品・サービスの提供	お客さまの安心・安全を第一に考え、適正な倫理規範のもと、品質や安全性が確保された商品・サービスをパートナーと一体となって提供し、顧客満足度の向上に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な倫理表現に基づいた商品・サービスの提供 ・商品・サービスの安全・安心 ・顧客満足の向上 ・サプライチェーンマネジメント（品質）
知的財産の適切な活用と保護	重要な経営資源であるIPを適切に活用・保護することにより、エンターテインメントの持続的な発展に寄与します。	<ul style="list-style-type: none"> ・IPの適切な活用・特許の相互活用 ・IPの保護
尊重しあえる職場環境の実現	従業員をはじめバンダイナムコグループに関わるあらゆる人々が互いを尊重しあい、生き生きと働くことができる職場環境を実現することで、社会と企業の持続的な発展を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい職場の実現 ・人材育成 ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・サプライチェーンマネジメント（労働）
コミュニティとの共生	バンダイナムコグループが地域やファンから愛され、社会から必要とされる企業であり続けるために、コミュニティとともに生き、発展していくことを目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティとの連携 ・次世代に向けた教育支援 ・ファンコミュニティの活性化

④指標及び目標

以下のとおり、エネルギー由来のCO2排出量削減による脱炭素化に向けた中長期目標を設定しています。

目標	主な取組み
<p>2050年まで</p> <p>自社拠点（社屋、自社工場、直営アミューズメント施設等）におけるエネルギー由来のCO2排出量実質ゼロ</p> <p>2030年まで</p> <p>自社拠点におけるエネルギー由来のCO2排出量 2020年3月期比 35%削減（2014年3月期比 50%削減）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ主要拠点における再生可能エネルギーへの切替 ・自社生産工場における太陽光発電の導入 ・省エネルギー施策のさらなる推進 ・GHGプロトコルScope3に基づくサプライチェーン全体の排出量算定に着手

[バンダイナムコグループCO2排出量推移]

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
CO2排出量	Scope1 (t-CO2)	6,289	6,337	6,097	5,609
	Scope2 (t-CO2)	63,764	59,833	51,762	50,621

なお、算出したデータは、連結会計年度ごとに第三者機関であるビューローベリタスジャパン(株)による検証・レビューを受け、その結果を独立保証報告書として当社ホームページにて公開しています。

※脱炭素化以外の各マテリアリティに関する数値目標については、多岐にわたる事業の特性等をふまえて現在検討中ですが、目指すべき姿は「③リスク管理 [バンダイナムコグループの5つのマテリアリティと重点項目]」に記載のとおりであります。

(2) 人的資本

バンダイナムコグループは、「パーパス」のもと、様々な才能、個性、価値観を持つ多様な人材が生き生きと活躍することができる「同隕異才」の企業集団でありたいと考えます。新卒・キャリア、性別、年齢、国籍、人種、宗教や性的指向等にこだわらず人材の確保・登用を行うとともに、多様な人材が活躍することができ、心身ともに健康に働くことができる様々な制度や環境の整備にさらに注力します。具体的には、社員のチャレンジを支援する取組み、グローバルでIP軸戦略を推進する人材を育成する取組み等を推進するとともに、多様な働き方や新たな働き方への対応を推進します。また、外部人材との連携や協業も積極的に行ってまいります。

①戦略

[多様性の確保について]

従業員一人ひとりが持つ個性・才能を重視しており、属性については事業の特性に応じて多様化をはかっています。女性活躍の推進においては、実力と経験により公平な評価を実施しており、女性正社員数の増加に応じて女性管理職も増え続けています。また事業のグローバル化に伴い、現地採用の従業員数も年々増加しており、今後も多様性の確保に積極的に取り組みます。

[育成について]

世界中の人々が「夢・遊び・感動」でつながり、IP軸戦略をグローバルで推進するために、「パーパス」のもと、地域やユニットの壁を超え、グループが一体となって事業に取り組むALL BANDAI NAMCOによる一体感醸成とグローバルで活躍する人材の育成を重要視しています。

具体的には、グループを牽引する人材の育成については、事業や地域をまたいだグループ横断研修を実施するとともに、事業特性に応じた専門的分野については事業軸で取組みを行う等、グループを横断した取組みと事業軸での取組みの二軸で育成を推進しています。

また、事業統括会社間等の事業を横断したローテーション人事を積極的に行い、グループが展開する各事業に対する理解を含め、グループの核となる人材の育成に取り組んでいます。

[尊重し合える職場環境の実現にむけた取組み]

「パーパス」のもと多様な人材が心身ともに健康に働くための環境整備を推進しています。フレックスタイム制、裁量労働制、時短勤務、時差勤務等、グループ各社がその事業形態にあわせて各種制度を整備、運用しています。

②指標及び目標

※以下実績については国内主要グループ会社の原籍従業員を集計対象としており、2023年3月期における従業員カバー率は32.9%です。

(国内主要グループ会社：(株)バンダイナムコエンターテインメント、(株)バンダイ、(株)BANDAI SPIRITS、(株)バンダイナムコフィルムワークス及び(株)バンダイナムコミュージックメント。なお2022年3月期までは(株)バンダイナムコアーツ（現(株)バンダイナムコミュージックライブ）を含む。)

実績	■従業員数（カッコ内は女性比率）
	2021年3月期 3,355名（32.7%）
	2022年3月期 3,443名（33.3%）
	2023年3月期 3,471名（33.0%）
	■中途採用者人数（カッコ内は女性比率）
	2021年3月期 98名（31.6%）
	2022年3月期 80名（50.0%）
	2023年3月期 108名（36.1%）
	■総合職新卒採用者人数（カッコ内は女性比率）
2021年3月期 163名（41.7%）	
2022年3月期 137名（39.4%）	
2023年3月期 124名（43.5%）	

実績	■グループ合同研修参加者 2021年3月期 295名 2022年3月期 270名 2023年3月期 201名	
	グループ合同研修	研修概要
	1年目研修	グループの新入社員との関わりを通じチームでの成果発揮やグループの意義について考える
	5年目研修	パーパスを通じ自身の仕事の意義とキャリアについて考える
	新任マネージャー研修	マネージャーとして組織を牽引するためのスキル強化と自チームビジョンの設定
	グローバル次期経営者研修	将来グループを担うと期待される人材の意識付けと人脈構築
	役員研修	会社の経営を担ううえで必要なマネジメント知識の習得
	※上記の他、個社ごとの人材育成プログラムを実施しております。 ※2023年3月期については新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け1年目研修を実施していません。	
	■男性従業員の育児休業取得率 2021年3月期 23.2% 2022年3月期 27.8% 2023年3月期 28.4%	
	■健康診断の受診率 2021年3月期 98.7% 2022年3月期 99.6% 2023年3月期 99.9%	
■年次有給休暇の取得率 2021年3月期 56.2% 2022年3月期 70.4% 2023年3月期 70.1%		

○女性が活躍できる職場環境の整備

実績	■管理職に占める女性従業員の割合（各連結会計年度3月31日時点） 2021年3月期 18.8% 2022年3月期 21.0% 2023年3月期 21.2%	
	■女性従業員の育児休業からの復職率 2021年3月期 96.6% 2022年3月期 100.0% 2023年3月期 98.4%	

※上記の他、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定による公表をしている連結子会社の従業員の男女の賃金の差異は「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性従業員の割合、男性従業員の育児休業取得率及び従業員の男女の賃金の差異」に記載のとおりとなります。

○その他の実績

- ・フレックスタイム制、裁量労働制、時短勤務、時差勤務等、事業形態にあわせた各種制度の整備、運用
様々な家庭事情を抱える社員が働きやすいような社内制度やサポート体制を整え、社員が安心して働ける環境をつくることで、エンゲージメントの向上をはかっています。
- ・パートナーシップ制度の導入
国内グループ会社で2023年4月よりパートナーシップ制度を導入しています。
- ・キャリアプランシート
年に1度自身のキャリアの棚卸しと上長との面談にて自律的なキャリア選択を促すキャリアプランシートを導入しています。選択できる異動希望部署は国内外グループ会社を対象としており、5年後、10年後といった中長期スパンでの個々のキャリア形成を促す仕組みを運用しています。
- ・エンゲージメントサーベイの実施
国内外グループ全社において2023年3月期よりエンゲージメントサーベイを実施しました。以降毎年の観測を実施しグループ全体で社員のエンゲージメント向上に取り組み、多様で個性溢れる人材が生き生きと働き活躍できる環境づくりを推進しています。
- ・出産子育て支援金の支給
第一子、第二子誕生時のお祝い金のほか、第三子以降の誕生時に子一人当たり300万円を支給しています。
- ・ライフサポート制度
様々な家庭事情を抱える従業員にとって働きやすい環境を整備することを目的として導入しています。
事由に応じて、30日の休暇取得又は時短勤務・フレックス勤務が可能です。
事由例) ①子の不登校 ②不妊治療 ③家族の看護及び介護 ④疫病での通院

なお、それぞれの指標に対する目標については、多様な事業を展開するグループとしての現状の人的資本への取組み状況をふまえ検討中です。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

バンダイナムコグループは「パーパス」のもと、中長期的に持続的な成長を続け企業価値の向上を目指すために、環境変化にスピーディに対応し、グループを取り巻くリスクと機会を認識するとともに、それらの対応を検討し実行することで、リスクの低減と機会の最大化をはかることが必要です。また、社会の一員として社会的課題に対応した様々な活動を推進することで持続的社会的な実現への貢献を目指します。トップミーティングや各種委員会等において、リスクや機会となり得る情報の認識や分析、共有を行い、対応策を検討し実行することにより、適切なリスクマネジメント体制を確保してまいります。さらには、環境の変化により生じた新たな機会をチャンスにとらえ、様々な取組みを行ってまいります。リスクマネジメントにおいては、グループリスクコンプライアンス委員会のもと、グループ全体のリスクマネジメント強化をはかるとともにリスク発生時の対応を行ってまいります。

(1) グループを横断するリスクと機会

① I P軸戦略推進に伴うもの

主なリスクと機会	対応
<p><u>リスク</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場や顧客の急速な変化、技術の進化 ・特定の I P への依存 ・ I P 創出や取得に関する投資の増加 ・競争の激化 ・ I P を活用した商品・サービスの品質面等における不具合 ・知的財産の侵害等 I P 価値の毀損 ・ I P 軸戦略を推進する人材の確保と育成 <p><u>機会</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や事業間の連携促進 ・市場や顧客の急速な変化、技術の進化による新たな市場や事業、ビジネスモデル、 I P の創出の可能性拡大 	<p>「パーパス」の浸透によるブランド価値の向上、中期計画における重点戦略の推進に加えて、下記の取組みを実施しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィジカルとデジタル両面の事業カテゴリー展開による連携等の相乗効果の発揮 ・新たな事業やビジネスモデル、プラットフォームへの取組み ・ユニット間連携等 ALL BANDAI NAMCO での総合力発揮に向けた組織再編の実施 ・外部パートナーとの協業強化 ・バランスのとれた I P ・事業・地域ポートフォリオの確立 ・品質管理・検査体制の強化、従業員教育・サプライチェーンマネジメントの強化 ・クオリティ重視の開発体制強化 ・戦略的な投資の実施 ・模倣品排除を含む知的財産の適切な活用と保護 ・多様な人材が活躍できる制度や仕組みの導入を含む尊重し合える職場環境の実現 ・健全な財務体質基盤の強化

②人材活用に関するもの

主なリスクと機会	対応
<p><u>リスク</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I P 軸戦略をグローバルで推進する人材の確保、育成 ・外部のクリエイター人材や外部パートナー企業との関係構築 	<p>グループにおける「パーパス」の浸透に加え、下記の取組みを実施しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材が活躍できる制度や仕組みの導入を含む尊重し合える職場環境の実現 ・社員を対象としたエンゲージメントサーベイの実施 ・グループに閉じないオープンな協業の推進 ・事業活動におけるサプライチェーンマネジメントの強化（COC 監査継続実施等） ・人権デューデリジェンスの実施

※人材戦略における取組み等当社グループのサステナブル活動の詳細は「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 人的資本」に記載しております。

③気候変動等の自然環境の変化

主なリスクと機会	対応
<p><u>リスク</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・炭素規制やプラスチック利用規制による原材料や生産・調達コストの上昇（主にトイホビー事業） ・新技術の導入や研究開発、設備投資に伴うコストの増加（主にデジタル事業、トイホビー事業） ・自然災害による財物損壊やサプライチェーンの中断、資源の枯渇 <p><u>機会</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー化による電力コストの削減 ・効率的な生産・輸送プロセスの導入によるコストの削減（主にトイホビー事業） ・顧客の嗜好変化による新しい市場の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境との共生に向けた取組みの推進 ・省エネルギー施策、効率化施策の推進 ・再生可能エネルギー等低炭素エネルギーの利用 ・リサイクルの推進 ・新技術・新素材の導入、設備投資

※脱炭素化に向けた取組み等当社グループのサステナブル活動の詳細は「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) サステナビリティ」に記載しております。

④情報セキュリティに関するもの

主なリスクと機会	対応
<p><u>リスク</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー攻撃等による情報流出や事業システムへの影響 ・技術の進化、法令等の変化 ・社内の情報リテラシー低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・監視の強化や脆弱性対策の強化 ・情報セキュリティ部門の拡充 ・情報セキュリティ教育の強化 ・最新情報の収集、外部専門家との関係強化

⑤その他の外部要因に伴うもの

主なリスクと機会	対応
<p><u>リスク</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・天災、事故等の災害 ・政情変化 ・法令、規制等の改正 ・為替の変動 ・感染症等の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP、BCMに基づく活動推進、継続的な見直し ・リスクマネジメント体制の強化 ・各事業や地域の最新情報の収集と共有体制強化 ・各国・地域の政府・自治体の要請や状況に基づいた取組みの実施 ・衛生管理の徹底 ・支援金の拠出や事業を通じた施策等社会的支援の実施

(2) 各事業におけるリスク

①全事業を横断するもの

主なリスクと機会	対応
<p><u>機会</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク環境の普及・拡大 ・技術の進化 ・デジタル化推進による顧客とのタッチポイント拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術や新たなプラットフォームへの対応 ・IP認知度向上の取組みやグローバル展開の強化 ・オンラインイベントやEC等デジタル対応の強化

②エンターテインメントユニット デジタル事業

主なリスクと機会	対応
<u>リスク</u> <ul style="list-style-type: none"> プラットフォームの多様化 技術の進化 開発期間の長期化と投資額の上昇 <u>機会</u> <ul style="list-style-type: none"> 技術進化による新たな市場や事業、ビジネスモデル等の可能性拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 新技術、新プラットフォームへの積極的な対応 新たな技術等の研究や情報収集の強化 クオリティ重視の開発体制強化、効率化 ビジネスモデルに基づいた開発コントロール強化 タイトルリリース後の継続的なファンコミュニケーション

③エンターテインメントユニット トイホビー事業

主なリスクと機会	対応
<u>リスク</u> <ul style="list-style-type: none"> 国内における少子化の進行 原油価格の上昇 脱プラスチックに向けた規制強化 物流コスト上昇 生産地域の集中と品質管理 	<ul style="list-style-type: none"> ターゲット層や展開地域の拡大 開発生産におけるバリューチェーン改革、効率化 再資源化への取組み、新素材の研究開発等脱プラスチックへの対応 生産拠点の分散、品質管理体制強化 (品質基準の継続的な見直し、COC監査実施等)

④IPプロデュースユニット

主なリスクと機会	対応
<u>リスク</u> <ul style="list-style-type: none"> IP創出における競争激化 作品制作における人材の確保、育成 <u>機会</u> <ul style="list-style-type: none"> 作品視聴環境の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> スタジオ機能とプロデュース機能の集約 映像・音楽・ライブイベントのノウハウ集約 制作環境の整備、人材の獲得、育成の強化 制作技術向上のための投資 社内外のあらゆるパートナーとの連携強化

⑤アミューズメントユニット

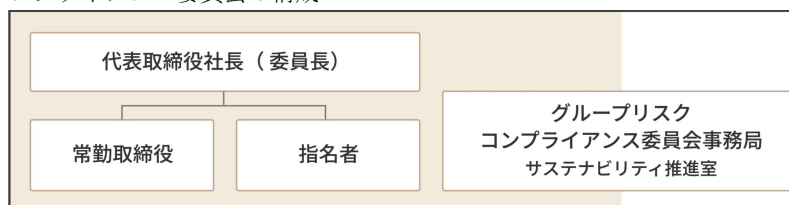
主なリスクと機会	対応
<u>リスク</u> <ul style="list-style-type: none"> リアルな場を活用したエンターテインメントの多様化 燃料価格、人件費の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> IPや商品・サービス等グループリソースとの連携強化 効率化の推進、事業の安定基盤強化 多様な働き方への対応

(3) リスクマネジメント

バンダイナムコグループは、リスクマネジメントにおいては、バンダイナムコホールディングス代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役及び事務局で構成されるグループリスクコンプライアンス委員会のもと、グループ全体のリスクマネジメント強化をはかるとともにリスク発生時の対応を行っております。また、コンプライアンス体制の強化及びコンプライアンス教育や違反の防止に取り組んでいます。

なお、情報セキュリティに関しては、グループ情報セキュリティ委員会のもと、体制の強化を推進しています。

グループリスクコンプライアンス委員会の構成

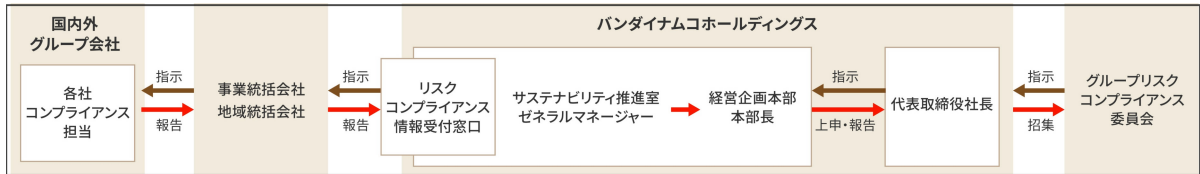


①危機管理体制（リスク・クライシスマネジメント）

グループ会社の所在地域で発生、または発生の予想される危機（クライシス）への対応のため、グループリスクコンプライアンス規程に基づき、危機管理対応のための体制を構築しています。この体制のもと、事業統括会社及び地域統括会社の支援のもと、平常時のリスクマネジメントの強化と、危機発生時の収束に向けた対応を担います。また、グループリスクコンプライアンス委員会は、グループ全体の危機管理体制を統括し、グループとして対応すべきと判断した危機については、対処方針の決定及び事態解決に関する意思決定を行います。

②危機発生時の対応

一定レベルを超える危機が発生したときは、国内外グループ会社のコンプライアンス担当者が、専用のシステムにより関係各所及びグループリスクコンプライアンス委員会へ報告・情報共有し、必要な対応を行います。また、グループ全体として対応すべき重要な事案については、グループリスクコンプライアンス委員会が招集され、同委員会が適切に対応を決定、指示します。



4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内外の経済環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等の緩和が推進される一方で、変異ウイルスの感染拡大や社会情勢の変化、原材料価格や為替の変動、燃料価格の上昇等が、社会や経済、顧客のライフスタイルや嗜好に影響を与え、先行き不透明な状況が継続しました。

このような環境の中、2022年4月からはグループの最上位概念となる「パーパス」と新ロゴマークの導入を行うとともに、3カ年の中期計画をスタートしました。中期計画においては、「パーパス」のもと、バンダイナムコグループが目指す姿に向け、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会と常に向き合い、広く、深く、複雑につながる存在を目指し「Connect with Fans」を中期ビジョンに掲げ、重点戦略として「IP軸戦略」「人材戦略」「サステナビリティ」を推進しています。重点戦略の推進を通じ、IP（Intellectual Property:キャラクター等の知的財産）の世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」をさらに進化させていきます。また、「IP軸戦略」のグローバル展開を強化し、ALL BANDAI NAMCOでの一体感と総合力を高め、持続的な成長を目指してまいります。

当連結会計年度につきましては、環境変化へのスピーディな対応に加え、主要IPのメディア展開と商品・サービスの連動を強力に行う等、ファンと広く、深く、複雑につながるための様々な施策を推進しました。また、各地域や各事業が連携しALL BANDAI NAMCOで一体となった取組みを強化しました。その結果、国内外において、デジタル事業におけるネットワークコンテンツの主力タイトルや家庭用ゲームのリピーター販売、玩具ホビー事業のハイターゲット層（大人層）向け商品やカード商材等の利益率の高い商品・サービスの販売が業績に貢献しました。また、行動制限の緩和が進んだことにより、IPプロデュース事業におけるライブイベントやアミューズメント事業における施設の集客等が好調に推移しました。一方でデジタル事業においては、国内外で競争が激化するマーケット環境を踏まえ、クオリティを重視したタイトルの提供を目的とし、タイトルの開発状況やビジネスプランをより厳しく見直した結果、一部仕掛品の評価損等を計上しました。このほか、円安による外貨建取引に関わる為替差益を営業外収益に計上しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高990,089百万円（前期比11.3%増）、営業利益116,472百万円（前期比7.2%減）、経常利益128,006百万円（前期比4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益90,345百万円（前期比2.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[デジタル事業]

デジタル事業につきましては、家庭用ゲームにおいて、前連結会計年度に発売したワールドワイド向け大型タイトル「ELDEN RING（エルデンリング）」等の既存タイトルのリピーター販売が海外を中心に好調に推移したほか、当連結会計年度に発売した複数の新作タイトルの販売が安定的に推移しました。ネットワークコンテンツにおいては、「DRAGON BALL」シリーズや「ONE PIECE」等の主力タイトルや前連結会計年度にサービスを開始したタイトルがIPのメディア展開との連動やユーザーに向けた継続的な施策により好調に推移しました。なお、利益面においては前連結会計年度と比較して、家庭用ゲームにおけるタイトル編成の違いに加え、プロダクトミックスの変化が影響しました。また、同事業においては、国内外で競争が激化するマーケット環境を踏まえ、クオリティを重視したタイトルの提供を目的とし、タイトルの開発状況やビジネスプランをより厳しく見直した結果、一部仕掛品の評価損等約130億円を計上しました。

この結果、デジタル事業における売上高は385,681百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は49,339百万円（前期比29.1%減）となりました。

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、円安の進行に伴う原材料価格や燃料価格の上昇の影響を受けましたが、事業全体では好調カテゴリーやグローバル展開の拡大、生産体制の強化等をはかったことにより好調に推移しました。具体的には、「ガンダムシリーズ」のプラモデルやコレクターズフィギュア、キャラクターくじ等のハイターゲット層向けの商品が、販売・マーケティングや商品ラインナップの強化等により、国内外において引き続き好調に推移しました。また、それらに加え、「ONE PIECE」のトレーディングカードゲームや「ガンダムシリーズ」のデジタルカード等のカード商材、「キャラパキ」等の菓子商材、カプセルトイ等が人気となりました。なお、同事業においては当第4四半期連結会計期間に在庫の評価損等を計上しました

この結果、トイホビー事業における売上高は447,491百万円（前期比19.8%増）、セグメント利益は59,538百万円（前期比13.8%増）となりました。

[I Pプロデュース事業]

I Pプロデュース事業につきましては、I P創出強化を目的に、組織体制の変更を行い、映像・音楽・ライブイベント等に関するリソースやノウハウの集約を実施しました。この新体制のもと、I Pに関する映像作品の製作、映像・音楽パッケージソフトの販売、映像配信、ライブイベントの開催やライセンスビジネス等を行いました。その結果、「ガンダムシリーズ」や「ラブライブ！シリーズ」、「転生したらスライムだった件」、「ブルーロック」等の映像作品に関わる配信、ライセンスビジネス等が好調に推移しました。また、国内における行動制限の緩和が進んだことにより、ライブイベントや「GUNDAM FACTORY YOKOHAMA」のビジネスが前年同期を上回りました。

この結果、I Pプロデュース事業における売上高は81,748百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益は10,645百万円（前期比20.5%増）となりました。

[アミューズメント事業]

アミューズメント事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による一部地域での施設休業や、燃料価格の上昇による光熱費上昇等の影響を受けたものの、国内アミューズメント施設の既存店売上高が前期比で114.9%となりました。また、「バンダイナムコ Cross Store」や「ガシャポンのデパート」のようなグループの商品・サービスと連携した施設展開を積極的に行いました。さらには、新製品の「CLENA3」等業務用ゲーム機の販売が好調に推移しました。今後もアミューズメント事業においては、グループの商品・サービスと連携した施設展開等のバンダイナムコならではの取組みを推進するとともに、引き続き効率化に取り組みます。

この結果、アミューズメント事業における売上高は104,602百万円（前期比27.0%増）、セグメント利益は6,038百万円（前期比49.0%増）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、グループ各社へ向けた物流事業、その他管理業務等を行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は31,313百万円（前期比13.2%増）、セグメント利益は1,165百万円（前期比235.9%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ63,707百万円増加し926,358百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が23,734百万円減少したものの、商品及び製品が8,272百万円、仕掛品が18,542百万円、有形固定資産が15,008百万円、投資有価証券が27,444百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,192百万円減少し274,224百万円となりました。これは主に未払法人税等が3,131百万円増加したものの、長期借入金が増加したこと等により固定負債のその他が6,470百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ67,900百万円増加し652,133百万円となりました。これは主に利益剰余金が41,775百万円、その他有価証券評価差額金が17,634百万円、為替換算調整勘定が9,163百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.7%から70.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	121,212	95,625	△25,587
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△27,136	△40,878	△13,742
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△25,450	△59,524	△34,073
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	277,891	276,288	△1,602

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ1,602百万円減少し、276,288百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は95,625百万円（前期比21.1%減）となりました。これは法人税等の支払額49,464百万円（前期は16,182百万円）等の資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が126,215百万円（前期は130,882百万円）、減価償却費が28,671百万円（前期は25,726百万円）となったことにより、全体としては資金が増加したによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40,878百万円（前期比50.6%増）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が33,808百万円（前期は26,798百万円）であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は59,524百万円（前期比133.9%増）となりました。これは主に配当金の支払額が47,310百万円（前期は25,271百万円）であったことによるものです。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
デジタル事業	65,059	16.2
トイホビー事業	29,342	17.3
I Pプロデュース事業	30,412	29.5
アミューズメント事業	11,514	24.7
合計	136,328	19.9

- (注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。
 2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。
 3. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 4. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、「前年同期比（％）」は、変更後のセグメントの区分に組み替えた数値で算出しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
デジタル事業	7,310	3.1	2,572	△9.8
トイホビー事業	43,369	16.5	17,494	24.5
I Pプロデュース事業	1,362	△29.0	1,465	△37.6
アミューズメント事業	443	—	251	—
合計	52,484	13.5	21,784	13.1

- (注) 1. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、「前年同期比（％）」は、変更後のセグメントの区分に組み替えた数値で算出しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
デジタル事業	381,146	2.0
トイホビー事業	432,705	19.6
I Pプロデュース事業	66,300	△0.7
アミューズメント事業	103,172	27.1
その他（注）2	6,764	14.0
合計	990,089	11.3

- (注) 1. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、「前年同期比（％）」は、変更後のセグメントの区分に組み替えた数値で算出しております。
 4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
Apple Inc.	99,579	11.20	113,099	11.42

(注) 販売実績が総販売実績の100分の10未満の相手先については記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。また、経営者の問題認識、今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

当社グループは、最上位概念である「パーパス」のもと、バンダイナムコグループが目指す姿に向け、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会と常に向き合い、広く、深く、複雑につながる存在を目指し「Connect with Fans」を中期ビジョンに掲げた3カ年の中期計画を2022年4月にスタートしました。

中期計画においては、グループ最大の強みであるIP軸戦略を核とし、世界中のファンとより広く、深く、複雑につながるための新たな取組み、IP軸戦略の進化、世界の各地域でALL BANDAI NAMCOで一体となり事業構築に取り組むことで持続的な成長を目指しています。

中期計画初年度となる当連結会計年度においては、環境変化へのスピーディな対応に加え、主要IPのメディア展開と商品・サービスの連動を強力に行う等、IP軸戦略のもとファンと広く、深く、複雑につながるための様々な施策を推進しました。また、中長期でのIP価値最大化を目指し、各地域・各事業が連携しALL BANDAI NAMCOで一体となった取組みを推進しました。海外においては、各地域におけるグループ拠点の集約により、グローバル展開の拡大や、IPを軸としたイベントやプロモーションの強化等の事業を横断したマーケティング面での連携等を強化しました。

このほか、仮想空間の中でIPを軸にバンダイナムコとファンが、さらにはファン同士がつながるコミュニティの場を目指す「IPメタバース」の第一弾となる「ガンダムメタバース」の開発を進めたほか、グループ内のファンデータを一元管理し、商品・サービスの満足度向上やファン同士のコミュニティ形成、メタバースの開発につなげるデータ基盤の整備を推進しました。

さらに、IP軸戦略の核となるIP創出力強化に向けては、IP創出のための戦略投資を行い、商品・サービスや映像作品等の創出に加え、グループ横断の取組みによる創出、バンダイナムココンテンツファンドによる創出、外部パートナーとの取組みによる創出等あらゆる方向からIP創出に取り組みました。このほか、重点戦略である「人材戦略」「サステナビリティ」についても様々な取組みを行いました（「人材戦略」及び「サステナビリティ」については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご参照ください。）。

当社グループでは、中期計画の最終年度の計数目標として売上高1,100,000百万円 営業利益125,000百万円 ROE（自己資本当期純利益率）12%以上 海外売上高比率35%を掲げています。中期計画の初年度となる当連結会計年度は、グループ全体では、売上高990,089百万円 営業利益116,472百万円 ROE14.6% 海外売上高比率28.5%となりました。今後の中長期での持続的な成長に向け、中期計画の重点戦略に取り組んでまいります。

・エンターテインメントユニット（デジタル事業、玩具ホビー事業）

エンターテインメントユニットでは、ユニットを横断した商品・サービスのマーケティング面での連動、両事業のIPを活用した商品・サービスの展開をはかる等、フィジカルからデジタルまで幅広いIPの出口を活かした連携を強化しました。

デジタル事業につきましては、クオリティを重視したタイトル開発に加え、タイトルリリース後の追加デジタルコンテンツの販売、イベントの定期的な開催や情報発信等のユーザーに向けた継続的な施策を推進したことにより、家庭用ゲームにおいてはリピート販売本数が前年実績を上回りました。また、ネットワークコンテンツにおいては、「DRAGON BALL」シリーズや「ONE PIECE」等の主力タイトルがIPのメディア展開との連動効果により好調に推移しました。利益面においては、家庭用ゲームにおけるタイトル編成やプロダクトミックスの変化が影響したほか、国内外で競争が激化するマーケット環境を踏まえ、よりクオリティを重視したタイトルの提供を目的としてタイトルの開発状況やビジネスプランをより厳しく見直した結果、一部仕掛品の評価損等約130億円を計上しました。この結果、デジタル事業全体では、売上高385,681百万円 セグメント利益49,339百万円となりました。

トイホビー事業につきましては、円安の進行に伴う原材料価格や燃料価格の上昇の影響を受けましたが、「ガンダムシリーズ」のプラモデルやコレクターズフィギュア、キャラクターくじ等のハイターゲット層向け商品、「ONE PIECE」のトレーディングカードゲーム等のカード商材、「キャラパキ」等の菓子商材、カプセルトイ等の好調カテゴリーの商品化やグローバル展開を拡大しました。また、足元の需要や今後のグローバル展開の拡大を見据え、生産体制の強化等をはかりました。このほか、デジタルを活用したマーケティングに加え、行動制限の緩和によりイベント等のリアルなマーケティングを国内外で積極的に行ったことで、フィジカルとデジタル両面でのファンコミュニケーションの活性化をはかりました。なお、同事業においては当第4四半期連結会計期間に在庫の評価損等を計上しました。この結果、トイホビー事業全体では、売上高447,491百万円 セグメント利益59,538百万円となり、トイホビー事業として過去最高の売上高と営業利益となりました。

・ I Pプロデュースユニット (I Pプロデュース事業)

I Pプロデュース事業では、2022年4月から映像音楽事業とクリエイション事業を同一ユニットに統合し、映像・音楽・ライブイベントに関するリソースやノウハウを集約することで、より多彩なI P創出強化に向けた取り組みを推進しました。これら多彩なアプローチにより、自社スタジオで制作する「ガンダムシリーズ」、パートナーとの協業により製作する「ブルーロック」等の複数のI P作品が話題となりました。この結果、映像配信や番組販売、ライセンス等の事業展開が好調に推移しました。また、行動制限の緩和が進んだことによりライブイベントや「GUNDAM FACTORY YOKOHAMA」のビジネスが回復しました。この結果、I Pプロデュース事業全体では、売上高81,748百万円 セグメント利益 10,645百万円となりました。

・ アミューズメントユニット (アミューズメント事業)

アミューズメント事業につきましては、燃料価格上昇等の影響を受けましたが、行動制限の緩和の影響に加え、「バンダイナムコ Cross Store」や「ガシャポンのデパート」のようなグループの商品・サービスと連携した施設の積極展開、都市型店舗等新たな切り口の施設の出店や、トイホビー事業との連携による景品等の展開を強化し、国内既存店売上高が年初計画100.0%に対し、実績は114.9%となりました。また、市場の回復に伴い、国内外で業務用ゲーム機の販売が好調に推移しました。この結果、アミューズメント事業全体では、売上高104,602百万円 セグメント利益6,038百万円となり、過去最高の売上高と営業利益となりました。

・ その他事業

その他事業につきましては、グループ各社へ向けた物流事業、その他管理業務等を行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組みました。この結果、その他事業全体では、売上高31,313百万円 セグメント利益1,165百万円となりました。

経営方針・経営戦略又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営戦略等 ⑥計数目標 株主還元施策」をご参照ください。

当社グループでは、売上高と営業利益に加え、営業利益率、ROEを重視しております。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響、原材料価格や燃料価格の上昇の影響はあったものの、環境変化へのスピーディな対応に加え、利益率の高い商品・サービスが好調に推移したことにより、営業利益率11.8% ROE 14.6%となりました。

財政状態につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、主として内部資金により充当することとしており、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は276,288百万円となっております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動で得られるキャッシュ・フローは、当連結会計年度に比べ法人税等の支払いの増加が見込まれるものの、営業利益の増加が見込まれるため、当連結会計年度を上回る見込みであります。また、投資活動により使用するキャッシュ・フローについては、当連結会計年度に比べ設備投資等の資金需要の増加が見込まれるため、当連結会計年度より上回ることを見込んでおります。一方、財務活動により使用するキャッシュ・フローについては、当連結会計年度に比べ配当金の支払いの減少が見込まれるため、当連結会計年度より下回ることを見込んでおります。翌連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高については、営業活動で得られるキャッシュ・フローが、投資活動及び財務活動により使用するキャッシュ・フローを下回ることが見込まれるため、当連結会計年度末に比べて減少となる見込みであります。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

重要な契約は次のとおりであります。

1. 当社は、2021年10月19日開催の取締役会の決議に基づき、2022年4月1日付で、IPプロデュースユニットの子会社の組織再編を実施いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

2. 当社は、2022年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、2022年10月1日付で、欧州地域の子会社の組織再編を実施いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3. その他の重要な契約

契約会社名	相手先名	国名 (地域)	契約内容	契約期間
㈱バンダイナムコエンターテインメント	㈱ソニー・インタラクティブエンタテインメント	全世界	プレイステーション(全機種)対応ソフトの開発、製造、販売の被許諾	2014年11月20日から 2019年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新
㈱バンダイナムコエンターテインメント	任天堂㈱	全世界	①「Nintendo Switch」用ソフトの開発、ダウンロード販売の被許諾	2016年2月26日から 2019年2月25日まで 以後1年ごとの自動更新
		日本	②「Nintendo Switch」用ソフトのパッケージ版販売被許諾	2016年2月26日から 2019年2月25日まで 以後1年ごとの自動更新
㈱バンダイナムコエンターテインメント	MICROSOFT LICENSING, GP	全世界	「Xbox One」及び「Xbox Series」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	2020年6月1日から 2022年3月1日まで 以後1年ごとの自動更新
㈱バンダイナムコエンターテインメント	Valve Corporation	全世界	STEAMの開発、製造、販売の許諾契約	定めなし
㈱バンダイナムコエンターテインメント	Apple Inc.	全世界	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間 (1年ごとの自動更新)
㈱バンダイナムコエンターテインメント	Google Inc.	全世界	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	定めなし

6 【研究開発活動】

当社グループは市場変化に迅速に対応し、より収益性の高い魅力ある製品・サービスを提供するために、積極的な研究開発活動を行っており、デジタル事業、トイホビー事業を中心に、新素材や新技術を取り入れた安全かつ高付加価値・高品質・低コストの製商品開発に取り組んでおります。

具体的には、デジタル事業においては、基礎研究としてはネットワーク分野、ゲームコンテンツ分野等における研究活動を行うとともに、各種技術を用いた製商品の研究開発を行っております。トイホビー事業においては、キャラクターマーチャンダイジングを推進するための新商品開発等に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
デジタル事業	16,195
トイホビー事業	12,960
I Pプロデュース事業	273
アミューズメント事業	934
その他（注）2	—
合計	30,363

（注）1. 上記金額は、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費のセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

また、このほかに、主な開発部門で発生した新規ゲームコンテンツの開発等に係る支出額は、デジタル事業が72,018百万円、アミューズメント事業が4,251百万円であります。なお、ゲームコンテンツ制作費の会計処理については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）	設備内容
デジタル事業	2,634	開発用機器等
トイホビー事業	24,042	金型及び管理・販売・生産管理設備等
IPプロデュース事業	1,781	映像マスター及び事務機器等
アミューズメント事業	6,926	店舗設備等
その他（注）	517	車両及び倉庫設備等
全社	576	管理設備等
合計	36,477	—

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	アミューズ メント 施設・機器	土地 (面積千㎡)	有形固定資産 「その他」	合計	
本社他 (東京都港区他)	全社	管理・賃貸 用・その他 設備	742	—	32,914 (3)	450	34,106	43 (—)

- (注) 1. 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 本社につきましては賃借物件であり、その年間賃借料は1,726百万円(国内子会社への転貸分を含む)であります。また、保有する土地の全てを賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	アミューズ メント 施設・機器	土地 (面積千㎡)	有形 固定資産 「その他」	合計	
(株)バンダイ	本社 (東京都台東区)	トイホビー 事業	営業設備	2,357	—	1,503 (注) 1 (2)	1,941	5,801	785 (113)
	旧本社 (東京都台東区)	トイホビー 事業	その他	434	—	698 (注) 1 (0)	18	1,152	41 (7)
(株)BANDAI SPIRITS	バンダイホビーセ ンター (静岡県静岡市)	トイホビー 事業	生産設備	1,580	—	4,958 (27)	1,518	8,056	128 (21)
(株)バンダイナ ムコアミュー ズメント	アミューズメント 施設 (東京都豊島区他)	アミューズ メント事業	アミューズ メント施設 運営設備	—	5,619	— (—)	—	5,619	330 (4,614)

- (注) 1. 「土地の再評価に関する法律」により再評価を行っております。
 2. 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. (株)バンダイナムコアミューズメントのアミューズメント施設運営設備の年間賃借料は14,311百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	アミューズ メント 施設・機器	土地 (面積千㎡)	有形 固定資産 「その他」	合計	
Bandai Namco Holdings USA Inc.	本社 (CALIFORNIA, U. S. A.)	全社	管理・その 他設備	1,059	—	— (—)	1,757	2,817	10 (—)
Bandai Namco Holdings Asia Co., Ltd.	本社 (KOWLOON, HONG KONG)	全社	管理・販 売・生産管 理設備	1,203	—	594 (1)	72	1,870	6 (—)
Bandai Namco Amusement Europe Ltd.	アミューズメント 施設 (LONDON, U. K. 他)	アミューズ メント事業	アミューズ メント施設 運営設備	—	1,024	— (—)	1,529	2,553	112 (355)
Bandai Namco Holdings UK Ltd.	本社 (LONDON, U. K.)	全社	管理・その 他設備	1,143	—	967 (1)	42	2,152	7 (—)

- (注) 1. 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 有形固定資産「その他」には使用権資産を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. Bandai Namco Amusement Europe Ltd. のアミューズメント施設運営設備の年間賃借料は152百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 金額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
㈱バンダイ	トイホビー事業	玩具等の生産設備等	5,749	－	5,749	2023年4月	2024年3月
㈱BANDAI SPIRITS	トイホビー事業	プラモデル等の生産 設備等	25,512	47	25,465	2022年10月	2025年3月
㈱バンダイナ ムコアミュー ズメント	アミューズメント事 業	アミューズメント施 設運営設備	6,611	－	6,611	2023年4月	2024年3月
計			37,873	47	37,826		

(注) 今後の所要金額については、主に自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 当社は、2023年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は1,500,000,000株増加し、2,500,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	222,000,000	666,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	222,000,000	666,000,000	—	—

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は444,000,000株増加し、666,000,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2012年2月22日 (注) 1	△8,000,000	222,000,000	—	10,000	—	2,500

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は444,000,000株増加し、666,000,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	67	35	375	747	60	30,348	31,632	—
所有株式数（単元）	—	863,450	65,361	258,517	773,561	129	256,976	2,217,994	200,600
所有株式数の割合（%）	—	38.93	2.95	11.66	34.87	0.01	11.58	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,916,479株は、「個人その他」に19,164単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び66株含まれております。
3. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の株式数で記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	46,039	20.92
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	21,260	9.66
JP MORGAN CHASE BANK 380815 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2-15-1）	10,945	4.97
有限会社ジル	東京都大田区久が原6-23-5	6,000	2.73
中村 恭子	東京都大田区	5,604	2.55
野村信託銀行株式会社（退職給付信託三菱UFJ銀行口）	東京都千代田区大手町2-2-2	4,586	2.08
株式会社マル	東京都大田区蒲田5-37-1	4,400	2.00
任天堂株式会社	京都府京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	3,845	1.75
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. （東京都港区港南2-15-1）	3,564	1.62
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	34-6, YEQUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA （東京都新宿区新宿6-27-30）	3,347	1.52
計	—	109,593	49.80

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	45,139千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	20,739千株
野村信託銀行株式会社（退職給付信託三菱UFJ銀行口）	4,586千株

2. 野村信託銀行株式会社（退職給付信託三菱UFJ銀行口）の所有株式数4,586千株は、株式会社UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）が所有していた(株)バンダイ株式を退職給付信託として委託した信託財産が、2005年9月29日の株式移転により当社株式と交換されたものであり、議決権の行使については株式会社三菱UFJ銀行の指図により行使されることとなっております。

3. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の株式数で記載しております。
4. 2023年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2023年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	1,133	0.17
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	48,679	7.31
計	—	49,813	7.48

5. 2021年8月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社が2021年8月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,933	2.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,469	2.91
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	4,213	1.90
計	—	16,616	7.49

6. 2021年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年1月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	7,484	3.37
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	8,057	3.63
計	—	15,541	7.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,916,400 (相互保有株式) 普通株式 232,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 219,650,200	2,196,502	—
単元未満株式	普通株式 200,600	—	—
発行済株式総数	222,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,196,502	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数で記載しております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	1,916,400	—	1,916,400	0.86
(相互保有株式) 株式会社ハピネット	東京都台東区駒形2-4-5	227,800	—	227,800	0.10
(相互保有株式) 株式会社円谷プロダクション	東京都渋谷区南平台町16-17	5,000	—	5,000	0.00
計	—	2,149,200	—	2,149,200	0.97

- (注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の株式数で記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	540	4,955,810
当期間における取得自己株式	384	1,117,440

- (注) 1. すべて単元未満株式の買取請求による取得であります。なお、当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当事業年度における取得自己株式数は株式分割前の内容を、当期間における取得自己株式数は株式分割後の内容を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (業績条件付株式報酬による処分)	40,000	365,560,000	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	37	308,456	—	—
保有自己株式数 (注)	1,916,479	—	5,749,821	—

- (注) 1. 当期間には2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得又は処理した株式は含まれておりません。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当事業年度における保有自己株式数は株式分割前の内容を、当期間における保有自己株式数は株式分割後の内容を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付けており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを目指しております。

具体的には、長期的に安定した配当を維持するとともに資本コストを意識し、安定的な配当額としてDOE（純資産配当率）2%をベースに、総還元性向50%以上を目標に株主還元を実施することを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会にて決定しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

当事業年度については、当事業年度の業績を勘案し、期末配当金は、ベース配当27円、業績連動配当152円とし、1株につき179円、年間での配当金は1株につき206円（総還元性向50.2%）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月10日 取締役会決議	5,942	27
2023年6月19日 定時株主総会決議	39,394	179

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当期にかかる剰余金の配当については、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、Bandai Namco's Purpose「Fun for All into the Future」のもと、「夢・遊び・感動」でつながる未来を世界中のすべての人とともに創りつづけることを目指しています。このBandai Namco's Purposeの実現のために、当社に関わる様々なステークホルダーの重要性を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に最大化することを経営の基本方針としています。また、変化の速いエンターテインメント業界でグローバル規模の競争に勝ち抜くためには、強固な経営基盤（コーポレート・ガバナンス）を構築することが不可欠であると考えています。この考え方に基づき、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え」を定めております。

また、当社は、コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を尊重しており、各原則に関する当社の取組みをまとめたものを「コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取組みについて」として開示しております。

②企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

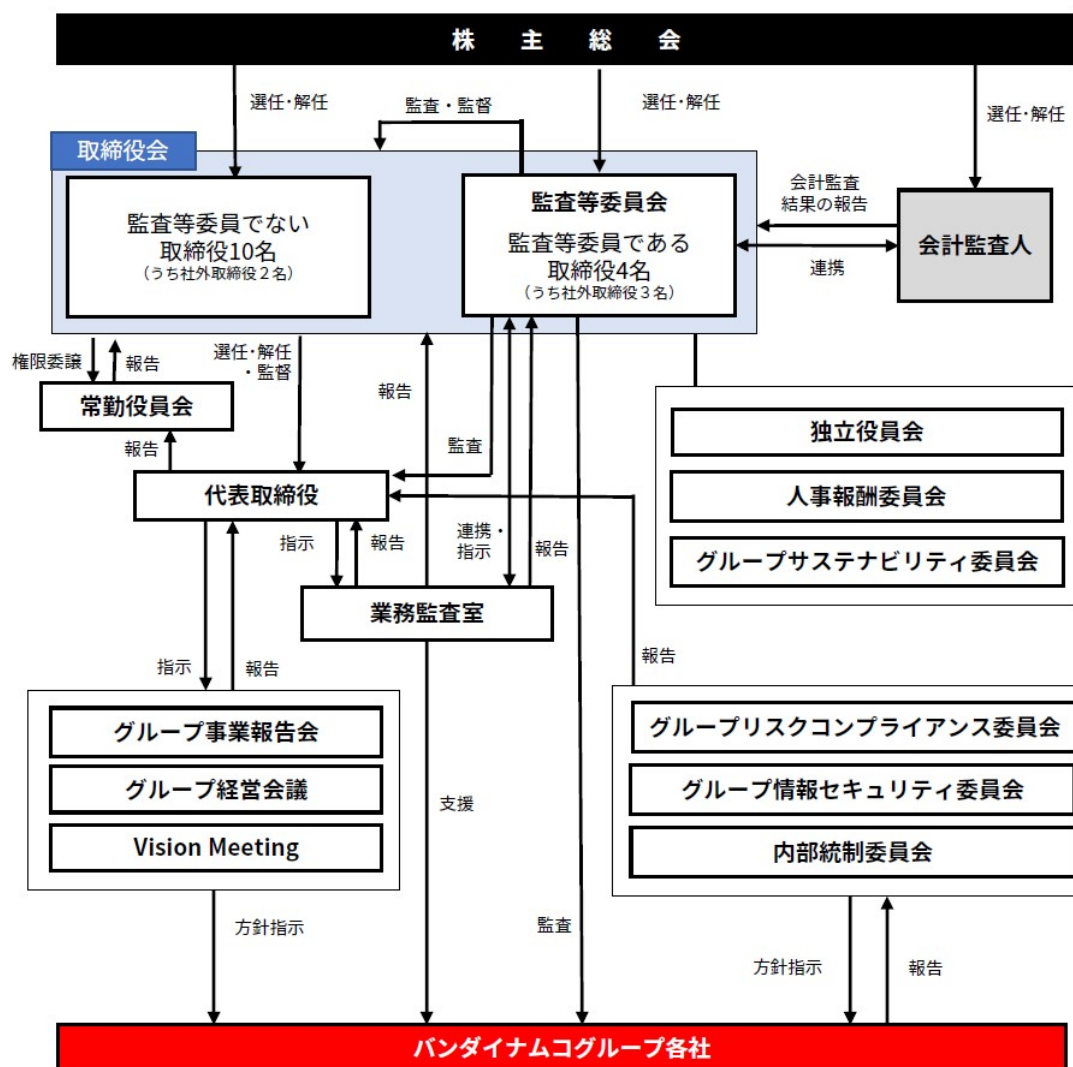
●監査等委員会設置会社への移行

当社は、2022年6月20日開催の第17回定時株主総会の決議を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化をはかるとともに、業務執行に関する一部権限を常勤役員会へ委譲することで、スピーディな意思決定と業務執行を行い、企業価値のさらなる向上に取り組みます。また、経営監視機能を補完するために、取締役のうち3分の1以上を社外取締役とするとともに、いずれの社外取締役も独立社外取締役とすることを基本方針としています。

取締役監査等委員が取締役会の監査・監督を行うとともに、独立社外取締役がその高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的・中立的な立場で自らの役割を果たすことで、当社の企業統治体制の強化に寄与することが可能となる体制を構築しています。

企業統治体制

(2023年6月19日現在)



主なトップミーティング

会議名	議長	開催時期	内容・目的	出席者
取締役会	代表取締役社長 川口 勝	毎月定例 及び随時	法令等で定められた事項の決議・報告、職務権限基準に基づく決議事項、事業執行状況報告、サステナビリティ・危機管理・コンプライアンス関係の報告	取締役、指名者
独立役員会	取締役（社外） 川名 浩一	年1回	取締役会から独立した立場において、コーポレート・ガバナンス及び企業価値向上の観点から、取締役会の監督機能の実効性についての評価、意見、提案等の実施	社外取締役、事務局（外部第三者専門機関）
人事報酬委員会	取締役（社外） 川名 浩一	適宜開催	グループの役員人事、役員報酬、人材シナジーに関する検討及び意見の具申	社外取締役（監査等委員を除く）、監査等委員会からの代表者、代表取締役
グループサステナビリティ委員会	代表取締役社長 川口 勝	半期毎	グループにおける重要なサステナビリティ戦略に関する議論及び情報共有、取締役会における議案検討及び報告事項・協議、グループサステナビリティ部会の統括、各ユニット・関連事業会社のマテリアリティ進捗の統括	常勤取締役、事業統括会社等の代表取締役社長、指名者
常勤役員会	代表取締役社長 川口 勝	月2回	取締役会から権限委譲を受けた事項の決議・報告、職務権限基準に基づく決議・報告、業務執行状況報告	常勤取締役、事業統括会社等の代表取締役社長、指名者
わいがや会	代表取締役社長 川口 勝	毎週定例	取締役の管掌部門に関わる週次報告等	取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）、指名者
グループ事業報告会	取締役 浅古 有寿	年4回	グループ計数報告、ユニット事業報告／地域統括報告、リスク情報、その他報告事項	取締役、地域統括会社代表者、指名者
グループ経営会議	代表取締役社長 川口 勝	年9回	グループ経営課題・中期計画の議論、ユニット横断課題に関する討議、その他グループ経営上の課題、戦略の討議、グループ全体方針・中長期展望等についての討議	常勤取締役（監査等委員を除く）、事業統括会社等の代表取締役社長、指名者
Vision Meeting	代表取締役社長 川口 勝	年2回	グループのあるべき姿や中長期的な目標についての討議、継続的な課題への対応についての討議	取締役、指名者

当社では上記のとおりトップミーティングを開催し、当社グループの経営情報を迅速に把握かつ対応できる体制を構築いたします。

なお、独立役員会は、独立社外取締役のみで構成され、事務局機能も第三者専門機関に設置しております。これにより、取締役会における、より実効性の高い監督機能の保持を行っております。また、当社では、取締役会の実効性を高め企業価値を向上させることを目的として、取締役会の実効性に関する評価を定期的実施することとしております。評価結果の概要に関しては、当社ウェブサイト上での情報開示等により開示いたします。

このほか「グループリスクコンプライアンス委員会」（委員長 代表取締役社長）を必要に応じて開催し、当社グループとして様々な危機の未然防止、危機発生時の迅速な対応、グループ全体のコンプライアンスに関わる重要事項の監査・監督を行うとともに、法令等の違反の予防、そして万が一法令等違反の事実が認められる場合には速やかな措置を講じる体制を構築しております。

また、当社グループは、次の4つの事業セグメントと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各事業セグメントにおいては事業統括会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

エンターテインメントユニット デジタル事業（事業統括会社 ㈱バンダイナムコエンターテインメント）

トイホビー事業（事業統括会社 ㈱バンダイ）

I Pプロデュースユニット （事業統括会社 ㈱バンダイナムコフィルムワークス）

アミューズメントユニット （事業統括会社 ㈱バンダイナムコアミューズメント）

当社は、持株会社として各ユニットに係るモニタリングを実施するとともに、グループを横断する機能として「グループサステナビリティ委員会」、「わいがや会」、「グループ事業報告会」、「グループ経営会議」、「Vision Meeting」等を開催し、グループ全体としての事業状況の共有や戦略の検討・策定を行っております。

なお、取締役会において会社法に規定する内部統制システムに関する基本方針を決議しております。金融商品取引法に基づく内部統制報告制度においては、当社に設置された「内部統制委員会」がグループ内における内部統制構築・評価に関する方針の策定、情報の共有、グループ内モニタリング及び内部統制報告書の上程等を行っており、取締役会が制度における基本事項について決議しております。

このほか、当社グループの情報セキュリティ活動全般における意思決定・実施の報告・情報共有を目的として「グループ情報セキュリティ委員会」を設置しております。

③企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- a. 当社及び子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は、Bandai Namco's Purpose及びグループコンプライアンス憲章を制定し、当社及び子会社の取締役等及び使用人に周知徹底をはかり、職務執行が適法かつ公正に行われるように常に心がける。
 - ・当社取締役は、内部統制システムの構築及び運用状況について定期的に取締役会において報告をする。
 - ・当社は、コンプライアンスに関する規程に基づき、コンプライアンス全般を管理するコンプライアンス担当取締役を設置し、当社及びグループ全体を通して法令遵守、倫理尊重及び社内規程の遵守が適切に行われる体制をとる。
 - ・当社は、グループ内でコンプライアンス違反、あるいはそのおそれがある場合は、当社代表取締役社長を委員長とするグループリスクコンプライアンス委員会を直ちに開催し、その対応を協議決定する。
 - ・海外においては、地域別に海外地域統括会社を定め、危機管理及びコンプライアンスの支援を行う体制をとる。
 - ・当社及び主要な子会社においては、内部通報制度として、社内相談窓口、社外顧問弁護士等による社外相談窓口及び直接取締役監査等委員もしくは子会社の監査役へ報告できるホットライン（電子メール等）を設置する。
 - ・当社及び主要な子会社においては、執行部門から独立した内部監査部門を設置し、内部監査による業務の適正化をはかる。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・当社は、文書管理に関する規程を制定し、稟議書及び各種会議の議事録、契約書等を集中管理するとともに、各部門においては重要文書を適切に保管及び管理する。また、取締役はこれらの文書を常時閲覧できる体制をとる。
 - ・当社は、グループ管理の一環として情報セキュリティに関する規程を制定し、情報が適切に保管及び保存される体制をとる。

- c. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、グループ管理の一環として、危機管理及びコンプライアンスに関する規程を制定し、グループ全体を通して危機発生の未然防止及び危機要因の早期発見に努める。
 - ・当社は、危機発生に際して、グループリスクコンプライアンス委員会を直ちに開催し、迅速かつ的確な対応と、事業への影響の最小化をはかる。
 - ・当社は、大規模災害等によるグループの経営に著しい損害を及ぼす事態の発生を想定し、グループの事業継続計画（BCP）の基本方針を制定するとともに、事業の早期回復・再開を実現するため、グループにおける事業継続計画（BCP）の策定及び事業継続マネジメント（BCM）体制の整備に取り組み、当社及び子会社の取締役等及び使用人に周知する。
- d. 当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、子会社を事業セグメントに基づきユニットに分類し、その担当取締役及びその事業統括会社を定め、グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する規程に基づき、効率的な事業の推進をはかる。
 - ・当社は、3事業年度を期間とするグループ全体及び各ユニットの中期計画を策定し、当該中期計画に基づき、毎事業年度の予算を定める。
 - ・当社は、常勤の取締役によって構成される常勤役員会を設置し、一部の業務執行の決定について取締役会から権限委譲することにより、意思決定の迅速化をはかる。
- e. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・当社は、グループ事業報告会及びグループ経営会議等の会議を設置し、グループの連絡報告及び意思決定体制を整備する。
- f. その他当社及び子会社における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社は、グループコンプライアンス憲章について、法令等の改正やグループを取り巻く社会環境の変化に対応して適宜見直し、また、コンプライアンスBOOKの配付及び研修により、同憲章を当社及び子会社の取締役等及び使用人に周知徹底させる。また、当社及び子会社の取締役等及び使用人を対象にしたコンプライアンス意識調査を定期的実施し、同憲章の認知度等を検証するとともに、その後のグループのコンプライアンス推進活動に活用する。
 - ・当社及び子会社は、業務の有効性と効率性の観点から、業務プロセスの改善及び標準化に努め、また、財務報告の内部統制については、関連法規等に基づき、評価及び運用を行う。
- g. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役（監査等委員を除く）からの独立性に関する事項
 - ・当社は、監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを代表取締役社長に対して求めた場合、速やかにこれに対応するものとする。なお、当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査等委員会に係る業務を優先する。
 - ・当社は、当該使用人の人事に関しては、取締役会からの独立性を確保するため、監査等委員会の同意に基づき行う。
- h. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関し、監査等委員会の指揮命令に従う旨を取締役及び使用人に周知徹底する。
- i. 当社及び子会社の取締役（監査等委員を除く）等及び使用人が当社監査等委員会に報告をするための体制
 - ・当社及び子会社の取締役（監査等委員を除く）等及び使用人は、法令に定められた事項、その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びコンプライアンスに関する事項について、速やかに監査等委員会に報告をする。
 - ・当社及び子会社の取締役（監査等委員を除く）等及び使用人は、当社監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告をする。
 - ・当社は、内部通報制度として、当社取締役監査等委員へ直接報告を行うことができるホットライン（電子メール等）を設置する。

- j. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社は、監査等委員会への報告や相談を行った者に対して、不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨をグループリスクコンプライアンス規程に明文化するとともに、当社及び子会社の取締役等及び使用人に周知徹底する。
- k. 取締役監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、取締役監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該取締役監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- l. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社の取締役（監査等委員を除く）は、取締役監査等委員が重要な会議に出席できる体制を整備するとともに、取締役及び使用人との定期又は随時の会合、内部監査部門及び会計監査人との連携がはかれる体制を確保する。
 - ・当社の子会社においては、規模や業態等に応じて適正数の監査役を配置するとともに、子会社の監査役が当社監査等委員会への定期的報告を行う体制を確保する。
- m. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

I. 内部統制システム全般

当社及び子会社における内部統制システム全般の整備・運用状況については、当社内に設置された内部統制委員会により、定期的なモニタリング及び内部統制評価を実施し、当社取締役会に対し内部統制報告書として報告を行うとともに、その報告内容に基づき、改善を進めております。また、内部統制の評価にあたっては、当社及び主要な子会社に設置された内部監査部門による適切な内部監査の実施により、その適切性、信頼性を確保することとしております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制の強化をはかるとともに、スピーディな意思決定と業務執行を行うことで、企業価値のさらなる向上に取り組むことを目的に、2022年6月より監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、取締役の14名のうち5名が社外取締役となり、いずれの社外取締役も独立社外取締役とすることで経営監督機能の強化をはかっております。

II. コンプライアンス及び危機管理

当社は、法令遵守、倫理尊重及び社内規程の遵守を徹底することを目的に、当社及び子会社の取締役等及び使用人の行動指針としてグループコンプライアンス憲章を制定し、ポスターの掲出やコンプライアンスBOOKの配付等により、同憲章の周知徹底に努めております。また、当社のコンプライアンス担当取締役がグループのコンプライアンス全般を管理し、e-ラーニング等による研修を定期的に行っているほか、当社及び子会社においては、全社員を対象とするコンプライアンス意識調査によって、その浸透度を調査するとともに、その結果について子会社のコンプライアンス担当取締役とも共有し、コンプライアンス意識向上に努めております。さらに、内部通報制度として社内外の相談窓口及び直接取締役監査等委員もしくは子会社の監査役へ報告できるホットライン（電子メール等）を整備・運用するとともに、通報者の保護の徹底についても各社の規程にて定めております。

危機管理については、当社及び子会社において危機管理に関する規程を制定するとともに、グループの事業継続計画（BCP）及び事業継続マネジメント（BCM）体制の整備・運用を行い、当社及び子会社の取締役等及び使用人に対し、周知徹底を行っております。

当社では、コンプライアンス違反または危機発生に際しては、当社代表取締役社長を委員長とするグループリスクコンプライアンス委員会を直ちに開催し、迅速かつ確な対応を行うとともに、当社及び子会社におけるコンプライアンス及び危機に関する情報及び対応内容について、グループリスクコンプライアンス委員会事務局より、毎月取締役会へ報告を行っております。

III. 子会社経営管理

当社は、子会社を事業セグメントごとに3つのユニット及び5つの事業に分類し、その担当取締役及びその事業統括会社を定め、グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する規程に基づき、効率的な事業の推進をはかっております。また、グループ事業報告会（当事業年度は4回開催）及びグループ経営会議（当事業年度は10回開催）を定期的に行い、グループ内の情報共有及び各種課題に関する議論を行っております。さらに、当社の経営企画部を中心に子会社の経営管理体制の整備・統括を行うとともに、グループ並びに各ユニット・事業の中期計画及び業績等について毎月モニタリング等を実施しております。なお、当社の業務監査室が、子会社に対する内部監査を定期的に行っており、グループの内部統制における効率的なモニタリングを実施しております。

IV. 取締役の職務執行

当社は、グループの最上位概念であるパーパス、グループコンプライアンス憲章及びグループ役員心得を制定し、取締役の職務執行が適法かつ公正に行われるように周知徹底しております。また、独立社外取締役を複数名選任し、かつ、取締役会や役員研修等の様々な場において独立社外取締役との積極的な意見交換を行うことで、監督機能の強化に取り組んでおります。さらに、独立社外取締役のみで構成された独立役員会が、取締役会の実効性についての評価を実施することにより、コーポレート・ガバナンス及び企業価値の向上に努めております。なお、当事業年度における取締役会は19回開催されており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	氏名	開催回数	出席回数
川口 勝	19回	19回	河野 聡	4回	4回
浅古 有寿	19回	19回	川名 浩一	19回	19回
桃井 信彦	15回	15回	島田 俊夫	19回	19回
宮河 恭夫	19回	19回	野間 幹晴	4回	4回
竹中 一博	15回	15回	永池 正孝	15回	15回
浅沼 誠	19回	19回	篠田 徹	15回	15回
川崎 寛	19回	18回	桑原 聡子	19回	19回
大津 修二	19回	19回	小宮 孝之	15回	15回
田口 三昭	4回	4回			

- (注) 1. 桃井 信彦及び竹中 一博は、2022年6月20日開催の第17回定時株主総会において取締役に選任されております。
2. 永池 正孝、篠田 徹及び小宮 孝之は、2022年6月20日開催の第17回定時株主総会において取締役監査等委員に選任されております。
3. 田口 三昭、河野 聡及び野間 幹晴は、2022年6月20日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任しております。

当事業年度における独立役員会は1回開催されております。

さらに、2022年4月からは職務執行に関する一部権限を取締役会から新会議体（常勤役員会）に委譲することで、変化の速いエンターテインメント市場において、さらなるスピーディな意思決定と職務執行が行える体制を構築しております。

V. 監査等委員会の監査

当社の取締役監査等委員は、当社及び主要な子会社の取締役会及びグループ事業報告会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行、法令・定款等への遵守状況について監査しております。当事業年度においては、監査等委員会を12回開催し、重要事項に関する取締役監査等委員間の情報共有、意見交換を行っております。また、当社取締役、内部監査部門及び子会社の監査役並びに会計監査人との定期的または随時の会合を行い、監査等委員会監査の実効性及び効率性を確保しております。

なお、当社は2022年6月20日開催の第17回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しており、当事業年度の監査等委員会設置会社移行前においては、当社の監査役が監査役会を4回開催し、上記の役割を果たしております。

また、当社を取り巻くステークホルダーの期待に応え、企業価値の最大化をはかるため、「バンダイナムコグループ コンプライアンス憲章」を定め、当社グループの行動規範としております。

*バンダイナムコグループ コンプライアンス憲章

わたしたちは、すべての人々の基本的人権を尊重するとともに、Bandai Namco's Purpose「Fun for All into the Future」のもと、「夢・遊び・感動」でつながる未来を世界中のすべての人とともに創りつづけるために、次の原則を制定し、これに基づき行動します。

適正な商品サービス・公正な取引

- 「夢・遊び・感動」でつながる未来を世界中のすべての人とともに創りつづけるため、若者の健全な成長を阻害することがないように、適正な商品やサービスの提供を行います。
- 自由な競争のもと、自己の立場を不当に利用することなく、法令等を遵守し、公正・透明な取引を行います。

社員尊重

- ・社員の生命・身体を優先し、安全で働きやすい職場環境を提供します。

情報開示

- ・社会とのコミュニケーションを図ることに努め、すべてのステークホルダーに対して、経営の透明性を確保するために、適切かつ信頼性のある企業情報を、隠蔽することなく、適時かつ公正に開示します。

知的財産の尊重・活用

- ・コンテンツを含む知的財産が重要な経営資源であることを認識し、他者の権利を尊重するとともに、自らの権利を守り、有効活用します。

情報・財産の保全

- ・会社財産の使用に当たっては、公私の区別をわきまえて、適正に使用します。
- ・企業活動に伴い取得する顧客情報・個人情報、企業活動から生じる機密情報について、その重要性を十分に理解し、情報漏洩をしないことはもちろんプライバシーにも配慮して、適正に管理します。

反社会的勢力の拒絶

- ・社会の安全、秩序に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切関係を持たず、断固としてこれを拒絶します。

環境との調和

- ・自然環境や人々の生活環境への配慮は、企業の中長期的な発展に不可欠の要素であると考え、これを十分に認識して事業活動を行います。

社会との調和

- ・国や地域の特性を踏まえ、その独自の文化や慣習・ルールを尊重するとともに、「よき企業市民」として、事業活動を通じて文化の発展に貢献し、豊かで明るい健やかな生活の実現に寄与します。

④責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑤補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑥役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間において、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員並びに管理職・監督者の地位にあるものを被保険者として、株主や第三者から損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る法律上の損害賠償金及び訴訟費用による損害を填補することを目的とする保険契約を締結しております。保険料については、当社が全額負担しております。ただし、法令違反のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されない等、一定の免責事由があります。

⑦取締役の定数

当社の取締役（監査等委員を除く）は10名以内とし、取締役監査等委員は5名以内としております。また、経営監視機能を補完するために、取締役のうち3分の1以上を社外取締役とするとともに、いずれの社外取締役も独立社外取締役とすることを基本方針としています。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪会社の支配に関する基本方針

a. 基本方針の内容

当社グループの企業価値

当社グループは、最上位概念である「パーパス」のもと、バンダイナムコと世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会と常に向き合い、広く、深く、複雑につながる姿を目指します。

一方、変化の速いエンターテインメント業界でグローバル規模の競争を勝ち抜くためには、強固な経営基盤を築くだけでなく、常に時代や環境、顧客のライフスタイルや嗜好等の変化を先取りしたエンターテインメントを創造することが不可欠であり、ひいてはこれが当社の企業価値の向上に繋がるものと考えております。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方を巡っても、当社の企業価値の向上に繋がるものであるか否かが考慮されなければなりません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、「パーパス」に基づく目指すべき姿や戦略及びその遂行を支える人材、IPやコンテンツ等の経営資源、さらには当社に関わる様々なステークホルダーの重要性を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

したがって、当社の株式の大量取得を行おうとしている者が、おおむね次のような者として当社の企業価値を害する者である場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

- ・ 企業価値を毀損することが明白な者
- ・ 買取提案に応じなければ不利益な状況を作り出し、株主に売り急がせる者
- ・ 会社側に判断のための情報や、判断するための時間を与えない者

b. 取組みの具体的内容

当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者として、基本方針を実現するため、次のとおり取り組んでおります。

企業価値向上策

・ 中期計画の推進

当社グループは、「パーパス」のもと、バンダイナムコと世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会と常に向き合い、広く、深く、複雑につながる姿を目指し、2022年4月より3カ年の中期計画をスタートしました。中期計画においては、中期ビジョン「Connect with Fans」のもと、重点戦略である「IP軸戦略」「人材戦略」「サステナビリティ」に取り組むことにより、エンターテインメント企業グループとして新たなステージを目指すとともに企業価値の向上をはかってまいります。

・ コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、主としてユニットの事業統括会社代表取締役社長が当社の取締役等を兼任することにより、持株会社と事業会社、さらには事業会社間の連携を強化するとともに、グループとして迅速な意思決定を行っております。また、コーポレート・ガバナンス体制の強化をはかるとともに、スピーディな意思決定と業務執行を行うことで、企業価値のさらなる向上に取り組むことを目的に、2022年6月より、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、取締役の14名のうち5名が社外取締役となり、いずれの社外取締役も独立社外取締役とすることで経営監督機能の強化をはかっております。これに加え、取締役会が適切に機能しているかを、客観的な視点から評価することを目的に、独立役員会を組成しております。独立役員会は、独立社外取締役のみで構成され、事務局機能も第三者専門機関に設置しております。これにより、取締役会における、より実効性の高い監督機能の保持を行っております。

・経営効率化の推進

当社グループにおける事業再建基準を整備し、より迅速に事業動向を見極めるため、継続的なモニタリングの仕組みを強化するとともに、社内で定めた指標に基づき、事業の再生・撤退を迅速に判断しております。このほか、グループ全体の業務プロセスの標準化によりコスト削減をはかり、様々な観点から経営の効率化を推進しております。

・人材戦略の強化

当社グループは、「パーパス」のもと、様々な才能、個性、価値観を持つ多様な人材が生き生きと活躍することができる「同魂異才」の企業集団でありたいと考えます。従来より新卒・キャリア、性別、年齢、国籍、人種、宗教や性的指向等にこだわらず人材の確保・登用を行うとともに、多様な人材が活躍することができ、心身ともに健康に働くことができる様々な制度や環境の整備に注力してまいりました。これらに加えて、社員のチャレンジを支援する取組み、グローバルでI P軸戦略を推進する人材を育成する取組み等を推進するとともに、多様な働き方や新たな働き方への対応や制度の整備等を推進しております。

・サステナブル活動の強化

当社グループは、「パーパス」のもと、ファンとともに持続可能な社会の実現に向けたサステナブルな活動を推進します。2021年4月には、I P軸戦略のもと、ファンとともに、グループが向きあうべき社会的課題に対応したサステナブル活動を推進すべく「バンダイナムコグループのサステナビリティ方針」を策定しました。中期計画においては、重点戦略に「サステナビリティ」を設定し、グループが向き合うべき社会課題として特定したマテリアリティのもと、具体的なアクションプランを推進してまいります。また、社会が直面している自然環境の問題に対応すべく、エネルギー由来のCO2排出量削減目標とステップの設定を行い、脱炭素に向けた取組みを進めてまいります。

<特定したマテリアリティ>

- 地球環境との共生 - 適正な商品・サービスの提供 - 知的財産の適切な活用と保護
- 尊重しあえる職場環境の実現 - コミュニティとの共生

・積極的なI R活動

当社は、金融商品取引法及び東京証券取引所の定める適時開示規則に沿って、情報開示を適時・的確に行っております。そして、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対し経営戦略や事業方針について、明確に伝える透明性の高い企業でありたいと考えております。そのため、会社説明会や決算説明会等、代表取締役社長をはじめとした経営者自身が、個人投資家や国内外の機関投資家及び証券アナリスト等に対し直接説明し、グループへの理解を深める努力をしております。

・積極的な株主還元策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付けており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを目指しております。具体的には、長期的に安定した配当を維持するとともに、より資本コストを意識し、安定的な配当額としてDOE（純資産配当率）2%をベースに、総還元性向50%以上を目標に株主還元を実施することを基本方針としております。

買収防衛策

当社は、現在のところ具体的な買収防衛策を導入しておりません。企業価値向上策に従って、経営戦略・事業戦略を遂行し、グループ企業価値を向上させることが、不適切な買収への本質的な対抗策であると考えられるからです。もっとも、株主の皆様から経営を負託された者として、今後、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者が出現する場合に備え、法令や社会の動向を注視しつつ買収防衛の体制整備にも努めてまいります。具体的には、万一不適切な買収者が現れた場合に、当該買収者による提案に対し、経営陣が保身をはかることなく、企業価値の向上を最優先した判断を下すため、独立役員会において客観的な視点での検討を諮った後、取締役会における十分な審議を行います。さらには、株主の皆様のご判断に資するために、十分な情報収集と必要な時間の確保に努めてまいります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 グループCEO	川口 勝	1960年11月2日生	1983年4月 ㈱バンダイ入社 2002年4月 ㈱バンダイ執行役員バンダー事業部ゼネラルマネージャー 2006年4月 ㈱バンダイ取締役流通政策担当 2010年4月 ㈱バンダイ常務取締役ホビー事業政策 品質保証政策担当 2015年4月 ㈱バンダイ専務取締役玩具事業政策担当 2015年8月 ㈱バンダイ代表取締役社長 当社執行役員 2016年6月 当社取締役玩具ホビー戦略ビジネスユニット担当 2018年2月 ㈱BANDAI SPIRITS代表取締役社長 2018年4月 当社取締役玩具ホビーユニット担当 2020年4月 当社取締役副社長玩具ホビーユニット担当 2021年4月 当社代表取締役社長兼エンターテインメントユニット統括 ㈱バンダイ取締役会長 2022年4月 当社代表取締役社長グループCEO (現任)	(注) 2	186
取締役 CFO、CISO、 CSO (チーフサ ステナビリティ オフィサー)、 経営企画本部・ グループ管理本 部担当	浅古 有寿	1966年1月18日生	1986年4月 ㈱バンダイ入社 2005年8月 ㈱バンダイ経理部ゼネラルマネージャー 2005年9月 当社入社、経営管理部 広報・IR/経理・財務管掌ゼネラルマネージャー 2006年4月 ㈱バンダイナムコゲームス (現 ㈱バンダイナムコエンターテインメント) 取締役 2008年4月 当社執行役員経営企画本部長 2010年6月 当社取締役経営企画担当兼経営企画本部長 2011年6月 当社取締役経営企画本部長 2014年4月 ㈱ナムコ (※) (現 ㈱バンダイナムコアミューズメント) 取締役 2017年4月 Bandai Namco Holdings ASIA Co., Ltd. 取締役 (現任) 2021年4月 当社取締役経営企画本部長兼アミューズメントユニット管掌 ㈱バンダイナムコアミューズメント取締役 2022年4月 当社取締役CFO、CISO、CSO、経営企画本部・グループ管理本部担当 (現任) 2023年4月 ㈱バンダイナムコフィルムワークス取締役 (現任) ※㈱ナムコ (現 ㈱バンダイナムコエンターテインメント) が、新設分割により設立した会社であります。	(注) 2	148
取締役 グループ事業戦 略本部長	桃井 信彦	1968年12月25日生	1991年4月 ソニー(株) (現 ソニーグループ(株)) 入社 1998年12月 ネミックラムダ(株) (現 TDKラムダ(株)) 入社 2001年10月 ㈱バンダイ入社 2004年7月 ㈱バンダイ新規事業室ゼネラルマネージャー 2016年4月 ㈱バンダイ業務執行役員メディア部ゼネラルマネージャー 2018年4月 ㈱バンダイ取締役欧米事業政策担当・ライフ事業カンパニー長 BANDAI ESPANA S. A. 代表取締役会長 (現任) 2021年4月 ㈱バンダイ常務取締役メディア政策担当、欧米事業担当 Bandai Namco Entertainment Europe S. A. S. (現 Bandai Namco Europe S. A. S.) 取締役 (現任) 2022年4月 Bandai Namco Holdings USA Inc. 代表取締役社長 (現任) ㈱バンダイ取締役欧米事業政策担当 (現任) 当社執行役員グループ事業戦略本部長 2022年6月 当社取締役グループ事業戦略本部長 (現任)	(注) 2	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 エンターテインメントユニット デジタル事業担当	宇田川 南欧	1974年1月22日生	1994年4月 ㈱バンダイ入社 2000年9月 バンダイネットワークス㈱入社 2009年4月 ㈱バンダイナムコゲームス(現 ㈱バンダイナムコエンターテインメント)入社 2010年4月 ㈱バンダイナムコゲームス第2スタジオ第2-4プロダクションゼネラルマネージャー 2014年4月 ㈱バンダイナムコゲームス執行役員第2事業本部副本部長 2015年4月 ㈱バンダイナムコエンターテインメント取締役NE事業本部担当兼NE事業部長 2018年4月 ㈱バンダイナムコエンターテインメント常務取締役NE事業部・CE事業部・CEアジア事業部担当 2021年4月 ㈱BANDAI SPIRITS代表取締役社長 2023年4月 ㈱バンダイナムコエンターテインメント代表取締役社長(現任) 当社執行役員エンターテインメントユニットデジタル事業担当 2023年6月 当社取締役エンターテインメントユニットデジタル事業担当(現任)	(注) 2	52
取締役 エンターテインメントユニット トイホビー事業担当	竹中 一博	1964年2月11日生	1987年4月 ㈱バンダイ入社 2006年4月 ㈱バンダイメディア部ゼネラルマネージャー 2011年4月 ㈱バンダイ業務執行役員バンダー事業部ゼネラルマネージャー 2015年6月 ㈱バンダイ取締役ホビー事業政策担当 2018年4月 ㈱BANDAI SPIRITS取締役メディア部、ネット戦略室、コレクターズ事業部、ホビー事業部担当 2019年4月 ㈱BANDAI SPIRITS常務取締役メディア部担当 2021年4月 ㈱バンダイ代表取締役社長(現任) 当社執行役員エンターテインメントユニットトイホビー事業担当 2022年6月 当社取締役エンターテインメントユニットトイホビー事業担当(現任)	(注) 2	65
取締役 IPプロデューサー ユニット担当	浅沼 誠	1963年4月23日生	1986年4月 ㈱ネットワーク入社 2000年10月 バンダイネットワークス㈱入社 2004年4月 バンダイネットワークス㈱モバイル事業部部長 2005年6月 バンダイネットワークス㈱取締役事業本部副本部長兼コンテンツ事業部長 2009年4月 ㈱バンダイナムコゲームス(現 ㈱バンダイナムコエンターテインメント)執行役員NE事業本部副本部長 2010年10月 ㈱バンダイナムコオンライン代表取締役社長 2014年4月 ㈱バンダイナムコエンターテインメント取締役第1事業本部長 2015年4月 ㈱バンダイナムコエンターテインメント常務取締役グローバル事業推進室・メディア室担当 2018年4月 ㈱サンライズ(現 ㈱バンダイナムコフィルムワークス)専務取締役 2019年3月 SUNRISE(SHANGHAI)CO., LTD. 董事長 2019年4月 当社執行役員IPクリエイションユニット担当 ㈱サンライズ代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社取締役IPクリエイションユニット担当 2021年4月 当社取締役IPプロデューサーユニットクリエイション事業担当 2022年4月 当社取締役IPプロデューサーユニット担当(現任)	(注) 2	65

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 アミューズメント ユニット担当	川崎 寛	1963年4月24日生	<p>1987年4月 ㈱バンダイ入社</p> <p>2001年4月 ㈱バンダイイノベイティブトイ事業部執行役員ゼネラルマネージャー</p> <p>2005年10月 ㈱バンダイナムコホールディングス社長室兼経営企画部ゼネラルマネージャー</p> <p>2007年4月 ㈱ナムコ（※）（現 ㈱バンダイナムコアミューズメント）取締役</p> <p>2015年4月 ㈱ナムコ常務取締役</p> <p>2018年4月 ㈱バンダイナムコエンターテインメント取締役</p> <p>2021年4月 当社執行役員アミューズメントユニット担当 ㈱バンダイナムコアミューズメント代表取締役社長（現任）</p> <p>2021年6月 当社取締役アミューズメントユニット担当（現任）</p> <p>2023年4月 ㈱バンダイナムコアミューズメントラボ代表取締役社長（現任）</p> <p>※㈱ナムコ（現 ㈱バンダイナムコエンターテインメント）が、新設分割により設立した会社であります。</p>	(注) 2	78
取締役 CIO、 ㈱バンダイナムコ ビジネスアーク 担当	大津 修二	1959年8月6日生	<p>1986年3月 公認会計士登録</p> <p>1996年12月 センチュリー監査法人代表社員</p> <p>2000年1月 監査法人太田昭和センチュリー（現 EY新日本有限責任監査法人）代表社員</p> <p>2003年9月 あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）代表社員</p> <p>2004年5月 あずさ監査法人本部理事</p> <p>2007年10月 当社入社、顧問</p> <p>2008年6月 当社取締役海外担当兼グループ管理本部・企業法務室・業務監査室掌管</p> <p>2011年6月 当社取締役海外地域統括会社管掌兼グループ管理本部長</p> <p>2013年4月 当社取締役グループ管理本部長 NAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc.（現 Bandai Namco Holdings USA Inc.）代表取締役社長</p> <p>2015年4月 ㈱バンダイナムコビジネスアーク代表取締役社長（現任）</p> <p>2017年10月 ㈱バンダイナムコウィル代表取締役社長（現任）</p> <p>2022年4月 当社取締役CIO、㈱バンダイナムコビジネスアーク担当（現任）</p>	(注) 2	139
取締役	川名 浩一	1958年4月23日生	<p>1982年4月 日揮㈱（現 日揮ホールディングス㈱）入社</p> <p>1997年7月 日揮㈱アブダビ事務所長兼クウェート事務所長</p> <p>2001年7月 日揮㈱ロンドン事務所長兼JGC UK Managing Director</p> <p>2004年5月 日揮㈱営業統括本部プロジェクト事業推進本部プロジェクト事業投資推進部長</p> <p>2007年8月 日揮㈱執行役員営業統括本部新事業推進本部長</p> <p>2009年7月 日揮㈱常務取締役営業統括本部長</p> <p>2010年6月 日揮㈱代表取締役副社長</p> <p>2011年7月 日揮㈱代表取締役社長</p> <p>2017年6月 日揮㈱取締役副会長</p> <p>2018年6月 日揮㈱副会長</p> <p>2019年6月 当社社外取締役（現任） コムシスホールディングス㈱社外取締役（監査等委員）（現任） 東京エレクトロンデバイス㈱社外取締役（現任）</p> <p>2020年6月 ㈱レノバ社外取締役（現任） ㈱i s p a c e 社外取締役（現任）</p> <p>2023年3月 ㈱クボタ社外取締役（現任）</p>	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	島田 俊夫	1957年6月4日生	1980年4月 日揮(株) (現 日揮ホールディングス(株)) 入社 1990年7月 ㈱三和総合研究所 (現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)) 入社 1992年8月 日揮情報システム(株)入社 1997年11月 ㈱シーエーシー (現 ㈱CAC Holdings) 入社 2000年3月 ㈱シーエーシー執行役員経営企画部長 2002年3月 ㈱シーエーシー取締役経営企画本部長 2003年7月 ㈱シーエーシー常務取締役経営統括本部長 2004年3月 ㈱シーエーシー代表取締役社長 2011年1月 ㈱シーエーシー代表取締役会長 2011年6月 一般社団法人情報サービス産業協会副会長 2015年3月 ㈱CAC Holdings取締役会長 2019年3月 ㈱CAC Holdings特別顧問 (現任) 2021年6月 当社社外取締役 (現任) 2023年5月 イオンディライト(株)社外取締役 (現任)	(注) 2	—
取締役 (常勤監査等委員)	永池 正孝	1959年5月15日生	1994年11月 ㈱ナムコ (現 ㈱バンダイナムコエンターテインメント) 入社 2004年4月 ㈱ナムコ総務コンプライアンスグループリーダー 2005年9月 当社入社、経営管理部 総務・人事管掌ゼネラルマネージャー 2007年4月 ㈱バンダイ取締役 2009年4月 当社企業法務室長 2018年6月 当社常勤監査役 2022年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	9
取締役 (常勤監査等委員)	篠田 徹	1963年12月5日生	1986年4月 大和証券(株) (現 大和証券(株)) 入社 1991年10月 太田昭和監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 1995年8月 公認会計士登録 2018年6月 当社常勤社外監査役 2022年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	1
取締役 (監査等委員)	桑原 聡子	1964年11月1日生	1990年4月 弁護士登録 森綜合法律事務所 (現 森・濱田松本法律事務所) 入所 1998年1月 森・濱田松本法律事務所パートナー 2016年6月 当社社外取締役 (現任) 2020年3月 ㈱ユニカフェ社外監査役 (現任) 2020年4月 外苑法律事務所パートナー (現任) 2020年6月 日本郵船(株)社外監査役 (現任) 2021年6月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ社外取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)	小宮 孝之	1970年8月27日生	1993年11月 センチュリー監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 1997年4月 公認会計士登録 2001年7月 高野総合会計事務所 (現 税理士法人高野総合会計事務所) 入所 2002年1月 税理士登録 2006年6月 ㈱ナムコ (※) (現 ㈱バンダイナムココアミュージックメント) 社外監査役 2007年7月 高野総合コンサルティング(株)代表取締役 2010年6月 税理士法人高野総合会計事務所シニアパートナー 2017年12月 ㈱KEYコンサルティング代表取締役 (現任) 2022年6月 当社社外取締役 (現任) 2022年7月 ㈱いまじんホールディングス社外監査役 (現任) ※㈱ナムコ (現 ㈱バンダイナムコエンターテインメント) が、新設分割により設立した会社であります。	(注) 3	0
計					768

- (注) 1. 取締役川名 浩一、島田 俊夫、篠田 徹、桑原 聡子及び小宮 孝之は、社外取締役であります。
2. 2023年6月19日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
3. 2022年6月20日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
4. 取締役宇田川 南欧の戸籍上の氏名は、落合 南欧であります。
5. 取締役桑原 聡子の戸籍上の氏名は、太田 聡子であります。
6. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割後の所有株式数を記載しております。

②社外役員の状況

本有価証券報告書提出日現在における当社の取締役14名中、5名が社外取締役の要件を備えており、経営の監督機能の強化に努めております。具体的には、取締役会への出席等を通じ、豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した視点から、また専門的視点から意見を述べる等し、意思決定の過程において重要な役割を果たしております。

また、取締役監査等委員4名（うち常勤取締役2名）中、3名が独立社外取締役の要件を備えており、互いに連携して会社の内部統制状況を日常的に監視しております。具体的には、豊富な経験と幅広い見識に基づき、監査等委員会や取締役会への出席等を通じ業務執行から独立した視点や専門的な視点から意見を述べ、意思決定の過程において重要な役割を果たしております。これらの社外取締役としての活動は、当社が経営判断を行うにあたり重要な役割を果たしており、当社として適切な選任状況であると考えております。

社外取締役（監査等委員）の篠田 徹及び小宮 孝之の各氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「①役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役の川名 浩一、島田 俊夫、篠田 徹及び小宮 孝之の各氏が現在、あるいは過去において役員、あるいは使用人であった会社等と当社（当社子会社等を通じて存在する場合も含む。）との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません（「過去」については、東京証券取引所の定める「属性情報の確認の範囲」に従い直近10年間としております。）。

なお、社外取締役（監査等委員）の桑原 聡子氏は、当社グループと取引関係にある森・濱田松本法律事務所にて2020年3月まで所属しておりましたが、当社の定める社外役員の独立性に関する基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していると判断したため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。このため、概要の記載に関しましては省略いたします。

なお、当社は、「社外取締役の独立性に関する基準」を定め、この基準をもとに社外取締役を選任しております。社外取締役は、この基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していると判断したため、全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

***取締役の独立性に関する基準**

当社の社外取締役が独立性を有していると判断される場合には、当該社外取締役が以下のいずれの基準にも該当してはならないこととしています。

- ①当社（当社グループ会社を含む。以下、同じ。）を主要な取引先とする者
- ②当社を主要な取引先とする会社の業務執行取締役、執行役または支配人その他の使用人である者
- ③当社の主要な取引先である者
- ④当社の主要な取引先である会社の業務執行取締役、執行役または支配人その他の使用人である者
- ⑤当社から役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等
- ⑥当社から、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
- ⑦当社から一定額を超える寄付または助成を受けている者
- ⑧当社から一定額を超える寄付または助成を受けている法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者
- ⑨当社の業務執行取締役、常勤監査等委員である取締役が他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役または支配人その他の使用人である者
- ⑩上記①～⑨に過去5年間に於いて該当していた者
- ⑪上記①～⑨に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族
- ⑫当社または当社の子会社の取締役、執行役もしくは支配人その他の重要な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族

- (注) 1. ①および②において、「当社を主要な取引先とする者（または会社）」とは、「直近事業年度におけるその者（または会社）の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社から受けた者（または会社）」をいう。
2. ③および④において、「当社の主要な取引先である者（または会社）」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者（または会社）、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者（または会社）」をいう。
3. ⑤、⑦および⑧において、「一定額」とは、「年間1,000万円」であることをいう。
4. ⑥において、「一定額」とは、「直近事業年度における法人、組合等の団体の総売上高の2%以上または1億円のいずれか高い方」であることをいう。

③社外取締役（監査等委員を含む）による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役（監査等委員を含む）は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的、中立的な監査・監督を行うことで経営監視という重要な機能及び役割を果たし、当社の企業統治体制の強化に寄与しているものと考えております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況については、取締役会で報告され、社外取締役（監査等委員を除く）は取締役会に出席することにより、これらの状況を把握し、相互連携をはかっております。

社外取締役（監査等委員）は、取締役会で報告される内部監査の状況を把握するほか、監査等委員会において監査等委員会監査の状況を把握し、内部監査及び監査等委員会監査との相互連携をはかっております。また、取締役監査等委員全員は、四半期ごとに会計監査人から会計監査の状況についての説明を受けることにより、その状況を把握し、会計監査との相互連携をはかっております。

さらに、社外取締役（監査等委員を含む）は、内部統制部門（当社各部門）の状況について、取締役会に上程される事項を通じて状況を把握し助言を行うほか、当社グループの事業状況を報告するグループ事業報告会に出席し、監督機能を強化するとともに適時適切な助言を行っております。

(3) 【監査の状況】

①監査等委員会監査の状況

当社は、2022年6月20日をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社における監査等委員会監査は、取締役監査等委員4名（うち常勤取締役2名、社外取締役3名）が、取締役会等の重要な会議に出席するほか、監査等委員会が定めた監査等委員会規則、監査等委員会監査等基準、内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準に準拠し、監査等委員会が定めた監査計画に基づき、取締役の業務執行の状況について監査を行っております。

なお、社外取締役（監査等委員）の篠田 徹氏は、長年にわたり監査実務に精通し、公認会計士の資格も有しており、会計及び監査に関する高度な知識及び経験を有しております。社外取締役（監査等委員）の桑原 聡子氏は、長年にわたり弁護士として活躍しており、リーガルリスクの観点からの高度な知識及び経験を有しております。社外取締役（監査等委員）の小宮 孝之氏は、長年にわたり会計・税務実務に精通し、公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計・税務及び監査に関する高度な知識及び経験を有しております。

当事業年度において、監査等委員会設置会社に移行した2022年6月20日までに監査役会を4回、その後当事業年度末までに監査等委員会を12回開催しており、個々の監査役及び取締役監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

・監査等委員会設置会社移行前

氏名	開催回数	出席回数
永池 正孝	4回	4回
篠田 徹	4回	4回
須藤 修	4回	2回
上條 克彦	4回	4回

(注) 1. 監査役永池 正孝及び篠田 徹は、2022年6月20日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任し、同日付で取締役監査等委員に選任されております。

2. 監査役須藤 修及び上条 克彦は、2022年6月20日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任しております。

・監査等委員会設置会社移行後

氏名	開催回数	出席回数
永池 正孝	12回	12回
篠田 徹	12回	12回
桑原 聡子	12回	12回
小宮 孝之	12回	12回

監査役会及び監査等委員会における具体的な検討内容は、監査方針、事業報告及びその附属明細書の適法性、取締役の職務執行の妥当性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

取締役監査等委員（常勤監査等委員・非常勤監査等委員）の主な活動としては、当社取締役等との意見交換、当社取締役会・グループ事業報告会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧、会計監査人からの監査の実施状況・結果報告の確認を行っております。

また、常勤監査等委員は、当社及び子会社における業務並びに財産状況の調査、主要な子会社取締役会への出席及び子会社監査役等との意見交換を行っており、その内容は監査等委員会で報告する等、適時に非常勤監査等委員と情報共有、意見交換を行っております。

②内部監査の状況

当社は内部監査を行う組織として業務監査室（9名）を設置しています。業務監査室は、当社グループの主要関係会社に設置された内部監査部門と連携の上、内部監査規程に則り、グループの内部監査体制の整備・拡充に努めています。業務監査室及び各内部監査部門は、グループガバナンスの一翼を担う機能として、独立性と客観性を担保した監査を行うことにより、グループにおける業務プロセスの統制やリスク管理の有効性等の評価を行い、グループの経営基盤の強化に貢献しています。業務監査室及び各内部監査部門は、それぞれ担当する部署・関係会社を対象に、年度リスク評価をベースに、年間の内部監査計画を立案し、内部監査を実施しています。個別の内部監査は、予め定めた監査手続に則り実施され、監査報告書発行後も、発見事項は改善計画が完了するまでフォローアップされます。

客観的な視点での内部監査を遂行するため、独立性を担保する仕組みとして、業務監査室責任者の任免及び内部監査計画について、取締役会の決議事項としています。その上で、主要関係会社の内部監査部門責任者の任免及び内部監査計画については、当社への事前協議事項としています。

業務監査室は、グループの内部監査活動を、定期的に監査等委員会並びに取締役会、及び代表取締役社長の双方に対して報告しています。

当社では、業務監査室、監査等委員会、会計監査人が随時意見交換を行い、互いに連携して当社グループの業務運営状況を監視して、課題の把握や指摘、改善勧告を行っております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任あずさ監査法人

b. 継続監査期間

18年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	松本	尚己
指定有限責任社員	業務執行社員	香月	まゆか
指定有限責任社員	業務執行社員	川又	恭子

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、公認会計士試験合格者8名、その他16名であり、システム専門家等の専門的な知識を有する者を含んでおります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定にあたり、監査実施状況を踏まえ、監査法人の独立性や専門性の有無について確認を行っております。その結果、当社は、有限責任あずさ監査法人が当社の会計監査を適切かつ妥当に行うことを確保する体制を備えているものと判断しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、取締役監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した取締役監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 取締役監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の取締役監査等委員及び監査等委員会は、経営執行部門から監査法人についての報告を受けるほか、監査法人とのコミュニケーションや監査現場の立会等を行い、監査法人が監査品質を維持し、適切に監査しているかを評価することとしております。この結果を、監査等委員会が定めた評価基準表の項目に従い、常勤監査等委員が確認するとともに、監査等委員会において、取締役監査等委員全員で評価することとしております。評価の結果、監査法人の監査活動は、適切であると判断しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	104	—	145	—
連結子会社	210	1	198	—
計	314	1	343	—

前連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、ライセンス契約に係る報告書の検証業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	17	—	15
連結子会社	356	45	458	19
計	356	62	458	34

当社における非監査業務の内容は、税務関連業務に対する指導・助言であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務に関するアドバイザリー業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した監査公認会計士等の見積りに基づき、精査を行い、監査等委員会の同意を得て、代表取締役がこれを定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、前事業年度の監査実績の分析・評価並びに当事業年度の監査計画の内容の十分性、監査計画時間、配員計画、時間単価の相当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等は適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

ア. 基本方針

当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）に対する報酬制度は、株主の皆様との価値共有を促進し、説明責任を十分に果たせる客観性と透明性を備えたうえで、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、取締役による健全な企業家精神の発揮を通じて、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促す報酬体系とすることを基本方針としております。具体的には、固定報酬としての基本報酬と変動報酬としての業績連動賞与、業績条件付株式報酬とで構成しています。また、当社グループの事業統括会社である㈱バンダイナムコエンターテインメント、㈱バンダイ、㈱バンダイナムコフィルムワークス、及び㈱バンダイナムコアミューズメントの4社並びに㈱BANDAI SPIRITS、㈱バンダイナムコミュージックライブ及び㈱バンダイナムコビジネスアークの取締役について、当社と同様の基本方針としております。

当社の取締役監査等委員及び社外取締役の報酬は、職務に鑑みて、基本報酬のみで構成し、各取締役監査等委員の報酬額は、取締役監査等委員の協議により決定し、取締役監査等委員を除く各社外取締役の報酬額は、取締役会において決定しています。

イ. 固定報酬（基本報酬）

当社の取締役（監査等委員を除く）に対する基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、2022年6月20日開催の当社第17回定時株主総会決議に基づき年450百万円（うち社外取締役分として年100百万円）を限度額として、毎月一定の時期に支給いたします。また、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）については、一定割合を役員持株会に拠出して、当社株式を購入するものとし、本株式、及び業績条件付株式報酬によって取得した当社株式については、在任期間中継続して保有することとしております。

当社の取締役監査等委員に対する基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、年200百万円を限度額として、毎月一定の時期に支給いたします。

ウ. 変動報酬（業績連動賞与・業績条件付株式報酬）

当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）に対する変動報酬は、当社グループの経営陣の経営努力の評価を報酬の支給額に直接的に反映させることを目的として、業績連動賞与、業績条件付株式報酬ともに当社グループの連結営業利益を指標としています。

業績連動賞与

当社の業績連動賞与については、各事業年度の当社グループの連結営業利益実績に関する中期計画目標、年度事業目標、前事業年度実績対比のそれぞれの達成率に基づき、あらかじめ定めた基準額の0%から200%の範囲内で算出し、さらに、サステナビリティ評価の評価結果に基づき、支給率を増減します。なお、達成率が50%以下の場合は支給しないものといたします。業績連動賞与は、2022年6月20日開催の当社第17回定時株主総会決議に基づく現金賞与限度額年550百万円又は「親会社株主に帰属する当期純利益」の1.5%のいずれか小さい金額を限度に支給額を決定し、毎年、当該事業年度終了後の一定の時期に支給いたします。

サステナビリティ評価は、対象取締役のサステナビリティへの動機付けを目的として、当社グループのマテリアリティに沿った取組み（脱炭素化に向けた取組み等）の活動結果、及び従業員エンゲージメントに関わる指標等をもとに評価を検討し、委員の過半数が独立社外取締役で構成され、委員長を独立社外取締役とする任意の委員会である人事報酬委員会において審議し、取締役会において評価を決定します。

業績条件付株式報酬

当社の業績条件付株式報酬（法人税法に規定する業績連動給与に該当するもの）は、当社グループの連結営業利益が750億円以上となった場合にのみ支給するものとし、1,250億円（本中期計画の最終年度目標）に達した場合に支給率が100%となるものといたします。2022年6月20日開催の当社第17回定時株主総会決議に基づき年間135,000株（※1）に交付時株価（※2）を乗じた額を上限として、支給の有無及びその水準は、事業年度ごとに判定します。役位に応じて、あらかじめ基準株式ユニット数を定め、連結営業利益の目標達成状況に応じて確定した支給株式ユニット数に対応する当社普通株式及び金銭を交付又は支給する仕組みとしております。また、業績連動指標の数値（当社グループの連結営業利益）が確定した日の翌日から2ヵ月を経過する日までに支給いたします。

※1 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますため、業績条件付株式報酬の上限額につきましても、当該株式分割を適用し、1事業年度につき135,000株に交付時株価を乗じた額に変更しております。

- ※2 交付時株価は、各評価対象事業年度に係る定時株主総会の日から2ヵ月以内に、業績条件付株式報酬制度に係る当社普通株式の交付のために開催される、取締役会決議日の前営業日時点での東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

エ. 報酬の構成

当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）の報酬の構成は、当社の業績状況、及び外部専門機関による経営者報酬についての客観的なベンチマークに基づき、報酬水準の検証を行うとともに、年間総報酬における固定報酬と変動報酬の比率や、変動報酬における中長期の比率を総合的に勘案して決定しています。なお、中期計画の最終年度の目標を達成した場合、年間総報酬における固定報酬と変動報酬の比率は概ね40：60とし、また、基本報酬の一定割合の役員持株会への拠出額と業績条件付株式報酬を合算した株式報酬の割合は年間総報酬の約4割となります。

a. 2024年3月期に係る業績条件付株式報酬の算定方法

I. 支給対象取締役

当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）及び当社グループの事業統括会社である㈱バンダイナムコエンターテインメント、㈱バンダイ、㈱バンダイナムコフィルムワークス、㈱バンダイナムコミュージックメントの4社並びに㈱BANDAI SPIRITS、㈱バンダイナムコミュージックライブ及び㈱バンダイナムコビジネスアーク（以下、7社を個別に又は総称して「事業統括会社等」という。）の取締役（法人税法に規定する業務執行役員を対象とし、以下、「支給対象取締役」という。）を対象とします。ただし、以下の要件を満たしていることを支給の条件とします。

- i. 評価対象事業年度（以下IV参照）末まで取締役として在任したこと
- ii. 一定の非違行為がなかったこと
- iii. 取締役会が定めたその他必要と認められる要件

II. 業績連動給与として支給する財産

支給対象取締役のうち国内居住者に対しては、当社普通株式及び金銭（以下、「当社株式等」という。）とします。株式口座を開設することに制約があること等により、当社株式を付与することが出来ない可能性がある支給対象取締役のうち非居住者に対しては、その株式の交付に代えて、株式価値に相当する金銭を支給します。なお、国内居住者又は非居住者の判定については、業績連動給与の交付確定日の状況により判断する予定であります。

III. 業績条件付株式報酬の支給額等の算定方法

i. 支給対象取締役各人に交付する当社普通株式の数

支給株式ユニット数（※1）（※2）×50%（ただし、100未満の端数が生じた場合は切上げ）

※1 支給株式ユニット数＝あらかじめ定められた役位別基準株式ユニット数（以下VI参照）×評価対象事業年度に係る当社連結営業利益に応じた割合（支給率）（以下VII参照）（ただし、100未満の端数が生じた場合は切捨て）

※2 複数の事業統括会社等の支給対象取締役を兼任する場合には、兼任する各事業統括会社等の兼任する支給対象取締役の業務内容に応じて、取締役会で決議したそれぞれの各事業統括会社等の業務従事割合を、兼任する各事業統括会社等の支給対象取締役ごとの上記iの支給株式ユニット数に乗じて算定します。

ii. 支給対象取締役各人に支給する金銭の額

（支給株式ユニット数（※1）－上記iで算定される数）×交付時株価（※2）

※1 複数の事業統括会社等の支給対象取締役を兼任する場合には、支給株式ユニット数は、上記iにおける業務従事割合を乗じた後の数とします。

※2 交付時株価とは、2024年6月において本制度に係る当社普通株式の交付のために開催される取締役会の決議日の前営業日における東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

iii. 役位別の支給株式数及び金銭の支給額

上記「i. 支給対象取締役各人に交付する当社普通株式の数」及び「ii. 支給対象取締役各人に支給する金銭の額」の役位別・所属会社別の上限株式数及び上限金額は以下のとおりであります。なお、支給対象取締役のうち非居住者については、以下の上限株式数に相当する金銭及び上限金額を合計した金額が役位別・所属会社別の上限金額となります。

役位	上限	当社	(株)バンダイナムコエンターテインメント	(株)バンダイ	(株)バンダイナムコフィルムワークス	(株)バンダイナムコアミューズメント	(株)BANDAI SPIRITS	(株)バンダイナムコミュージックライブ	(株)バンダイナムコビジネスアーク
代表取締役社長	株式数 (株)	14,900	13,400	13,400	8,900	8,900	12,000	6,200	5,600
	金銭支給額 (千円)	62,160	55,860	55,860	36,960	36,960	50,400	25,620	23,100
取締役副社長	株式数 (株)	-	9,300	9,300	6,200	6,200	9,300	5,300	-
	金銭支給額 (千円)	-	39,060	39,060	25,620	25,620	39,060	21,840	-
専務取締役	株式数 (株)	-	6,600	6,600	4,400	4,400	6,600	4,400	-
	金銭支給額 (千円)	-	27,720	27,720	18,060	18,060	27,720	18,060	-
常務取締役	株式数 (株)	-	5,300	5,300	3,500	3,500	5,300	3,500	3,300
	金銭支給額 (千円)	-	21,840	21,840	14,280	14,280	21,840	14,280	13,860
取締役 (注) 4の担 務を担う者を除く)	株式数 (株)	7,400	2,300	2,300	1,500	1,500	2,300	1,500	1,500
	金銭支給額 (千円)	30,660	9,240	9,240	6,300	6,300	9,240	6,300	6,300
取締役 (注) 4の担 務を担う者)	株式数 (株)	-	1,500	-	1,100	1,100	-	1,100	-
	金銭支給額 (千円)	-	6,300	-	4,200	4,200	-	4,200	-

- (注) 1. 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した数」は上記「上限株式数」とし、「確定した額」は上記「上限金額」とします。
2. 当社取締役であって事業統括会社等のいずれかの会社の代表取締役社長を兼任する場合は、当該事業統括会社等の代表取締役社長としてのユニット株式数及び金銭支給額を適用します。
3. 複数の事業統括会社等の支給対象取締役を兼任する場合には、兼任する各事業統括会社等の兼任する支給対象取締役の業務内容に応じて取締役会で決議したそれぞれの各事業統括会社等の業務従事割合を、兼任する各事業統括会社等の支給対象取締役ごとに該当するユニット株式数及び金銭支給額に乗じた数値を適用し、上限株式数及び上限金銭支給額とします。なお、上限株式数の計算に係る端数処理については、上記の株式数(株)に業務従事割合を乗じた株式数に100未満の端数が生じた場合には、切り上げるものとします。
4. 取締役のうち、(株)バンダイナムコエンターテインメントの経営管理室担当、(株)バンダイナムコフィルムワークスのコーポレート本部 本部長、(株)バンダイナムコアミューズメントのコーポレートディビジョン管掌、(株)バンダイナムコミュージックライブのコーポレート本部管掌の者である業務執行役員(支給対象取締役)が対象となります。
5. 役位別・所属会社別の上限株式数及び上限金額については、対象となる支給対象取締役が評価対象事業年度末に所属する会社の役位に基づき適用します。
6. 上記5については、業績連動給与の対象となる評価対象事業年度内に、当社または事業統括会社等の支給対象取締役の地位に異動が生じた場合は、上記5に関わらず、評価対象事業年度において、当社並びに事業統括会社等の支給対象取締役としての地位を有した期間の末日(異動日の前日)の役位別・所属会社別の上限株式数及び上限金額を適用します。この場合における役位別・所属会社別の上限株式数及び上限金額については、当社並びに事業統括会社等の評価対象事業年度においての支給対象取締役としての地位を有していた異動前及び異動後のそれぞれの期間(暦日数)に応じて按分します。

IV. 評価対象事業年度

2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日）の1事業年度とします。

V. 支給時期

上記Ⅲで定めた算定式に基づき、当社株式等を業績連動指標の数値（当社グループの連結営業利益）が確定した日の翌日から2ヵ月を経過する日までに支給します（2024年7月を予定）。

VI. 役位別基準株式ユニット数一覧

支給対象取締役の基準額は、以下のとおり設定しております。

（単位：ユニット）

役位	当社	㈱バンダイナムコエンターテインメント	㈱バンダイ	㈱バンダイナムコフィルムワークス	㈱バンダイナムコアミューズメント	㈱BANDAI SPIRITS	㈱バンダイナムコミュージックライブ	㈱バンダイナムコビジネスアーク
代表取締役社長	29,700	26,700	26,700	17,700	17,700	24,000	12,300	11,100
取締役副社長	-	18,600	18,600	12,300	12,300	18,600	10,500	-
専務取締役	-	13,200	13,200	8,700	8,700	13,200	8,700	-
常務取締役	-	10,500	10,500	6,900	6,900	10,500	6,900	6,600
取締役 （（注）2の担務を担う者を除く）	14,700	4,500	4,500	3,000	3,000	4,500	3,000	3,000
取締役 （（注）2の担務を担う者）	-	3,000	-	2,100	2,100	-	2,100	-

- （注）1. 当社取締役であって事業統括会社等のいずれかの会社の代表取締役社長を兼任する場合は、当該事業統括会社等の代表取締役社長としての役位別基準株式ユニット数を適用します。
2. 取締役のうち、㈱バンダイナムコエンターテインメントの経営管理室担当、㈱バンダイナムコフィルムワークスのコーポレート本部 本部長、㈱バンダイナムコアミューズメントのコーポレートディビジョン管掌、㈱バンダイナムコミュージックライブのコーポレート本部担当の者である業務執行役員（支給対象取締役）が対象となります。
3. 役位別基準株式ユニット数については、対象となる支給対象取締役が評価対象事業年度末に所属する会社の役位に基づき適用します。
4. 上記3については、業績連動給与の対象となる評価対象事業年度内に、当社または事業統括会社等の支給対象取締役の地位に異動が生じた場合は、上記3に関わらず、評価対象事業年度において、当社並びに事業統括会社等の支給対象取締役としての地位を有した期間の末日（異動日の前日）の役位別・所属会社別のユニット数を適用します。この場合における役位別基準株式ユニット数については、当社並びに事業統括会社等の評価対象事業年度においての支給対象取締役としての地位を有していた異動前及び異動後のそれぞれの期間（暦日数）に応じて按分（ただし、100未満の端数が生じた場合は切捨て）します。

Ⅶ. 当社グループの連結営業利益に拠る支給率

2024年3月期の当社グループの連結営業利益の額に応じて、以下のとおりとします。

- ・ 75,000百万円未満の場合：0%
- ・ 75,000百万円以上125,000百万円未満の場合：
 $[100 \times 1/3 + \{ (\text{連結営業利益の額 (億円)} - 750 \text{億円}) \div 1 \text{億円} \div 5 \} \times 2/3] \%$
 (ただし、小数点第二位以下の端数が生じた場合は切上げ)
- ・ 125,000百万円以上の場合：100%

ただし、(株)バンダイナムコビジネスアークを除く事業統括会社等の取締役については、以下の担当する事業の評価対象事業年度における営業利益が赤字であった場合、業績条件付株式報酬は支給されないこととなります。

会社名	(株)バンダイナムコエンターテインメント	(株)バンダイ	(株)バンダイナムコフィルムワークス	(株)バンダイナムコアミューズメント	(株)BANDAI SPIRITS	(株)バンダイナムコミュージックライブ
担当する事業	デジタル事業	トイホビー事業	IPプロデュース事業	アミューズメント事業	トイホビー事業	IPプロデュース事業

b. 株式の支給方法

株式の支給にあたっては、以下のとおりとします。

支給対象取締役に対しては、当社及び事業統括会社等のそれぞれの会社より金銭報酬債権を付与し、支給対象取締役は当社による自己株式の処分の際に当該金銭報酬債権を現物出資することにより、上記算定方法にて定める個別支給株式数の当社普通株式を取得します。

なお、現物出資に係る株式の払込金額については、業績条件付株式報酬制度に係る第三者割当による自己株式の処分を決議する当社取締役会の前営業日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値等、当該普通株式を引き受ける支給対象取締役に特に有利にならない範囲内で取締役会において決定します。

また、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含みます。以下株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により上記の株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てることとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前の株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

オ. 報酬の決定手続

当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）の報酬の方針、報酬体系、業績連動の仕組みについては、社外取締役の適切な関与と助言を求める観点から、委員の過半数が独立社外取締役に構成され、委員長を独立社外取締役とする任意の委員会である人事報酬委員会の審議を経て、取締役会において決定しております。

なお、人事報酬委員会審議においては、必要に応じて外部専門機関からの助言を得る等して、社外取締役の判断のための十分な情報を提供しております。

業績条件付株式報酬の算定方法につきましては、人事報酬委員会に対して諮問し、委員のうち業務執行役員が業績条件付株式報酬の決定に係る決議に参加しないことを前提に、独立社外取締役の全てが業績連動給与の決定に賛成し決議したうえで、当社の取締役会の決議により決定しており、また、事業統括会社等においては、当社取締役会の決議による決定に従ってする事業統括会社等のそれぞれの会社の取締役会の決議により決定しております。

カ. 人事報酬委員会における役員の報酬等に係る役割・責務

当社の人事報酬委員会は、当社グループの役員報酬制度の基本方針、報酬体系、変動報酬の仕組み等について、役員報酬に関する客観的な情報（最新の制度整備の状況、他社動向等）に基づき、当社のその制度内容の有効性について適切な審議を行ったうえで、当社の取締役会への答申を行っております。当社の取締役会は、当該答申の内容を受け、役員報酬制度の内容を最終的に決定しております。また、当社グループの事業統括会社等の取締役会も同様に、当社の取締役会の決定を受け、各事業統括会社等の役員報酬制度の内容を最終的に決定しております。

なお、審議にあたっては必要に応じて外部の報酬コンサルタント等より、委員会への同席、又は情報提供を受けることがあります。これは実効的な審議・合意形成の側面支援を目的としたものであり、取締役会に対する答申内容に係る妥当性の提言等は受けておりません。

キ. 人事報酬委員会の構成・委員長の属性

当社の人事報酬委員会の構成は、委員7名以内で構成し、その過半数は社外取締役で構成することと規定しております。なお、2019年4月から、委員長については、社外取締役の互選により決定することとしております。

ク. 当事業年度に係る報酬額の決定過程における人事報酬委員会の活動状況

当事業年度に係る報酬額の決定過程における人事報酬委員会の構成は以下のとおりです。

委員長：川名取締役（社外）

委員：島田取締役（社外）、桑原取締役（社外・監査等委員）、川口代表取締役社長（社内）

当事業年度に係る報酬額の決定過程における人事報酬委員会の審議は、2022年4月、2022年5月、2022年6月、2022年11月、2023年1月の計5回開催し、各回に委員長・委員の全員が出席、出席率は100%でした。審議事項は以下のとおりです。

2022年4月26日

取締役の報酬限度額について

取締役の報酬等の決定方針について

2022年5月31日

当社及び事業統括会社等の2021年度業績連動賞与支給額及び業績条件付株式報酬の支給額について

2022年6月10日

2022年度業績条件付株式報酬の算定方法について

2022年11月28日

当社の2022年度業績連動賞与におけるサステナビリティ評価について

2023年1月31日

当社及び事業統括会社等の2023年度役員報酬について

ケ. 当事業年度の業績連動報酬のKPI目標・実績

業績連動賞与における連結営業利益に関する中期目標及び年度目標の基準業績（達成率100%とする業績）は100,000百万円、前事業年度対比の基準業績は125,496百万円と設定しております。

2023年3月期連結営業利益は116,472百万円であり、当事業年度におけるそれぞれの基準業績に対する達成率から、当社グループの連結営業利益による評価部分の支給率は141.8%となりました。さらに、支給率の増減を決定するサステナビリティ評価は、委員の過半数が独立社外取締役で構成され、委員長を独立社外取締役とする任意の委員会である人事報酬委員会において審議した結果、当事業年度における当社グループのマテリアリティに沿った取組み（脱炭素化に向けた取組み等）の活動結果、及び従業員エンゲージメントに関わる指標等は当初目標に沿った実績で進捗しているとの評価に基づき、支給率の増減はなしと判断しております。その結果、業績連動賞与の支給率は141.8%となりました。

業績条件付株式報酬における連結営業利益の基準業績は125,000百万円と設定しております。

2023年3月期連結営業利益の実績の達成率から、業績条件付株式報酬の支給率は88.7%となりました。

コ. 役員報酬に係る株主総会の決議年月日

監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、2015年6月22日開催の第10回定時株主総会において、1事業年度につき850百万円以内（うち社外取締役分60百万円以内）とし、この850百万円の限度額については、うち400百万円を基本報酬の限度額とし、残り450百万円を現金賞与分の限度額としています（ただし、現金賞与の支給額は「親会社株主に帰属する当期純利益」の1.5%以内を限度とします。）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち社外取締役は3名）です。

また、2021年6月21日開催の第16回定時株主総会において、別枠で業績条件付株式報酬として、1事業年度につき45,000株（※1）に交付時株価（※2）を乗じた額を上限として当社普通株式を交付するための金銭報酬債権及び金銭を支給することとしています。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、12名（うち社外取締役は4名）です。

監査等委員会設置会社移行前の監査役の報酬限度額は、(株)バンダイ及び(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコエンターテインメント）の2005年6月23日及び2005年6月25日開催の定時株主総会において、月額8百万円以内としています。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2022年6月20日開催の第17回定時株主総会において、1事業年度につき1,000百万円以内（うち社外取締役分100百万円以内）とし、この1,000百万円の限度額については、うち450百万円を基本報酬の限度額とし、残り550百万円を現金賞与分の限度額とします。（ただし、現金賞与の支給額は「親会社株主に帰属する当期純利益」の1.5%以内を限度とし

ます。)また、業績条件付株式報酬については、1事業年度につき45,000株(※1)に交付時株価(※2)を乗じた額を上限として当社普通株式を交付するための金銭報酬債権及び金銭を支給することとします。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名(うち社外取締役は2名)です。

取締役監査等委員の報酬限度額は、2022年6月20日開催の第17回定時株主総会において、年額200百万円以内とします。当該株主総会終結時点の取締役監査等委員の員数は4名(うち社外取締役(監査等委員)は3名)です。

※1 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますため、業績条件付株式報酬の上限額については、当該株式分割を反映し、1事業年度につき135,000株に交付時株価を乗じた額にそれぞれ変更されております。

※2 交付時株価は、各評価対象事業年度に係る定時株主総会の日から2ヵ月以内に、業績条件付株式報酬制度に係る当社普通株式の交付のために開催される、取締役会決議日の前営業日時点での東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とします。

サ. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
 取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、人事報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会においては、その答申を尊重し、基本的に当該決定方針に沿うものであると判断しております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬		業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	541	190	4	350	151	3
取締役監査等委員(社外取締役を除く)	21	21	1	—	—	—
監査役(社外監査役を除く)	6	6	1	—	—	—
社外役員	92	92	10	—	—	—

(注) 1. 取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等は、業績条件付株式報酬でありませぬ。

2. 業績条件付株式報酬の額については、2023年3月31日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値にて算出しており、実際の支給の際には、交付時株価を適用いたします。

③連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等
川口 勝	268	代表取締役社長	当社	92	175	76
浅古 有寿	135	取締役	当社	48	87	37
桃井 信彦	126	取締役	当社	39	87	37
宮河 恭夫	249	代表取締役社長	(株)バンダイナムコエンターテインメント	86	162	68
竹中 一博	253	代表取締役社長	(株)バンダイ	93	160	68
浅沼 誠	179	代表取締役社長	(株)バンダイナムコフィルムワークス	66	113	45
川崎 寛	158	代表取締役社長	(株)バンダイナムコアミューズメント	51	107	45

(注) 1. 非金銭報酬等は、業績条件付株式報酬であります。

2. 業績条件付株式報酬の額については、2023年3月31日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値にて算出しており、実際の支給の際には、交付時株価を適用いたします。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、企業価値の向上に資すると認められる政策保有株式のみを投資株式として保有することとしており、純投資目的の投資株式（専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式）は保有していません。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、その保有意義と経済合理性を踏まえた中長期的な観点から、毎年、全銘柄について取締役会にて、継続保有の是非を含めた十分な検証を行い、この結果を反映した保有の目的等について説明を行うものとしております。具体的には以下の観点から検証を行います。

- I. I P 創出や事業領域の拡大による I P 軸戦略のさらなる強化等、今後の当社の企業価値向上に向けた必要性
- II. 現在における当該企業との取引や業務提携の状況等、当社の企業価値向上への寄与度
- III. 銘柄ごとの取得価額に対する保有便益と当社資本コストとの関係性

なお、政策保有株式に係る議決権の行使にあたっては、保有先企業の提案を無条件に賛成することはせず、当社との業務提携や取引関係の維持・強化を通じて、当社の企業価値向上に資すると認められるかどうかの観点から議決権行使を行うことを基準としております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	7	1,452
非上場株式以外の株式	34	116,375

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
東映アニメーション ㈱	4,537,200	4,537,200	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、当社グループの強みである「IP軸戦略」に基づく安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。 [主な協業IP:「DRAGON BALL」シリーズ等]	有
	59,709	46,143		
㈱サンリオ	3,700,000	3,700,000	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、当社グループの強みである「IP軸戦略」に基づく安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。 [IPを用いた事業間コラボレーションやアミューズメント施設向け景品の協業]	有
	21,941	9,279		
東映㈱	1,035,500	1,035,500	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、当社グループの強みである「IP軸戦略」に基づく安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。 [主な協業IP:「仮面ライダー」シリーズ等]	有
	17,758	17,551		
㈱KADOKAWA	3,060,160	3,060,160	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、当社グループの強みである「IP軸戦略」に基づく安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。 [主な協業IP:「ラブライブ!シリーズ」、「ELDEN RING (エルデンリング)」等]	有
	8,623	9,853		
松竹㈱	153,400	153,400	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、当社グループの強みである「IP軸戦略」に基づく安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。 [劇場公開作品の協業等]	有
	1,753	1,883		
㈱不二家	500,000	500,000	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、主にトイホビー事業における安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。 [中国での菓子事業展開拡大に向けた業務提携等]	無
	1,234	1,217		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
東宝(株)	196,140	196,140	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、当社グループの強みである「IP軸戦略」に基づく安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。 [劇場公開作品の協業等]	有
	994	909		
三井不動産(株)	400,000	400,000	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、主にアミューズメント事業における安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。 [アミューズメント施設の出店等]	有
	993	1,048		
住友不動産(株)	260,000	260,000	(保有目的) 投資先との将来的な事業展開・業務展開等を考慮し、安定的かつ良好な関係を維持するため。 [オフィスビルやイベントホールの利用等]	有
	775	881		
セガサミーホールディングス(株)	298,544	298,544	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、主にアミューズメント事業における安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。 [業務用ゲーム機及び遊技機事業における協業]	無
	750	630		
加賀電子(株)	91,014	91,014	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、主にトイホビー事業及びアミューズメント事業における安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。 [業務用ゲーム機における協業]	有
	455	296		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,596	473,596	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、安定的な金融取引を行うため。	無
	401	360		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,554	54,554	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、安定的な金融取引を行うため。	無
	289	213		
K L a b(株)	670,000	670,000	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、当社グループの強みである「IP軸戦略」に基づく安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。	有
	260	298		
トーイン(株)	182,500	182,500	(保有目的) 投資先との将来的な事業展開・業務展開等を考慮し、安定的かつ良好な関係を維持するため。	有
	94	97		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)イオンファンタジー	25,000	25,000	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、主にア ミューズメント事業における安定的かつ 継続的な事業展開をはかるため。	無
	70	48		
(株)フジ	36,900	36,900	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、主にア ミューズメント事業における安定的かつ 継続的な事業展開をはかるため。	無
	63	85		
(株)NextOne	18,000	18,000	(保有目的) 主にIPプロデュース事業における安定 的かつ継続的な事業展開をはかるため。	無
	55	51		
日本BS放送(株)	40,000	40,000	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、当社グ ループの強みである「IP軸戦略」に基 づく安定的かつ継続的な事業展開をはか るため。	無
	36	41		
(株)みずほフィナンシ ャルグループ	12,525	12,525	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、安定的 な金融取引を行うため。	無
	23	19		
(株)ブロッコリー	16,000	16,000	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、当社グ ループの強みである「IP軸戦略」に基 づく安定的かつ継続的な事業展開をはか るため。	無
	16	19		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	3,285	3,285	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、安定的 な金融取引を行うため。	無
	14	13		
(株)IGポート	5,000	5,000	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、当社グ ループの強みである「IP軸戦略」に基 づく安定的かつ継続的な事業展開をはか るため。	無
	13	6		
(株)大和証券グループ 本社	15,000	15,000	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、安定的 な金融取引を行うため。	有
	9	10		
イオン(株)	3,512	3,512	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、主にア ミューズメント事業における安定的かつ 継続的な事業展開をはかるため。	無
	9	9		
(株)セブン&アイ・ホ ールディングス	1,200	1,200	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、主にト イホビー事業及びアミューズメント事業 における安定的かつ継続的な事業展開を はかるため。	無
	7	6		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)フジ・メディア・ ホールディングス	5,000	5,000	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、当社グループの強みである「IP軸戦略」に基づく安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。	無
	5	5		
野村ホールディングス(株)	10,300	10,300	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、安定的な金融取引を行うため。	無
	5	5		
SDエンターテイメント(株)	16,000	16,000	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、主にアミューズメント事業における安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。	無
	4	4		
(株)テレビ東京ホールディングス	1,000	1,000	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、当社グループの強みである「IP軸戦略」に基づく安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。	無
	2	1		
(株)テレビ朝日ホールディングス	1,000	1,000	(保有目的) 投資先との良好な関係を維持し、当社グループの強みである「IP軸戦略」に基づく安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。	無
	1	1		
コナミグループ(株)	100	100	(保有目的) 主にアミューズメント事業における安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。	無
	0	0		
(株)ゲオホールディングス	100	100	(保有目的) 主にIPプロデュース事業における安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。	無
	0	0		
(株)タカラトミー	100	100	(保有目的) 主にトイホビー事業における安定的かつ継続的な事業展開をはかるため。	無
	0	0		

(注) 定量的な保有効果につきましては、その把握が困難なため、記載しておりません。保有の合理性を検証した方法につきましては、「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」をご参照ください。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の開催する研修や、同財団の行う企業会計基準やディスクロージャー制度、その他企業財務に関する諸制度の調査研究の成果等から適宜情報を取得することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 279,401	280,226
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 122,742	※1 99,007
商品及び製品	33,051	41,324
仕掛品	86,292	104,835
原材料及び貯蔵品	4,905	6,063
その他	52,814	62,266
貸倒引当金	△2,001	△1,086
流動資産合計	577,206	592,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※6 40,416	※6 44,724
減価償却累計額	△23,399	△25,549
建物及び構築物（純額）	17,017	19,174
アミューズメント施設・機器	59,298	59,443
減価償却累計額	△52,625	△50,944
アミューズメント施設・機器（純額）	6,672	8,499
土地	※5 42,869	※5 46,476
その他	※6 151,528	※6 172,240
減価償却累計額	△125,637	△138,932
その他（純額）	25,890	33,307
有形固定資産合計	92,450	107,458
無形固定資産		
のれん	14,887	14,561
その他	19,540	21,622
無形固定資産合計	34,428	36,183
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 113,261	※2 140,706
繰延税金資産	25,732	27,572
退職給付に係る資産	525	596
その他	※2, ※3 19,831	※2, ※3 21,860
貸倒引当金	△784	△656
投資その他の資産合計	158,565	190,078
固定資産合計	285,443	333,720
資産合計	862,650	926,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,810	99,244
短期借入金	10,810	10,770
未払法人税等	22,891	26,022
契約負債	22,912	22,567
役員賞与引当金	2,180	2,119
その他の引当金	1,565	1,958
その他	83,191	84,638
流動負債合計	243,362	247,323
固定負債		
その他の引当金	249	118
退職給付に係る負債	5,261	3,710
再評価に係る繰延税金負債	※5 199	※5 199
その他	29,342	22,872
固定負債合計	35,053	26,901
負債合計	278,416	274,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,574	52,897
利益剰余金	482,147	523,923
自己株式	△2,140	△2,102
株主資本合計	542,581	584,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,037	62,671
繰延ヘッジ損益	901	△656
土地再評価差額金	※5 △4,016	※5 △4,016
為替換算調整勘定	1,886	11,049
退職給付に係る調整累計額	△2,394	△1,915
その他の包括利益累計額合計	41,413	67,132
非支配株主持分	237	282
純資産合計	584,233	652,133
負債純資産合計	862,650	926,358

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	889,270	990,089
売上原価	※1 533,004	※1 621,433
売上総利益	356,265	368,656
販売費及び一般管理費	※2, ※3 230,769	※2, ※3 252,183
営業利益	125,496	116,472
営業外収益		
受取利息	217	1,178
受取配当金	1,236	1,460
持分法による投資利益	618	2,323
為替差益	5,519	5,010
その他	1,745	2,122
営業外収益合計	9,337	12,095
営業外費用		
支払利息	377	332
デリバティブ評価損	244	—
繰延報酬制度資産運用損	—	144
その他	603	84
営業外費用合計	1,225	561
経常利益	133,608	128,006
特別利益		
関係会社株式売却益	2	510
新型コロナウイルス感染症に伴う雇用調整助成金等	909	132
その他	3,785	153
特別利益合計	4,697	796
特別損失		
減損損失	※5 2,994	※5 1,251
投資有価証券評価損	—	553
特別退職金	※6 1,257	—
固定資産除却損	※4 994	※4 506
その他	2,176	276
特別損失合計	7,423	2,587
税金等調整前当期純利益	130,882	126,215
法人税、住民税及び事業税	38,216	42,669
過年度法人税等	※7 6,792	—
法人税等調整額	△6,713	△6,799
法人税等合計	38,295	35,870
当期純利益	92,587	90,345
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△165	0
親会社株主に帰属する当期純利益	92,752	90,345

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	92,587	90,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,505	17,688
繰延ヘッジ損益	△87	△1,554
為替換算調整勘定	9,323	9,164
退職給付に係る調整額	1,025	478
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△57
その他の包括利益合計	※ 3,711	※ 25,719
包括利益	96,299	116,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,464	116,063
非支配株主に係る包括利益	△165	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,232	414,487	△3,905	472,814
会計方針の変更による累積的影響額			179		179
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	52,232	414,666	△3,905	472,993
当期変動額					
剰余金の配当			△25,271		△25,271
親会社株主に帰属する当期純利益			92,752		92,752
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△108			△108
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		451		1,772	2,224
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	342	67,480	1,764	69,588
当期末残高	10,000	52,574	482,147	△2,140	542,581

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,587	988	△4,016	△7,438	△3,419	37,701	917	511,433
会計方針の変更による累積的影響額								179
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,587	988	△4,016	△7,438	△3,419	37,701	917	511,612
当期変動額								
剰余金の配当								△25,271
親会社株主に帰属する当期純利益								92,752
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				160		160		160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△482	△591
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								2,224
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,549	△87	—	9,164	1,025	3,552	△197	3,355
当期変動額合計	△6,549	△87	—	9,324	1,025	3,712	△679	72,620
当期末残高	45,037	901	△4,016	1,886	△2,394	41,413	237	584,233

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,574	482,147	△2,140	542,581
当期変動額					
剰余金の配当			△47,310		△47,310
親会社株主に帰属する当期純利益			90,345		90,345
連結範囲の変動			△1,258		△1,258
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		323		42	365
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	323	41,775	38	42,136
当期末残高	10,000	52,897	523,923	△2,102	584,718

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,037	901	△4,016	1,886	△2,394	41,413	237	584,233
当期変動額								
剰余金の配当								△47,310
親会社株主に帰属する当期純利益								90,345
連結範囲の変動							44	△1,214
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				223		223		223
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								365
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,634	△1,557	—	8,940	478	25,495	0	25,495
当期変動額合計	17,634	△1,557	—	9,163	478	25,718	44	67,900
当期末残高	62,671	△656	△4,016	11,049	△1,915	67,132	282	652,133

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130,882	126,215
減価償却費	25,726	28,671
減損損失	2,994	1,251
のれん償却額	2,218	2,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	610	△1,169
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	524	△71
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△390	263
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	187	138
受取利息及び受取配当金	△1,454	△2,639
支払利息	377	332
為替差損益 (△は益)	△359	△21
持分法による投資損益 (△は益)	△618	△2,323
デリバティブ評価損益 (△は益)	244	△309
固定資産除却損	994	506
アミューズメント施設・機器除却損	105	228
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2	△510
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	553
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,577	28,484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,534	△26,107
アミューズメント施設・機器設置額	△4,360	△5,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,184	△1,595
契約負債の増減額 (△は減少)	22,270	△894
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,690	△1,769
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,380	△2,013
その他	△5,627	△1,618
小計	136,325	142,852
利息及び配当金の受取額	1,447	2,579
利息の支払額	△377	△341
法人税等の支払額	△16,182	△49,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,212	95,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△878	△2,824
定期預金の払戻による収入	30	438
有形固定資産の取得による支出	△19,228	△25,376
有形固定資産の売却による収入	3,874	99
無形固定資産の取得による支出	△7,569	△8,431
投資有価証券の取得による支出	△1,604	△513
投資有価証券の売却による収入	624	2
子会社株式の売却による収入	49	—
関係会社株式の取得による支出	△984	△551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,019
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △114
その他	△1,449	△1,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,136	△40,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	△179
長期借入れによる収入	250	180
長期借入金の返済による支出	△223	△10,382
自己株式の取得による支出	△8	△4
自己株式の処分による収入	1,946	0
配当金の支払額	△25,271	△47,310
非支配株主からの払込みによる収入	—	9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△591	—
その他	△1,952	△1,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,450	△59,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,328	3,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,954	△1,602
現金及び現金同等物の期首残高	203,698	277,891
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	238	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 277,891	※1 276,288

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 前期83社、当期81社

主要な連結子会社の名称

(株)バンダイナムコエンターテインメント

(株)バンダイ

(株)バンダイナムコフィルムワークス

(株)バンダイナムココアミュージックメント

Bandai Namco Holdings USA Inc.

Bandai Namco Europe S.A.S.

Bandai Namco Holdings Asia Co., Ltd.

Bandai Namco Holdings China Co., Ltd.

Bandai Namco Holdings UK Ltd.

(株)サンライズは、(株)バンダイナムコフィルムワークスに社名を変更しております。

(株)バンダイナムコエイセスは当連結会計年度において新たに設立したため、Limbic Entertainment GmbH及び(株)サンライズは当連結会計年度において株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)バンダイナムコライツマーケティング、(株)バンダイナムコライブクリエイティブ及び(株)サンライズミュージックは当社の連結子会社に吸収合併されたため、D3Publisher of America, Inc. は株式を譲渡したため、Bandai Namco Toys & Hobby (Shanghai) Co., Ltd. は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD.

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 前期5社、当期5社

主要な会社名

(株)ハピネット

(株)ドリコム

(株)円谷プロダクション

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD. 等の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Bandai Namco Holdings China Co., Ltd.、Bandai Namco Entertainment (Shanghai) Co., Ltd.、BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD.、SUNRISE (SHANGHAI) CO., LTD. 及びBandai Namco Amusement (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は、12月31日であり、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。BANDAI CORPORACION MEXICO, S. A. de C. V. の決算日は12月31日であり、3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引

時価法

③棚卸資産

ゲームソフト等の仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

国内連結子会社

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

アミューズメント施設・機器 3～15年

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

アミューズメント施設・機器 4～25年

②無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 1～5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④使用権資産

資産の耐用年数又はリース期間のうちいずれか短い期間に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①収益認識

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下のとおりであります。

a. デジタル事業

デジタル事業においては、主にネットワークコンテンツの配信や家庭用ゲーム等の販売を行っております。

ネットワークコンテンツ（スマートフォン向けアプリ等）の配信については、多くの場合、顧客に対し、ゲームは無料で提供し、ゲーム内で使用するアイテム等を有料で提供しております。顧客が当該アイテム等を使用することで履行義務が充足されるものと判断し、顧客の利用期間を見積り、当該利用期間にわたって収益を認識しております。

家庭用ゲームの販売については、製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。なお、追加の無償ダウンロードコンテンツ等、顧客に未提供の要素がある場合には、同種の有償ダウンロードコンテンツの販売価格を参考に見積売却価値を算定し、顧客の平均的なゲームプレイ期間にわたって収益を認識しております。

家庭用ゲームのライセンス契約におけるライセンスの供与については、使用权の供与であり、最低保証料は使用許諾開始時に履行義務が充足したと判断して一時点で収益を認識し、売上高に基づくロイヤルティは契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。

b. トイホビー事業

トイホビー事業においては、主に玩具、カプセルトイ、カード、菓子・食品、アパレル、生活用品、プラモデル、景品、文具等の販売を行っております。

このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

c. IPプロデュース事業

IPプロデュース事業においては、主にアニメーション等の映像・音楽コンテンツの製作・運用、著作権・版権の管理・運用を行っております。

アニメーションの制作受託については、委託元へ納品した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

映像・音楽コンテンツ等の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

アニメーション及び映像・音楽コンテンツのライセンス契約におけるライセンスの供与については、使用权の供与であり、最低保証料は使用許諾開始時に履行義務が充足したと判断して一時点で収益を認識し、売上高に基づくロイヤルティは契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。

d. アミューズメント事業

アミューズメント事業においては、主にアミューズメント機器の販売、アミューズメント施設の運営を行っております。

アミューズメント機器の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

アミューズメント施設の運営における収入は、主に顧客がアミューズメント機器をプレーするためのプレー料金であり、顧客がプレーした時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

なお、各事業における商品及び製品の国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

②ゲームコンテンツ制作費の会計処理

ゲームコンテンツについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームコンテンツ制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、仕掛品に計上しております。

また、資産計上した制作費については、家庭用ゲームについては、見込販売収益に応じて売上原価に計上し、スマートフォン向けアプリについては、最低運営期間にわたり売上原価に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約
- ・ヘッジ対象…外貨建債権債務及び予定取引

③ヘッジ方針

事業活動及び財務活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、10年以内の一定の年数にわたり均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

(重要な会計上の見積り)

国内主要開発拠点の発売前家庭用ゲームに係る仕掛品の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
仕掛品	47,090	60,956

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

デジタル事業の発売前家庭用ゲームに係る仕掛品の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、正味売却価額と仕掛品の帳簿価額のいずれか低い金額で評価しております。

制作当初における見込から市場の需要動向に変化がなく、かつ制作が順調に進んでいる仕掛品は、収益性が低下していないものと判断しております。

一方、収益性の低下が生じる可能性がある仕掛品は個別に評価を検討しており、特に、より市場の需要動向を把握できる発売間近の段階では、類似ゲームタイトルの販売実績及び今後の需要予測に基づく販売可能性を考慮し個別に仕掛品の評価を実施しております。

このような判断や仮定を伴う見積りは、将来の需要動向等によって影響を受ける可能性があり、これらの状況に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において仕掛品の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国の連結子会社において、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。

ASU第2016-02号はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて原資産を使用する権利である使用权資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識すること等を要求しており、適用にあたっては、遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産が2,755百万円、流動負債が681百万円、固定負債が2,073百万円それぞれ増加しております。なお、連結損益計算書の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期借入金」は、負債純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期借入金」に表示していた10,236百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,363百万円は、「持分法による投資利益」618百万円、「その他」1,745百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた369百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた3,318百万円及び「その他」に表示していた469百万円は、「関係会社株式売却益」2百万円及び「その他」3,785百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」及び「その他」は、より適切な表示の観点から表示科目の見直しを実施しております。前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益(△は益)」及び「関係会社株式売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」及び「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に、それぞれ含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」に表示していた△3,305百万円、「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△91百万円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」△11,653百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」488百万円及び「その他」に表示していた△3,757百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」△618百万円、「関係会社株式売却損益(△は益)」△2百万円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」△10,690百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」△1,380百万円及び「その他」△5,627百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	3,410百万円	4,726百万円
売掛金	119,331	94,281

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,178百万円	16,344百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	16	16

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	30百万円	－百万円

上記担保資産に対応する債務はありません。

なお、上記の他、資金決済に関する法律に基づく発行保証金等として、前連結会計年度において2,169百万円(投資その他の資産「その他」)、当連結会計年度において2,417百万円(投資その他の資産「その他」)を供託しております。

4 保証債務

連結会社以外の会社の賃貸借契約に伴う債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(株)バンダイナムコウィル	26百万円	49百万円
BANDAI LOGIPAL AMERICA, INC.	－	5,144
北米におけるアミューズメント施設事業の 譲渡先	367	245
計	393	5,439

※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

※6 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	115百万円	112百万円
その他	81	81
計	197	194

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
5,944百万円	11,140百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	53,554百万円	56,798百万円
役員報酬及び給料手当	57,789	64,605
退職給付費用	2,891	2,997
役員賞与引当金繰入額	2,097	2,075
研究開発費	29,494	30,363
貸倒引当金繰入額	406	3

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	29,494百万円	30,363百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	638百万円	47百万円
アミューズメント施設・機器	2	—
有形固定資産の「その他」	160	143
無形固定資産の「その他」	192	315
計	994	506

※5 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するにあたり、重要な遊休資産、処分予定資産及び貸貸用資産を除き、ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。そのうち、アミューズメント事業のアミューズメント運営施設においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

なお、以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更したため、前連結会計年度のセグメントの区分を当連結会計年度のセグメントの区分に組み替えて表示しております。

報告セグメント	場所	用途	種類	減損損失
デジタル事業	東京都港区(注) 1	事業用資産	無形固定資産（その他）	51 百万円
トイホビー事業	東京都千代田区他(注) 1	事業用資産	建物及び構築物	360
			有形固定資産（その他）	118
			無形固定資産（その他）	111
	沖縄県浦添市他(注) 2	事業用資産	建物及び構築物	8
			有形固定資産（その他）	0
IPプロデュース事業	神奈川県横浜市他(注) 3	事業用資産	建物及び構築物	139
			有形固定資産（その他）	27
			無形固定資産（その他）	38
アミューズメント事業	東京都港区(注) 1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器	1
	神奈川県相模原市他(注) 2	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器	12
	東京都台東区他(注) 3	アミューズメント運営施設 事業用資産	アミューズメント施設・機器	1,854
			無形固定資産（その他）	72
			投資その他の資産（その他）	3
	東京都港区(注) 4	アミューズメント運営施設 事業用資産	アミューズメント施設・機器	2
			有形固定資産（その他）	62
	Tyne and Wear, U.K.(注) 5	アミューズメント運営施設 事業用資産	アミューズメント施設・機器	41
			有形固定資産（その他）	72
	その他	東京都大田区(注) 3	事業用資産	建物及び構築物
有形固定資産（その他）				15
合計				2,994

- (注) 1. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
2. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
3. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
4. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、合理的な売却見積価額に基づいて評価しております。
5. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するにあたり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。そのうち、アミューズメント事業のアミューズメント運営施設においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

なお、以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメント	場所	用途	種類	減損損失
トイホビー事業	滋賀県犬上郡他(注)1	事業用資産	建物及び構築物	36百万円
			有形固定資産(その他)	15
			無形固定資産(その他)	7
IPプロデュース事業	東京都三鷹市(注)1	事業用資産	有形固定資産(その他)	3
アミューズメント事業	中国上海市他(注)1	アミューズメント運営施設 事業用資産	アミューズメント施設・機器	242
			有形固定資産(その他)	1
			無形固定資産(その他)	195
			投資その他の資産(その他)	128
	福岡県福岡市他(注)2	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器	489
	東京都豊島区他(注)3	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器	25
	中国上海市他(注)4	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器	47
			有形固定資産(その他)	8
			投資その他の資産(その他)	50
	合計			

- (注) 1. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
2. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、合理的な売却見積価額に基づいて評価しております。
3. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。
4. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

※6 海外子会社の拠点再編に伴い発生した退職金であります。

※7 当社グループは、東京国税局による2018年3月期から2020年3月期までの課税年度の税務調査の結果、主にデジタル事業に関する試験研究費の税額控除の処理について指摘があり、更正を受けたため、追徴税額を計上しております。また、当該更正内容を基礎とし、2021年3月期に対応する税額においても見込額をあわせて計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,352百万円	25,471百万円
組替調整額	△56	—
税効果調整前	△9,408	25,471
税効果額	2,903	△7,782
その他有価証券評価差額金	△6,505	17,688
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	689	2,422
組替調整額	△831	△4,315
税効果調整前	△142	△1,892
税効果額	54	338
繰延ヘッジ損益	△87	△1,554
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,163	8,940
組替調整額	160	223
税効果調整前	9,323	9,164
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	9,323	9,164
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	579	126
組替調整額	915	579
税効果調整前	1,494	706
税効果額	△469	△227
退職給付に係る調整額	1,025	478
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△72	△34
組替調整額	28	△23
税効果調整前	△44	△57
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△57
その他の包括利益合計	3,711	25,719

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	222,000,000	—	—	222,000,000
合計	222,000,000	—	—	222,000,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,326,752	965	304,511	2,023,206
合計	2,326,752	965	304,511	2,023,206

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、子会社所有の親会社株式の売却及び業績条件付株式報酬による処分等によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	20,020	91	2021年3月31日	2021年6月22日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	5,281	24	2021年9月30日	2021年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	41,368	利益剰余金	188	2022年3月31日	2022年6月21日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	222,000,000	—	—	222,000,000
合計	222,000,000	—	—	222,000,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,023,206	540	40,530	1,983,216
合計	2,023,206	540	40,530	1,983,216

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、業績条件付株式報酬による処分等によるものであります。

3. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	41,368	188	2022年3月31日	2022年6月21日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	5,942	27	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,394	利益剰余金	179	2023年3月31日	2023年6月20日

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	279,401百万円	280,226百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,509	△4,036
預け金(流動資産の「その他」)	—	98
現金及び現金同等物	277,891	276,288

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	1,451	891
1年超	3,096	284
合計	4,548	1,176

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先別・期日別に残高管理を行うとともに、主要取引先の信用情報を1年に一度以上更新することとしております。また、取引先に関する信用不安情報等を入手した場合には、直ちにグループ内で共有する体制としております。なお、当連結会計年度末における営業債権のうち13.0%が特定の大口顧客に対するものであります。グローバルに事業展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、取引先別・通貨別に残高管理を行うとともに、市場の動向を注視し必要に応じて、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されていますが、四半期に一度時価を把握しており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を毎年見直すこととしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、営業債権と同様、取引先別・通貨別に残高管理を行うとともに、市場の動向を注視し必要に応じて、先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジすることとしております。

借入金は、手元流動性の十分な確保を目的としており、変動金利で実施する場合には金利変動リスクに晒されていますが、市場の動向を注視し必要に応じて、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用してヘッジすることとしております。

支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、当社及び連結子会社それぞれが毎月資金繰計画を作成・更新する等により管理しております。

デリバティブ取引はヘッジ目的で利用しておりますが、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券(*2)	102,974	105,323	2,349
資産計	102,974	105,323	2,349
デリバティブ取引(*3)	939	939	—

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券(*2)	128,745	134,383	5,638
資産計	128,745	134,383	5,638
デリバティブ取引(*3)	(1,033)	(1,033)	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	6,081	6,028
関係会社株式（非上場株式）	3,619	5,638
投資事業組合への出資金	586	294

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(表示方法の変更)

「長期借入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「長期借入金」の連結貸借対照表計上額は10,236百万円、時価は10,191百万円であります。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	273,106	—	—	—
受取手形及び売掛金	121,412	1,329	—	—
合計	394,519	1,329	—	—

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	274,829	—	—	—
受取手形及び売掛金	97,400	1,607	—	—
合計	372,229	1,607	—	—

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,210	10,140	43	9	9	32
合計	10,210	10,140	43	9	9	32

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,214	103	49	9	9	22
合計	10,214	103	49	9	9	22

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	92,414	—	—	92,414
デリバティブ取引				
通貨関連	—	939	—	939
資産計	92,414	939	—	93,354

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	117,952	—	—	117,952
その他	—	—	86	86
資産計	117,952	—	86	118,038
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,033	—	1,033
負債計	—	1,033	—	1,033

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 関連会社株式 株式	12,908	—	—	12,908
資産計	12,908	—	—	12,908

当連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 関連会社株式 株式	16,344	—	—	16,344
資産計	16,344	—	—	16,344

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

その他はSAFE投資であり、金融商品の価値に影響を与える事象を考慮して、直近の時価を見積もっており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットに基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

2. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	—
当期の損益又はその他の包括利益	—
購入、売却、償還	86
期末残高	86

(2) 時価の評価プロセスの説明

レベル3に分類した金融商品については、時価の算定に関する会計方針等に従い、時価を算定しております。時価の算定にあたっては、対象となる資産の性質、特性及びリスクに応じて、時価のレベルの分類及び時価の算定に用いられた評価技法の適切性を考慮しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,114	27,928	63,185
	(2) その他	—	—	—
	小計	91,114	27,928	63,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,300	1,604	△304
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,300	1,604	△304
合計		92,414	29,533	62,881

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 6,081百万円) 及び投資事業組合への出資金 (連結貸借対照表計上額 586百万円) については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	115,835	26,963	88,872
	(2) その他	—	—	—
	小計	115,835	26,963	88,872
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,116	2,570	△454
	(2) その他	86	86	—
	小計	2,202	2,656	△454
合計		118,038	29,620	88,418

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 6,028百万円) 及び投資事業組合への出資金 (連結貸借対照表計上額 294百万円) については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	515	100	4
(2) 債券 社債	100	—	3
計	615	100	8

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2	0	—
(2) 債券 社債	—	—	—
計	2	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、市場価格がない非上場株式について553百万円の減損処理を行っております。なお、非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (2022年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	2,570	—	159	159
	米ドル	6,127	—	△331	△331
	ユーロ	520	—	△23	△23
	買建				
	米ドル	486	—	51	51
	香港ドル	27	—	1	1
	中国元	33	—	1	1
	合計	9,766	—	△141	△141

(注) 上記の為替予約取引は、主に連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

当連結会計年度 (2023年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	3,558	—	△223	△223
	米ドル	4,308	—	14	14
	ユーロ	428	—	△3	△3
	買建				
	米ドル	410	—	△6	△6
	香港ドル	24	—	△0	△0
	中国元	42	—	△0	△0
	合計	8,773	—	△219	△219

(注) 上記の為替予約取引は、主に連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	日本円 売掛金	7,796	—	453
	米ドル 売掛金				
	買建	米ドル 買掛金	10,238	—	663
	米ドル 買掛金				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	米ドル 買掛金	14	—	(注)
	米ドル 買掛金				
合計			19,236	—	1,080

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	日本円 売掛金	14,368	—	△423
	米ドル 売掛金				
	買建	日本円 買掛金	428	—	△8
	米ドル 買掛金				
	為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	米ドル 買掛金	105	—
	米ドル 買掛金	105			
合計			41,069	—	△813

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社	確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の確定給付型企業年金制度には、退職給付信託を設定しております。
その他の国内連結子会社 (退職給付制度のない 国内連結子会社を除く)	確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。
在外連結子会社	一部の在外連結子会社は確定給付型年金制度、退職一時金制度、確定拠出型退職年金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	30,056百万円	30,488百万円
勤務費用	2,072	2,072
利息費用	42	41
数理計算上の差異の発生額	237	310
退職給付の支払額	△1,409	△2,142
過去勤務費用の発生額	△353	△1,270
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	1,095
その他	△156	△271
退職給付債務の期末残高	30,488	30,324

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	24,705百万円	26,972百万円
期待運用収益	414	486
数理計算上の差異の発生額	462	△832
事業主からの拠出額	2,353	2,360
退職給付の支払額	△931	△1,640
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	1,177
その他	△33	△18
年金資産の期末残高	26,972	28,504

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高 (純額)	1,454百万円	1,220百万円
退職給付費用	267	495
退職給付の支払額	△160	△87
制度への拠出額	△308	△423
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	81
企業結合の影響による増減額	△50	—
その他	17	8
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高 (純額)	1,220	1,294

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	28,566百万円	28,752百万円
年金資産	△29,813	△30,459
	△1,247	△1,707
非積立型制度の退職給付債務	5,983	4,821
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,736	3,114
退職給付に係る負債	5,261	3,710
退職給付に係る資産	△525	△596
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,736	3,114

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	2,072百万円	2,072百万円
利息費用	42	41
期待運用収益	△414	△486
数理計算上の差異の費用処理額	915	736
過去勤務費用の費用処理額	△0	△139
簡便法で計算した退職給付費用	267	495
確定給付制度に係る退職給付費用	2,883	2,719
その他 (注)	1,267	△44
確定給付に関連する損益	4,151	2,674

(注) 前連結会計年度において割増退職金等を販売費及び一般管理費に60百万円、退職給付制度終了益を特別利益の「その他」に49百万円、特別退職金を特別損失の「特別退職金」に1,257百万円、当連結会計年度において割増退職金等を販売費及び一般管理費に23百万円、退職給付制度終了益を特別利益の「その他」に67百万円を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	352百万円	1,129百万円
数理計算上の差異	1,141	△423
合計	1,494	706

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	645百万円	1,775百万円
未認識数理計算上の差異	△4,107	△4,531
合計	△3,462	△2,756

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	38%	35%
株式	16	12
生命保険一般勘定	13	17
その他(注)1	33	36
合計	100	100

(注) 1. その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

2. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度20%、当連結会計年度18%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.00%～0.60%	0.00%～0.60%
長期期待運用収益率	1.60%～3.63%	1.91%～4.66%
予想昇給率	1.90%～5.12%	1.65%～5.12%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）822百万円、当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）1,175百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 1	13,612百万円	10,573百万円
固定資産償却超過額	20,125	20,558
未払賞与	4,919	5,364
棚卸資産評価損	2,352	5,413
退職給付に係る負債	3,295	2,948
未実現利益	2,389	3,133
前渡金評価損	1,122	1,521
未払事業税等	1,339	1,470
研究開発費	408	1,303
その他	5,941	11,547
繰延税金資産小計	55,507	63,833
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	△7,545	△7,308
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,346	△6,201
評価性引当額小計	△13,891	△13,509
繰延税金資産合計	41,615	50,323
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益金	△1,243	△1,619
その他有価証券評価差額金	△18,123	△25,906
その他	△466	△482
繰延税金負債合計	△19,833	△28,008
繰延税金資産の純額	21,782	22,315

(表示方法の変更)

(1) 前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「未実現利益」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度においては独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「減損損失」及び「貸倒引当金繰入超過額」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産の「減損損失」に表示していた123百万円、「貸倒引当金繰入超過額」に表示していた427百万円及び「その他」に表示していた7,779百万円は、「未実現利益」2,389百万円及び「その他」5,941百万円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました繰延税金負債の「固定資産圧縮積立金」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金負債の「固定資産圧縮積立金」に表示していた△39百万円は、「その他」として組み替えております。

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	226	652	159	79	35	12,460	13,612
評価性引当額	△222	△646	△159	△71	△31	△6,413	△7,545
繰延税金資産	3	6	—	7	3	6,046	(※2)6,067

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金13,612百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産6,067百万円を計上しています。当該繰延税金資産6,067百万円は、主に海外子会社における税務上の繰越欠損金5,944百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	628	102	48	50	—	9,744	10,573
評価性引当額	△621	△102	△48	△50	—	△6,486	△7,308
繰延税金資産	7	—	—	—	—	3,257	(※2)3,264

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金10,573百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産3,264百万円を計上しています。当該繰延税金資産3,264百万円は、主に海外子会社における税務上の繰越欠損金3,101百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

(注) 2. 上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	1,367百万円	1,367百万円
評価性引当額	△1,367	△1,367
繰延税金資産合計	—	—
土地の再評価に係る繰延税金負債	△199	△199
繰延税金負債の純額	△199	△199

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割額	0.2	0.2
役員賞与	0.4	0.5
評価性引当額の増減	△5.3	△0.5
在外子会社税率差異	△1.9	△0.8
試験研究費税額控除	△1.1	△1.4
賃上げ促進税制による税額控除	—	△1.0
のれん償却額	0.5	0.5
その他	5.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	28.4

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「過年度法人税等」に表示していた5.2%は、「その他」として組み替えております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(IPプロデューズユニットの子会社間の吸収分割、吸収合併及び子会社の商号変更)

1. 映像事業における再編

(1) 取引の概要

①(株)サンライズを承継会社とする吸収分割の概要

ア. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 (株)バンダイナムコアーツの映像事業

事業の内容 映像コンテンツの企画・制作・運用等

イ. 企業結合日

2022年4月1日

ウ. 企業結合の法的形式

(株)バンダイナムコアーツを分割会社とし、(株)サンライズを承継会社とする吸収分割

エ. 結合後企業の名称

(株)バンダイナムコフィルムワークス

②(株)サンライズを存続会社とする吸収合併の概要

ア. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 (存続会社)

名称 (株)サンライズ

事業の内容 アニメーションの企画・製作及び著作権・版権の管理・運用

被結合企業 (消滅会社)

名称 (株)バンダイナムコライツマーケティング

事業の内容 映像配信プラットフォームサービスの開発・運営・販売、各種コミュニティサービス及び関連ツールの開発・運営・販売

イ. 企業結合日

2022年4月1日

ウ. 企業結合の法的形式

(株)サンライズを存続会社とし、(株)バンダイナムコライツマーケティングを消滅会社とする吸収合併

エ. 結合後企業の名称

(株)バンダイナムコフィルムワークス

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 音楽・ライブイベント事業における再編

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 (存続会社)

名称 (株)バンダイナムコアーツ

事業の内容 映像・音楽コンテンツの企画・制作・運用、アーティストの発掘・育成、ライブイベントのプロデュース等

被結合企業 (消滅会社)

名称 (株)バンダイナムコライブクリエイティブ

事業の内容 ライブ・イベントの企画・制作、チケット販売、グッズ企画・制作・販売、ライブビューイング運営等

被結合企業 (消滅会社)

名称 (株)サンライズミュージック

事業の内容 (株)サンライズ及び(株)バンダイナムコピクチャーズを中心としたアニメ作品に係る音楽制作並びに楽曲及び原盤の管理・運用

②企業結合日

2022年4月1日

③企業結合の法的形式

(株)バンダイナムコアーツを存続会社とし、(株)バンダイナムコライブクリエイティブ及び(株)サンライズミュージックを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

(株)バンダイナムコミュージックライブ

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. その他取引の概要に関する事項

I PプロデュースユニットはI P創出を最大のミッションとし、映像事業、音楽事業、ライブイベント事業の各事業を相互連携することで、I Pの世界観をプロデュースし育成をはかり、グループの各ユニットと連携することでI Pの価値を最大化することを目的としております。

ユニット内の映像事業、音楽・ライブイベント事業を集約することで、I P創出や育成に関する各社が保有する異なるノウハウや強み、外部パートナーとのネットワーク等の共有を行うとともに、保有するI Pや楽曲の効果的な活用をはかります。また、人材交流等によりI P創出やプロデュースに関わる人材の育成を強化します。これらの取組みにより、I P軸戦略の核となるI Pの創出やプロデュース力をさらに強化することを目指します。

(欧州地域の子会社間の事業譲渡及び子会社の商号変更)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

欧州地域等におけるアミューズメント機器の販売、メンテナンス等

(2) 企業結合日

2022年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

Bandai Namco Amusement Europe Ltd. を譲渡会社、NAMCO UK LTD. を譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

Bandai Namco Amusement Europe Ltd.

(5) その他取引の概要に関する事項

アミューズメント施設の運営等を行うNAMCO UK LTD. に、アミューズメント機器の販売等を行うBandai Namco Amusement Europe Ltd. の全ての事業を譲渡して両社を統合し、アミューズメント機器販売とアミューズメント施設運営とに関する両社のノウハウを集約しバリューチェーンを一体とすることで、英国及び欧州地域におけるアミューズメント事業の体制強化をはかることを目的としています。

なお、Bandai Namco Amusement Europe Ltd. は全ての事業を譲渡した後に、2023年12月をもって清算する予定です。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は195百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、売却益は2,854百万円（特別利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は127百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	33,872	33,981
期中増減額	109	593
期末残高	33,981	34,575
期末時価	32,693	33,372

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（463百万円）であり、主な減少額は不動産売却（311百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（808百万円）であり、主な減少額は減価償却費（255百万円）であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に時価を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、直近の評価時点の評価額によっています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	デジタル事業	トイホビー 事業	I Pプロデュ ース事業	アミューズメ ント事業	計		
日本	224,452	260,109	66,498	68,466	619,526	5,933	625,459
アメリカ	73,913	24,518	—	772	99,203	—	99,203
ヨーロッパ	56,881	16,301	—	9,360	82,544	—	82,544
アジア	18,262	60,955	278	2,566	82,062	—	82,062
顧客との契約から生じ る収益	373,509	361,884	66,776	81,165	883,336	5,933	889,270
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	373,509	361,884	66,776	81,165	883,336	5,933	889,270

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高は当社及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域別に表示しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	デジタル事業	トイホビー 事業	I Pプロデュ ース事業	アミューズメ ント事業	計		
日本	244,350	306,662	66,102	83,651	700,766	6,764	707,531
アメリカ	62,173	36,351	—	819	99,343	—	99,343
ヨーロッパ	55,715	23,447	—	15,294	94,457	—	94,457
アジア	18,906	66,244	197	3,407	88,756	—	88,756
顧客との契約から生じ る収益	381,146	432,705	66,300	103,172	983,324	6,764	990,089
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	381,146	432,705	66,300	103,172	983,324	6,764	990,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高は当社及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域別に表示しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	91,765百万円	122,742百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	122,742	99,007
契約資産（期首残高）	57	—
契約資産（期末残高）	—	—
契約負債（期首残高）	15,741	22,912
契約負債（期末残高）	22,912	22,567

契約負債は主に次のとおりで、収益の認識に伴い取り崩されます。

- ・デジタル事業におけるコンテンツ内で顧客から課金された対価であり、顧客が有料のアイテム等を取得し利用することで当社グループの履行義務が充足し、収益を認識する前受金に関するもの
- ・デジタル事業における家庭用ゲームの追加の無償ダウンロードコンテンツ等、顧客に未提供の要素がある場合に、同種の有償ダウンロードコンテンツの販売価格を参考に見積売却価値を算定し、顧客の平均的なゲームプレイ期間にわたって収益を認識する前受金に関するもの
- ・トイホビー事業における商品及び製品の引き渡し前に顧客から受け取った前受金に関するもの

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、14,703百万円です。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、21,239百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、エンターテインメントユニット（「デジタル事業」及び「トイホビー事業」）、IPプロデュースユニット、アミューズメントユニットの3つのユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各事業においては事業統括会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「デジタル事業」、「トイホビー事業」、「IPプロデュース事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「デジタル事業」は、ネットワークコンテンツの企画・開発・配信、家庭用ゲーム等の企画・開発・販売を行っております。「トイホビー事業」は、玩具、カプセルトイ、カード、菓子・食品、アパレル、生活用品、プラモデル、景品、文具等の企画・開発・製造・販売を行っております。「IPプロデュース事業」は、アニメーション等の映像・音楽コンテンツの企画・製作・運用、著作権・版權の管理・運用、アーティストの発掘・育成、ライブエンターテインメント事業を行っております。「アミューズメント事業」は、アミューズメント機器の企画・開発・生産・販売、アミューズメント施設の企画・運営等を行っております。

当連結会計年度より、IPプロデュースユニットの映像音楽事業とクリエイション事業を統合しIPプロデュース事業に一本化いたしました。

この組織体制見直しに伴い、「デジタル事業」、「トイホビー事業」、「映像音楽事業」、「クリエイション事業」及び「アミューズメント事業」としていた報告セグメントを、「デジタル事業」、「トイホビー事業」、「IPプロデュース事業」及び「アミューズメント事業」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 事業	トイホビ ー事業	I Pプロ デュース 事業	アミュー ズメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	373,509	361,884	66,776	81,165	883,336	5,933	889,270	—	889,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,663	11,740	13,187	1,178	30,770	21,733	52,504	△52,504	—
計	378,173	373,625	79,964	82,344	914,107	27,667	941,774	△52,504	889,270
セグメント利益	69,634	52,319	8,833	4,051	134,839	347	135,186	△9,689	125,496
セグメント資産	265,662	185,166	86,062	54,052	590,944	26,463	617,408	245,241	862,650
その他の項目									
減価償却費	3,096	13,866	1,864	3,125	21,952	586	22,539	3,187	25,726
のれんの償却額	—	344	1,874	—	2,218	—	2,218	—	2,218
減損損失	51	600	204	2,122	2,979	15	2,994	—	2,994
持分法適用会社への 投資額	—	1,384	—	—	1,384	10,106	11,490	—	11,490
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,180	16,117	2,683	6,414	32,396	1,650	34,046	2,507	36,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,689百万円には、セグメント間取引消去346百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△10,035百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額245,241百万円には、セグメント間取引消去△50,958百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産296,200百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,187百万円は、セグメント間取引消去△27百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費3,214百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,507百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 事業	トイホビ ー事業	I Pプロ デュース 事業	アミュー ズメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	381,146	432,705	66,300	103,172	983,324	6,764	990,089	—	990,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,535	14,786	15,448	1,429	36,199	24,548	60,748	△60,748	—
計	385,681	447,491	81,748	104,602	1,019,524	31,313	1,050,837	△60,748	990,089
セグメント利益	49,339	59,538	10,645	6,038	125,561	1,165	126,726	△10,254	116,472
セグメント資産	263,030	217,095	82,493	64,775	627,395	27,835	655,231	271,127	926,358
その他の項目									
減価償却費	4,640	16,562	1,220	3,652	26,074	772	26,846	1,825	28,671
のれんの償却額	168	396	1,866	—	2,431	—	2,431	—	2,431
減損損失	—	58	3	1,188	1,251	—	1,251	—	1,251
持分法適用会社への 投資額	—	3,008	—	—	3,008	10,250	13,259	—	13,259
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,570	27,000	1,992	7,210	43,773	741	44,514	1,223	45,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10,254百万円には、セグメント間取引消去872百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△11,126百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額271,127百万円には、セグメント間取引消去△32,587百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産303,714百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,825百万円は、セグメント間取引消去△35百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,860百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,223百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
514,739	158,596	102,824	113,109	889,270

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
73,535	1,845	8,727	8,341	92,450

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	99,579	デジタル事業、トイホビー事業、IPプロデュース事業

(注) Apple Inc. はプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
577,998	172,517	117,526	122,047	990,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
85,557	5,021	8,377	8,500	107,458

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	113,099	デジタル事業、トイホビー事業

(注) Apple Inc. はプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	デジタル事業	トイホビー事業	IPプロデュース事業	アミューズメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	344	1,874	—	—	—	2,218
当期末残高	—	792	14,094	—	—	—	14,887

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	デジタル事業	トイホビー事業	IPプロデュース事業	アミューズメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	168	396	1,866	—	—	—	2,431
当期末残高	1,565	767	12,227	—	—	—	14,561

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川口 勝	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.0	—	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	21	—	—
役員	浅古 有寿	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	—	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	13	—	—
役員	田口 三昭	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	—	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	25	—	—
役員	大津 修二	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	—	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	13	—	—
役員	宮河 恭夫	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	—	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	23	—	—
役員	浅沼 誠	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	—	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	13	—	—
役員 (注) 2	萩原 仁	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	—	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	13	—	—
役員 (注) 2	川城 和実	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	—	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	17	—	—

(注) 1. 業績条件付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。自己株式の処分価格は、2021年6月18日（取締役会決議日の直前営業日）の東京証券取引所市場第一部における、当社の普通株式の終値に基づいて決定しております。

2. 2021年6月21日付で役員を退任しており、上記は在任期間中の取引を記載しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川口 勝	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	30	-	-
役員	浅古 有寿	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	15	-	-
役員	桃井 信彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	10	-	-
役員	宮河 恭夫	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	27	-	-
役員	竹中 一博	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	24	-	-
役員	浅沼 誠	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	15	-	-
役員	川崎 寛	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	13	-	-
役員	大津 修二	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	15	-	-
役員 (注) 2	田口 三昭	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	21	-	-
役員 (注) 2	河野 聡	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	金銭報酬債権の現物 出資に伴う自己株式 の処分(注)1	21	-	-

(注) 1. 業績条件付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。自己株式の処分価格は、2022年6月17日（取締役会決議日の直前営業日）の東京証券取引所プライム市場における、当社の普通株式の終値に基づいて決定しております。

2. 2022年6月20日付で役員を退任しており、上記は在任期間中の取引を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱ハピネット	東京都 台東区	2,751	玩具、ビデ オゲーム、 アミューズ メント関連 商材卸売業	(所有) 直接 26.6 間接 0.3	販売代理店	製品等の 販売	61,031	売掛金	11,123

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱ハピネット	東京都 台東区	2,751	玩具、ビデ オゲーム、 アミューズ メント関連 商材卸売業	(所有) 直接 25.9 間接 0.3	販売代理店	製品等の 販売	73,048	売掛金	12,848

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	884.94円	987.58円
1株当たり当期純利益	140.70円	136.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	92,752	90,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	92,752	90,345
普通株式の期中平均株式数(株)	659,230,755	660,013,710

(重要な後発事象)

(株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年2月7日開催の取締役会の決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

バンダイナムコグループは、パーパス「Fun for All into the Future」のもと、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員等あらゆるステイクホルダーや社会と広く、深く、複雑につながる存在となることを目指しています。株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げることによって、当社株式のさらなる流動性の向上と投資家層の拡大をはかり、株主様とより広くつながっていくことを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	222,000,000株
株式分割により増加する株式数	444,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	666,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	2,500,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年3月13日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については(1株当たり情報)に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10億</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>25億</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2023年2月7日
効力発生日	2023年4月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2023年4月1日を効力発生日としておりますので、2023年3月31日を基準日とする2023年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式数が対象となります。

なお、当社の株主還元に関する基本方針には変更はございません。引き続き株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを目指しております。具体的には、長期的に安定した配当を維持するとともに資本コストを意識し、安定的な配当額としてD O E（純資産配当率）2%をベースに、総還元性向50%以上を目標に株主還元を実施することを基本方針としております。

(株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月19日開催の取締役会において、以下のとおり、株式報酬としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式135,700株
(3) 処分価額	1株につき3,479円
(4) 処分価額の総額	472百万円
(5) 募集又は処分方法	株式報酬を割り当てる方法
(6) 割当ての対象者及びその人数	当社取締役（※1） 3名 26,200株
並びに割当ての株式の数	当社子会社取締役（※2） 30名 109,500株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書による届出の効力発生を条件とする

※1 当社取締役（㈱バンダイナムコエンターテインメント、㈱バンダイ、㈱バンダイナムコフィルムワークス、㈱バンダイナムコアミュージックメント及び㈱バンダイナムコビジネスアークの代表取締役社長を兼任する者、取締役監査等委員及び社外取締役を除く。）

※2 ㈱バンダイナムコエンターテインメント、㈱バンダイ、㈱バンダイナムコフィルムワークス、㈱バンダイナムコアミュージックメント、㈱BANDAI SPIRITS、㈱バンダイナムコミュージックライブ及び㈱バンダイナムコビジネスアークの取締役（非業務執行取締役を除く。）

2. 処分の目的及び理由

当連結会計年度に係る業績条件付報酬として、割当予定先である当社取締役及び当社子会社取締役（以下、「各対象取締役」という。）に対して、当社及び当社子会社のそれぞれの会社より金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権を現物出資財産として払込み、当社普通株式の交付を受けるためであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
Reflector Entertainment Ltd.	転換社債 (注) 2	年月日 2020. 10. 22	1,018 [7,447千Euro]	1,085 [7,447千Euro]	5.0	なし	年月日 2025. 12. 31
合計	—	—	1,018	1,085	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	1,085	—	—

2. 各事業年度において、業績に応じて償還する契約となっておりますが、算定が困難であるため、満期日に一括して償還がなされるものとして償還予定額を記載しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	556	0.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,210	10,214	0.33	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,308	2,667	1.99	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,236	195	0.25	2024年～2030年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,955	7,880	1.88	2024年～2034年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	28,311	21,514	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	103	49	9	9
リース債務	2,651	1,652	1,165	1,310

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	216,241	477,620	743,187	990,089
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	51,195	92,261	116,704	126,215
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	37,019	66,557	84,444	90,345
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	56.10	100.85	127.95	136.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	56.10	44.75	27.10	8.94

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,574	99,391
営業未収入金	※1 94	※1 996
関係会社短期貸付金	1,850	2,200
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,000	1,000
未収入金	※1 27,522	※1 5,525
未収還付法人税等	—	6,428
その他	1,482	1,869
貸倒引当金	△132	—
流動資産合計	137,391	117,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	962	742
構築物	475	0
機械及び装置	6	1
工具、器具及び備品	569	448
土地	32,914	32,914
建設仮勘定	10	29
有形固定資産合計	34,939	34,136
無形固定資産		
ソフトウェア	1,028	1,049
その他	104	97
無形固定資産合計	1,132	1,147
投資その他の資産		
投資有価証券	93,036	118,088
関係会社株式	252,142	252,142
関係会社長期貸付金	7,000	6,000
その他	8,452	10,762
投資その他の資産合計	360,631	386,993
固定資産合計	396,704	422,277
資産合計	534,095	539,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	104,078	122,284
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	※1 5,582	※1 3,555
未払法人税等	15,653	3,299
役員賞与引当金	302	199
株式報酬引当金	165	151
その他の引当金	1	2
その他	1,126	1,110
流動負債合計	136,910	140,603
固定負債		
長期借入金	10,000	—
繰延税金負債	16,613	24,479
退職給付引当金	13	9
関係会社預り保証金	2,434	3,464
その他	※1 1,501	※1 1,622
固定負債合計	30,562	29,576
負債合計	167,473	170,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
その他資本剰余金	172,710	173,033
資本剰余金合計	175,210	175,533
利益剰余金		
利益準備金	1,645	1,645
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	127,697	112,702
利益剰余金合計	139,342	124,347
自己株式	△2,091	△2,053
株主資本合計	322,462	307,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,159	61,683
評価・換算差額等合計	44,159	61,683
純資産合計	366,622	369,511
負債純資産合計	534,095	539,691

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	37,563	31,637
関係会社経営管理料	8,064	9,622
その他営業収益	0	—
営業収益合計	45,627	41,260
営業費用		
一般管理費	※1,※2 8,671	※1,※2 9,753
営業利益	36,956	31,506
営業外収益		
受取配当金	591	793
受取賃貸料	3,194	3,031
為替差益	357	548
その他	156	151
営業外収益合計	※2 4,300	※2 4,525
営業外費用		
支払利息	94	318
不動産賃貸費用	3,007	2,910
その他	444	51
営業外費用合計	※2 3,546	※2 3,279
経常利益	37,709	32,752
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産譲渡損	—	103
固定資産除却損	455	17
関係会社整理損	173	—
特別損失合計	628	120
税引前当期純利益	37,088	32,631
法人税、住民税及び事業税	806	162
法人税等調整額	△744	153
法人税等合計	61	315
当期純利益	37,026	32,315

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	2,500	172,412	174,912	1,645	10,000	115,971	127,617	△2,130	310,399
当期変動額										
剰余金の配当							△25,301	△25,301		△25,301
当期純利益							37,026	37,026		37,026
自己株式の取得									△8	△8
自己株式の処分			298	298					47	345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	298	298	－	－	11,725	11,725	38	12,062
当期末残高	10,000	2,500	172,710	175,210	1,645	10,000	127,697	139,342	△2,091	322,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50,294	50,294	360,694
当期変動額			
剰余金の配当			△25,301
当期純利益			37,026
自己株式の取得			△8
自己株式の処分			345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,134	△6,134	△6,134
当期変動額合計	△6,134	△6,134	5,927
当期末残高	44,159	44,159	366,622

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	2,500	172,710	175,210	1,645	10,000	127,697	139,342	△2,091	322,462
当期変動額										
剰余金の配当							△47,310	△47,310		△47,310
当期純利益							32,315	32,315		32,315
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			323	323					42	365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	323	323	—	—	△14,994	△14,994	37	△14,633
当期末残高	10,000	2,500	173,033	175,533	1,645	10,000	112,702	124,347	△2,053	307,828

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44,159	44,159	366,622
当期変動額			
剰余金の配当			△47,310
当期純利益			32,315
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,523	17,523	17,523
当期変動額合計	17,523	17,523	2,889
当期末残高	61,683	61,683	369,511

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～18年

構築物 3～10年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア (自社利用分) 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 株式報酬引当金

役員に対する株式報酬費用の発生に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。

経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が提供された時点で当社の履行義務が充足されることから当該時点で収益及び費用を認識しております。

受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました「為替差益」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた514百万円は、「為替差益」357百万円、「その他」156百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「関係会社出資金運用損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「関係会社出資金運用損」及び「その他」に表示していた440百万円及び4百万円は、「その他」444百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	27,576百万円	6,522百万円
短期金銭債務	4,354	2,730
長期金銭債務	1,009	1,141

2 保証債務

関係会社の賃貸借契約に伴う債務について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(株)バンダイナムコウィル	26百万円	49百万円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	650百万円	798百万円
役員賞与引当金繰入額	302	199
株式報酬引当金繰入額	165	151
退職給付費用	5	9
減価償却費	2,909	1,199
支払手数料	2,964	4,870
業務委託料	818	859

(表示方法の変更)

前事業年度において主要な費目として表示しておりました「施設負担金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては表示していません。なお、前事業年度の「施設負担金」は△971百万円であります。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
支払手数料	2,474百万円	4,338百万円
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益による取引高	3,148百万円	3,015百万円
営業外費用による取引高	27	293

(表示方法の変更)

前事業年度まで関係会社との取引として表示しておりました「施設負担金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては表示しておりません。なお、前事業年度の「施設負担金」は△971百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,041	12,804	7,762
合計	5,041	12,804	7,762

当事業年度 (2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,041	16,216	11,175
合計	5,041	16,216	11,175

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	247,101	247,101
関連会社株式	0	0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	14,087百万円	14,043百万円
投資有価証券評価損	1,240	1,238
資産除去債務	246	243
固定資産償却超過額	900	880
その他	320	144
繰延税金資産小計	16,794	16,550
評価性引当額	△15,583	△15,511
繰延税金資産合計	1,211	1,039
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,752	△25,464
その他	△72	△54
繰延税金負債合計	△17,824	△25,518
繰延税金負債の純額	△16,613	△24,479

(表示方法の変更)

(1) 前事業年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「未払事業税等」、「未払賞与」、「貸倒引当金繰入超過額」及び「差入保証金評価損」は、明瞭性を高めるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産の「未払事業税等」に表示していた79百万円、「未払賞与」に表示していた17百万円、「貸倒引当金繰入超過額」に表示していた40百万円及び「差入保証金評価損」に表示していた21百万円は、「その他」として組み替えております。

(2) 前事業年度において、独立掲記しておりました繰延税金負債の「資産除去債務に対応する除去費用」は、明瞭性を高めるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金負債の「資産除去債務に対応する除去費用」に表示していた△72百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.9	△29.7
評価性引当額の増減	0.3	△0.2
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	1.0

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(重要な後発事象)

(株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

(株式報酬としての自己株式の処分)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資 産 の 種 類	当 期 首 高 残	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 高 残	減 価 償 却 累 計 額
有形固定資産	建物	962	25	86	158	742	1,201
	構築物	475	—	103	372	0	3,476
	機械及び装置	6	1	0	6	1	63
	工具、器具及び備品	569	222	39	303	448	1,258
	土地	32,914	—	—	—	32,914	—
	建設仮勘定	10	29	10	—	29	—
	計	34,939	279	240	841	34,136	5,999
無形固定資産	ソフトウェア	1,028	535	12	502	1,049	—
	その他	104	52	53	5	97	—
	計	1,132	587	65	507	1,147	—

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区 分	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸倒引当金	132	—	132	—
役員賞与引当金	302	199	302	199
株式報酬引当金	165	151	165	151
その他の引当金	1	2	1	2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.bandainamco.co.jp/ir/
株主に対する特典	年1回、毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載又は記録された100株以上を所有する株主に対して、次のポイントを贈呈する。 ① 100～499株…2,000ポイント ② 500～999株…4,000ポイント ③ 1,000～4,999株…6,000ポイント ④ 5,000～9,999株…10,000ポイント ⑤ 10,000株以上…20,000ポイント なお、上記ポイントにより、次の株主優待品から選択（1ポイント＝1円相当、500ポイント単位で複数選択可）。 ① こども商品券（500円券） ② イタリアントマトオリジナルギフト ③ アミューズメントチケット（500円券） ④ プレミアムポイント（500ポイント） ⑤ バンダイナムコ コイン（500バンダイナムコ コイン） ⑥ 寄付 ⑦ アートコレクション（描き下ろし複製イラスト）

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は、当該株式分割前の株主に対する特典を記載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月20日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2022年11月14日関東財務局長に提出

事業年度（第14期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

2022年11月14日関東財務局長に提出

事業年度（第15期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

2022年11月14日関東財務局長に提出

事業年度（第16期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

2022年11月14日関東財務局長に提出

事業年度（第17期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月20日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月8日関東財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月13日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

2022年11月14日関東財務局長に提出

（第16期第1四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2022年11月14日関東財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2022年11月14日関東財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2022年11月14日関東財務局長に提出

（第17期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2022年11月14日関東財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

2022年11月14日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

2022年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

- (7) 有価証券届出書（業績条件付株式報酬としての自己株式の処分）及びその添付書類
2022年6月20日関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
2022年6月21日関東財務局長に提出
2022年6月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月19日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 尚己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香月まゆか

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川又 恭子

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

国内主要開発拠点の発売前家庭用ゲームに係る仕掛品の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社バンダイナムコホールディングスの連結貸借対照表において、仕掛品が104,835百万円計上されている。注記事項「(重要な会計上の見積り)国内主要開発拠点の発売前家庭用ゲームに係る仕掛品の評価」に記載されているとおり、このうち、60,956百万円は、デジタル事業セグメントに含まれる国内主要開発拠点の発売前家庭用ゲームに係る仕掛品であり、連結総資産の6.6%を占めている。</p> <p>国内主要開発拠点では、仕掛品の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。</p> <p>制作当初における見込みから市場の需要動向に変化がなく、かつ制作が計画通りに進んでいる仕掛品は、収益性が低下していないものと判断している。一方、収益性の低下が生じる可能性がある仕掛品は個別に評価を検討しており、特に、より市場の需要動向を把握できる発売間近の段階では、類似のゲームタイトルの販売実績及び今後の需要予測に基づく販売可能性を考慮し個別に仕掛品の評価を実施している。</p> <p>収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に関しては、正味売却価額と仕掛品の帳簿価額の比較を行い、仕掛品の帳簿価額が正味売却価額を上回る場合、その超過額について評価減を実施している。正味売却価額の算定にあたって、過去に発売した類似のゲームタイトルをベンチマークとし、需要予測に基づく販売可能性を考慮して販売数量の見積りを実施している。当該見積りは、国内主要開発拠点の経営者の主観的な判断に依存する程度も高いため、不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、国内主要開発拠点の発売前家庭用ゲームに係る仕掛品の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、国内主要開発拠点の発売前家庭用ゲームに係る仕掛品の評価の合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>国内主要開発拠点の発売前家庭用ゲームに係る仕掛品の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に以下に焦点を当てて実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価対象となるゲームタイトルの販売数量の予測について、その適切性を検討するための統制 <p>(2) 販売数量の見積りの合理性の評価</p> <p>評価対象となる発売前家庭用ゲームタイトルの販売数量の見積りにおける主要な仮定が適切かどうかを評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチマークとして決定した類似のゲームタイトルについて、ゲームのコンセプトやIP (Intellectual Property: キャラクター等の知的財産) の認知度等の類似性の観点からベンチマークとすることの適切性を検討した。 ・ベンチマークとして決定した類似のゲームタイトルの販売実績と評価対象となるゲームタイトルの見込販売数量を比較し、その適切性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バンダイナムコホールディングスの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社バンダイナムコホールディングスが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月19日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 尚己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香月まゆか

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川又 恭子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングスの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業を前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月19日
【会社名】	株式会社バンダイナムコホールディングス
【英訳名】	Bandai Namco Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 勝
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 浅古 有寿
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目37番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 川口 勝及び取締役 浅古 有寿は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社81社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社及び持分法適用会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点及び質的観点から重要と判定した事業拠点（7拠点）を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。